


内部資料

No.42

# 国別協力情報ファイル

チュニジア



国際協力事業団  
企 画 部

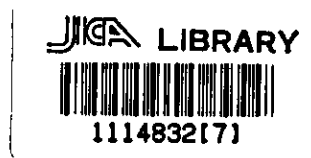
# テニジア

## 国別協力情報ファイル

内容改訂日	差し替え日	差し替え済チェック
1994年10月1日	'94 12 06	済 済
1995年 1月1日	'95 4 4 <sup>21</sup>	済
1995年 7月1日	'95 9 12	済
1995年10月1日		
1996年 1月1日	'96 2 1	済
1996年 7月1日	'96 12 12	済
1996年10月1日		
1997年 1月1日	'97 4 15	済
1997年 7月1日		
1997年10月1日	'98 4 13	済
1998年 1月1日		
1998年 7月1日		
1998年10月1日		
1999年 1月1日		
1999年 7月1日		
1999年10月1日		
2000年 1月1日		
2000年 7月1日		
2000年10月1日		
2001年 1月1日		
2001年 7月1日		
2001年10月1日		
2002年 1月1日		
2002年 7月1日		

「国別協力情報ファイル」の取り扱いについて

「国別協力情報ファイル」は、国際協力事業団との業務実施契約により財団法人 日本国際協力センターが作成したものです。本ファイルは、「国別援助実施指針」「国別事業実施基本計画」「当該年度事業計画」「要請案件一覧」等、文書管理規定上『秘』もしくは『取扱注意』に属する文書がファイルされています。このため、本ファイルの取扱にあたっては十分注意されたく、下記要領に従って保管・利用願います。



26565

1. 「国別協力情報ファイル」専用のキャビネに保管し、使用する場合を除いては机上等に放置しないようにして下さい。
2. 本件情報ファイルの取扱責任者は各総括課長とし、併せて鍵の管理もお願い致します。
3. 『秘』『取扱注意』の部分については、当該ページに明記されています。
4. 本件情報ファイルは、7月1日、10月1日を基準に内容を改訂します。

# 国別協力情報ファイル

チュニジア

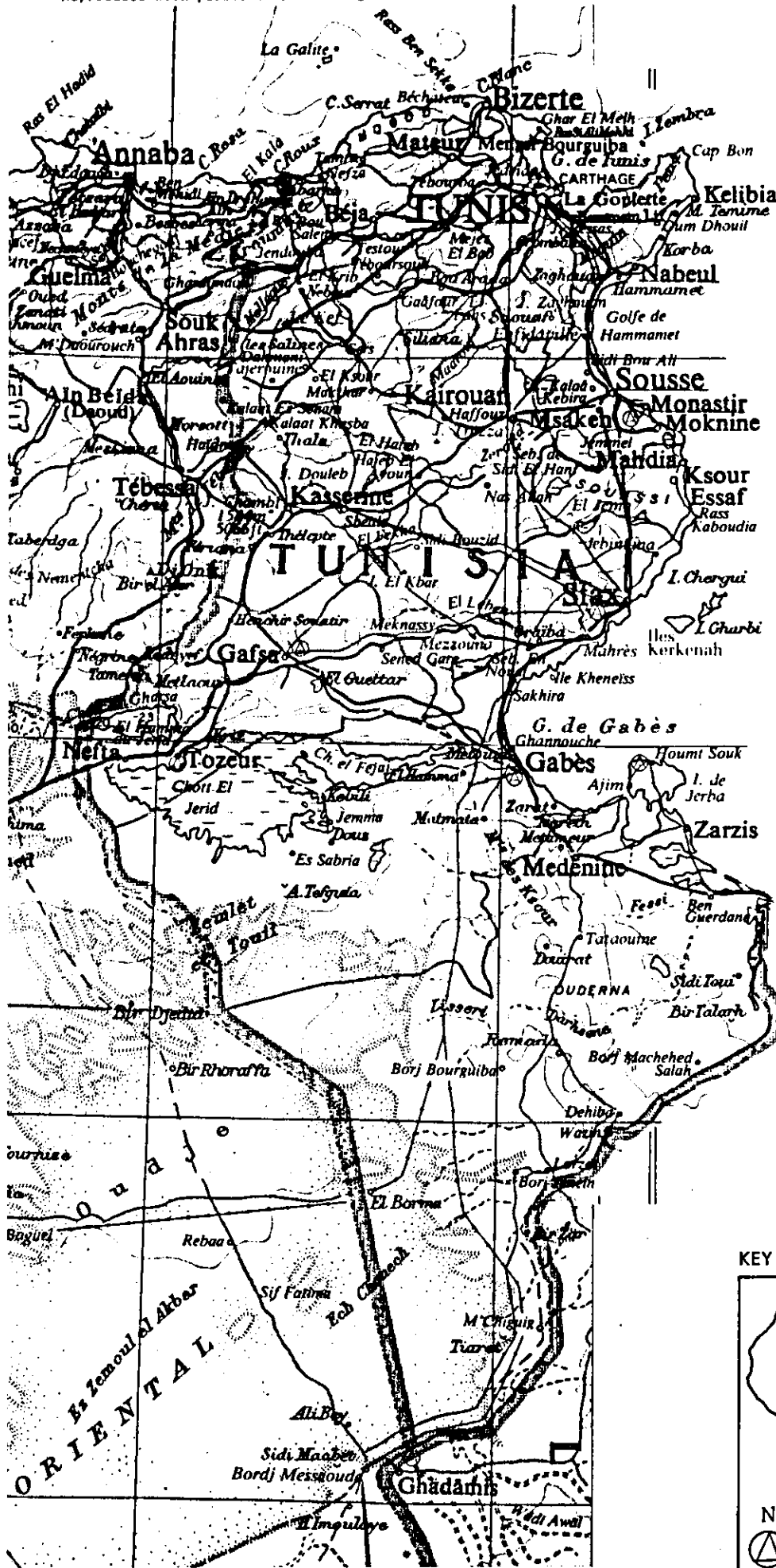
国際協力事業団

企 画 部

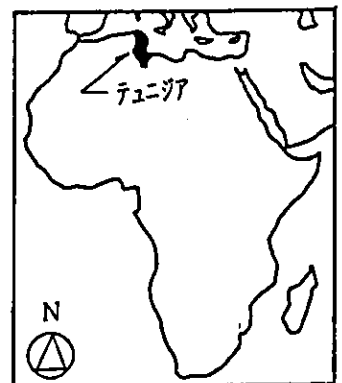
国際協力事業団

26565

# TUNISIA



KEY PLAN



0 50 100 150 200 250 300 350 400 Kilometres

## 国 際 機 関 名 略 称

A f D B	-African Development Bank	アフリカ開発銀行
A f D F	-African Development Fund	アフリカ開発基金
A s D B	-Asian Development Bank	アジア開発銀行
C D B	-Caribbean Development Bank	カリブ開発銀行
C E C	-Commission of the European Communities	欧州共同体委員会
D A C	-Development Assistance Committee	開発援助委員会
E B R D	-European Bank for Reconstruction and Development	欧州復興開発銀行
E D F	-European Development Fund	欧州開発基金
E U	-European Union	欧州連合
F A O	-Food and Agriculture Organization of the United Nation	国連食糧農業機関
I B R D	-International Bank for Reconstruction and Development	国際復興開発銀行 (通称：世界銀行)
I C R C	-International Committee of the Red Cross	赤十字国際委員会
I D A	-International Development Association	国際開発協会 (通称：第二世銀)
I D B	-Inter-American Development Bank	米州開発銀行
I E A	-International Energy Agency	国際エネルギー機関
I F A D	-International Fund for Agricultural Development	国際農業開発基金
I F C	-International Finance Corporation	国際金融公社
I L O	-International Labour Organization	国際労働機関
I M F	-International Monetary Fund	国際通貨基金
I T T O	-International Tropical Timber Organization	国際熱帯木材機関
O E C D	-Organization for Economic Cooperation and Development	経済協力開発機構
O P E C	-Organization of Petroleum Exporting Countries	石油輸出国機構
U N C T A D	-United Nations Conference on Trade and Development	国連貿易開発会議
U N D P	-United Nations Development Programme	国連開発計画
U N D R O	-Office of the United Nations Disaster Relief Coordinator	国連災害救済調整官事務所
U N E P	-United Nations Environment Programme	国連環境計画
U N E S C O	-United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization	国連教育科学文化機関
U N F P A	-United Nations Population Fund	国連人口基金
U N H C R	-Office of the United Nations High Commissioner for Refugees	国連難民高等弁務官事務所
U N I C E F	-United Nations Children's Fund	国連児童基金
U N I D O	-United Nations Industrial Development Organization	国連工業開発機関
U N R W A	-United Nations Relief and Works Agency for Palestine Refugees in the Near East	パレスチナ難民救済事業機関
U N T A	-United Nations Regular Programme for Technical Assistance	国連通常技術支援計画
W F P	-World Food Programme	世界食糧計画
W H O	-World Health Organization	世界保健機構

# 目 次

## (テ ュ ニ ジ ア)

基本情報

国別概況 .....	0001	
チュニジア概要		
(1) 国土の概要	(2) 気候	(3) 人口
(4) 略史	(5) 民族等	(6) 言語
(7) 宗教	(8) 文化	(9) マス・メディア
経済指標		
I. 国別援助実施指針 .....	1001	
II. 政治、経済、社会概況 .....	2001	
1. 内 政 .....	2001	
1-1. 政治体制		
1-2. 最近の政情		
1-3. その他特記すべき内政問題*		
2. 外 交 .....	2006	
2-1. 外交政策の概要		
2-2. 主要対外関係		
2-3. 我が国との関係		
2-4. 国防及び軍事支出		
3. 経 済 .....	2013	
3-1. 経済情勢の推移		
3-2. マクロ経済状況		
3-3. セクター別動向		
4. 社 会 .....	2036	
4-1. 雇用		
4-2. 人口動態		
4-3. 保健医療		
4-4. 教育		
4-5. 環境		
4-6. 開発と女性		
4-7. 所得分配、貧困、地域間格差		
4-8. 民主化等		
4-9. その他特記すべき社会問題*		

⑤ \*印の項目は、記述がない場合削除



Ⅲ. 経済・社会開発計画の概況	3001
1. 国家開発計画の概要	3001
1-1. 既往の開発計画	
1-2. 現行の開発計画	
2. 開発重点課題の概況	3004
2-1. 雇用創出	
2-2. 地域間の開発格差改善	
2-3. 国際収支改善	
Ⅳ. 国際機関、先進国等の援助動向	4001
1. 概説	4001
1-1. 最近の援助動向	
1-2. 援助国会議	
2. 国際機関の動向	4006
2-1. 欧州共同体委員会 (CEC)	
2-2. アラブ諸機関	
2-3. 世界食糧計画 (WFP)	
2-4. 国連開発計画 (UNDP)	
2-5. 国連通常技術支援計画 (UNTA)	
2-6. 世銀グループ	
2-7. アフリカ開発銀行 (AfDB)	
3. 主要先進国の動向	4014
3-1. フランス	
3-2. ベルギー	
3-3. スウェーデン	
3-4. オランダ	
3-5. カナダ	
4. NGOの動向	4018
Ⅴ. 我が国の援助動向	5001
1. 概説	5001
2. 国別援助研究の概要	5003
3. プロ確認 (年次協議) 調査の概要	5005
4. プロ形成調査の概要	5006
5. 評価調査の概要・留意点	5007
Ⅵ. その他	6001
1. 国家行政組織図	6001
2. 援助受入体制	6008
3. 閣僚名簿・主要閣僚略歴等	6009
4. 帰国研修員同窓会	6012
5. 我が国との要人往来	6013
6. JICA要人との面談記録	6015
7. 我が国との協定等	6016

プロジェクト情報

I. ファクト・シート .....	7001
ファクト・シート (和文)	
終了プロジェクト配置図	
ファクト・シート (英文)	
II. 国別事業実施基本計画 .....	8001
III. 要請案件 .....	9001
IV. 当年度計画 .....	10001
V. 実績 .....	11001
我が国のODA実績 (グラフ)	
1. 実績一覧表 .....	11002
1- 1. 分野別・形態別一覧表	
1- 2. 年次別・形態別一覧表	
1- 3. 分野別人数実績一覧表	
(1) 研修員	
(2) 専門家	
(3) 協力隊	
(4) 移住	
2. 分野別・形態別案件概要 .....	11013
3. 第三国研修実施実績 .....	11029
(1) 第三国集団研修	
(2) 第三国個別研修	
4. 第二国研修実施実績 .....	11030
5. 青年招へい国別受入実績 .....	11031
6. 国際緊急援助隊派遣実績 .....	11032
7. 移住実績 .....	11033

# 更新箇所一覧表

(テュニジア)

## 基本情報

● : 差し替え更新 (全面改訂)

	第 1 回 更 新	第 2 回 更 新
国別概況		●
I. 国別援助実施指針	●	
II. 政治、経済、社会概況		
1. 内 政		●
2. 外 交		●
3. 経 済		●
4. 社 会		●
III. 経済・社会開発計画の概況		
1. 国家開発計画の概要		●
2. 開発重点課題の概況		●
IV. 国際機関、先進国等の援助動向		
1. 概 説		●
2. 国際機関の動向		●
3. 主要先進国の動向		●
4. N G O の動向		●
V. 我が国の援助動向		
1. 概 説		●
2. 国別援助研究の概要		●
3. プロ確認 (年次協議) 調査の概要		●
4. プロ形成調査の概要		●
5. 評価調査の概要・留意点		●
VI. その他		
1. 国家行政組織図		
2. 援助受入体制		
3. 閣僚名簿・主要閣僚略歴等		
4. 帰国研修員同窓会		
5. 我が国との要人往来		
6. J I C A 要人との面談記録		
7. 我が国との協定等		

プロジェクト情報

	第 1 回 更 新	第 2 回 更 新
I. ファクト・シート		
ファクト・シート（和文）	●	●
終了プロジェクト配置図		●
ファクト・シート（英文）		●
II. 国別事業実施基本計画	●	
III. 要請案件	●	
IV. 当年度計画	I. ファクトシート参照	
V. 実 績		
1. 実績一覧表		●
2. 分野別・形態別案件概要		●
3. 第三国研修実施実績		●
4. 第二国研修実施実績		●
5. 青年招へい国別受入実績		●
6. 国際緊急援助隊派遣実績		●
7. 移住実績		●

# 基本情報

# 国 别 概 况

表-1: テュニジア概況

① 正式国名	(和文) テュニジア共和国 (英文) Republic of Tunisia
② 独立年月日 旧宗主国	1956年3月20日 フランス
③ 政 体	共和制
④ 元首の名称	ズィン・エル・アビディン・ベン・アリ (Zine el-Abidine Ben Ali) (1994年3月再選、任期5年)
⑤ 位置・面積	北緯30度10分～37度30分 東経7度30分～11度40分 164 千平方キロメートル (注1)
⑥ 首 都	チュニス
⑦ 総 人 口	9.0 百万人 (1995年) (注1)
⑧ 民 族 等	アラブ人、ベルベル人、その他
⑨ 公 用 語	アラビア語
⑩ 宗 教	イスラム教、キリスト教 (ローマ・カトリック、ギリシャ正教) 等
⑪ 暦	<日本との時差> -8時間 <祝祭日> (1998年) (注2) 1月1日 新年 * 1月30日 断食入り (Aid El Seghir) 3月20日 独立記念日 3月21日 青年の日 * 4月8日 犠牲祭 (Aid El Kubir) 4月9日 戦没者記念日 5月1日 メーデー 7月25日 共和国誕生記念日 8月13日 女性の日 10月15日 撤退の日 11月7日 ベン・アリ大統領就任記念日 (*日が変わる可能性のある祝祭日)

出所 (注1) World Development Report 1997 1997 The World Bank

(注2) The Europa World Yearbook 1997 1997 Europa Publications

### (1) 国土の概要

地中海に面する南北に細長い国で、アフリカ大陸のほぼ中央に位置している。北緯30度10分～37度30分、東経7度30分～11度40分に位置し、面積は164千平方キロメートル（世銀資料、1997）で、東側でリビアと、西側でアルジェリアと接している。

国土は北部、中部、南部の3つの地域に分けられる。北部はメジウルダ川が流れ、肥沃な土壤が広がり、かつては「ローマの穀倉」と呼ばれた。中部は山地と高地ステップ地帯からなり、雨の少ない半乾燥地帯である。南部はサハラ砂漠に連なる地帯で、雨が極端に少ない荒廃した土地が広がっている。

#### (参考文献)

The Middle East and North Africa 1995 1994 Europa Publications  
World Development Report 1997 1997 The World Bank

### (2) 気候

地中海に面した北東部の気候は一般に温暖で、夏は暑い湿気がなく、風があるためしのぎやすい、いわゆる地中海性気候である。内陸の特に砂漠に面している地方では空気が乾燥し、また気温差が激しい。夏期の日中は35度前後と暑く、冬期の夜間になると温度の低下が激しく-10度以下まで下がる（数値は国際協力サービスセンター資料、1982）。夏は6月から10月頃までで日差しが強く、雨はほとんど降らない。冬は12月から3月までで冷え込み、ストーブが必要である。北部は12月から1月にかけて雨が多く、特に山間部では1年間の平均雨量が1,500ミリメートルにも及ぶところがある。その一方で、南部の砂漠地帯では200ミリメートルにも満たないところがある（数値はEuropa Publications資料、1994）。

#### (参考文献)

『中近東での暮らし テュニジア』 1982 国際協力サービスセンター  
The Middle East and North Africa 1995 1994 Europa Publications  
The Europa World Yearbook 1995 Europa Publications

### (3) 人口

1995年の総人口は900万人（世銀資料、1997）となっている。94年のセンサスによる主要都市の人口は、チュニス 674,100人、スファックス 230,900人、アリアナ 152,700人で、海岸沿いに集中している（数値はEuropa Publications資料、1997）。

#### (参考文献)

World Development Report 1997 1997 The World Bank  
The Europa World Yearbook 1997 1997 Europa Publications



## (4) 略史

表-2: テュニジア略年表

年	出来事
BC900	フェニキア人によるカルタゴの建設。
BC146	ローマ帝国がカルタゴを破壊。
BC2 ~ 5世紀	ローマ帝国に編入。
640 ~ 670年	アラブ人の侵入、以後アラブ人による支配が始まる。
1543年	オスマン・トルコの侵入。
1881年	バルドー条約によりフランスの保護領となる。
1934年	ブルギバ氏がネオ・ディストゥール党を創設。
1956年	3月20日、フランスより独立。
1957年	共和国を宣言し、ブルギバ氏が初代大統領となる。
1975年	3月、ブルギバ氏が終身大統領に就任。
1978年	1月、「暗い木曜日」事件（労働者のゼネスト、暴動事件）。
1980年	1月、ガフサ事件（武装集団による南部鉾山都市襲撃事件）。 4月、ムザリ内閣成立。
1984年	1月、食糧暴動。
1986年	7月、スファール内閣成立。
1987年	10月、ベン・アリ内閣成立。
1989年	11月、ベン・アリ大統領就任、バクシュー内閣設立。 4月、大統領選挙、議会選挙。 ベン・アリ大統領再選、民主立憲連合（与党）全議席独占。
1991年	2月、内閣改造。 4月、「ナフダ」封じ込めのため、原理主義者約 300名を逮捕。
1992年	3月、国民憲章最高評議会が「国民憲章最高委員会」に改組。 6月、チュニジア人権連盟、活動を事実上停止。
1994年	3月、大統領選挙、議会選挙。 比較多数得票制及び比例代表制を導入し、複数政党議会制となる。ベン・アリ大統領再選。
1995年	5月、地方選挙実施、与党が圧勝。
1996年	6月、内閣改造。

- 出所 「チュニジア共和国概要」 1989 外務省  
『中東・北アフリカ年鑑』 1993 中東調査会  
『中東研究』 6月号 1995 中東調査会  
『中東研究』 7月号 1996 中東調査会  
Country Report:Tunisia 2nd,3rd quarter 1994 EIU  
The Middle East and North Africa 1995 1994 Europa Publications  
The Europa World Yearbook 1995 Europa Publications

## (5) 民族等

ベルベル人が先住民であるが、7世紀以降イスラム化とアラブ化が進んで、現在では南部にわずかのベルベル系住民が残っているだけである。

現在の人種構成は、アラブ人（98%）、ベルベル人（1%）、残りはフランス人、イタリア人、ユダヤ人等である（数値は中東調査会資料、1994）。

(参考文献)

『中東年鑑 94/95』 1994 中東調査会

#### (6) 言語

公用語はアラビア語であるが、都市ではフランス語も広く通用する。

(参考文献)

The Europa World Yearbook 1995 1995 Europa Publications

#### (7) 宗教

イスラム教を国教とすることが1956年の共和国憲法により規定されている。そのため金曜日の午後は官庁関係の機関は休みとなる。

国民の99%を占めるイスラム教徒以外には2千人程のユダヤ教徒と、ギリシャ正教、カトリック、プロテスタント教徒が存在する(数値はEuropa Publications 資料、1995)。

(参考文献)

The Europa World Yearbook 1995 1995 Europa Publications

#### (8) 文化

チュニジアはイスラム教が文化の基盤をなしている。国民性は他のアラブ圏における人々と大きな違いはないが、一般的に穏やかで勤勉であるといえる。また、暴力沙汰、極端な議論、過激な政策を好まず、西欧文化への憧れが強い反面、現実主義でもある。これは同国が過去においてローマ帝国やフランスなど西欧諸国の支配下にあったためと思われる。そのため西欧の人が気安く観光に訪れる国となっている。

(参考文献)

『世界各国要覧 8訂版』 1995 東京書籍

#### (9) マス・メディア

##### 1) 新聞

アラビア語の「Al-Amal」、「As-Sabah」とフランス語の「L'Action」(以上発行部数各5万部)、フランス語の「La Press de Tunisie」(発行部数4万部)が発行されている(数値はEuropa Publications 資料、1995)。

(参考文献)

The Europa World Yearbook 1995 1995 Europa Publications

## 2) 放送

テレビ4系統、ラジオ4系統の放送を、国営のRadiodiffusion Télévision Tunisiene (略称: R T T) が実施している。使用されている言語はアラビア語、フランス語、イタリア語である。

1990年3月に開始されたテレビ第3チャンネルは「マグレブ・チャンネル」と呼ばれ、マグレブ5ヵ国(チュニジア、アルジェリア、モロッコ、リビア、モーリタニア)の番組で構成されている。なお、有料テレビ「カナル・オリゾン」が92年に放送を開始し、開始後7ヵ月で契約数が一万以上となった(以上数値は NHK出版資料、1994)。

また、1990年12月現在の受信機の台数は、テレビ67万台、ラジオ 168万台となっている(数値は Europa Publications資料、1995)。

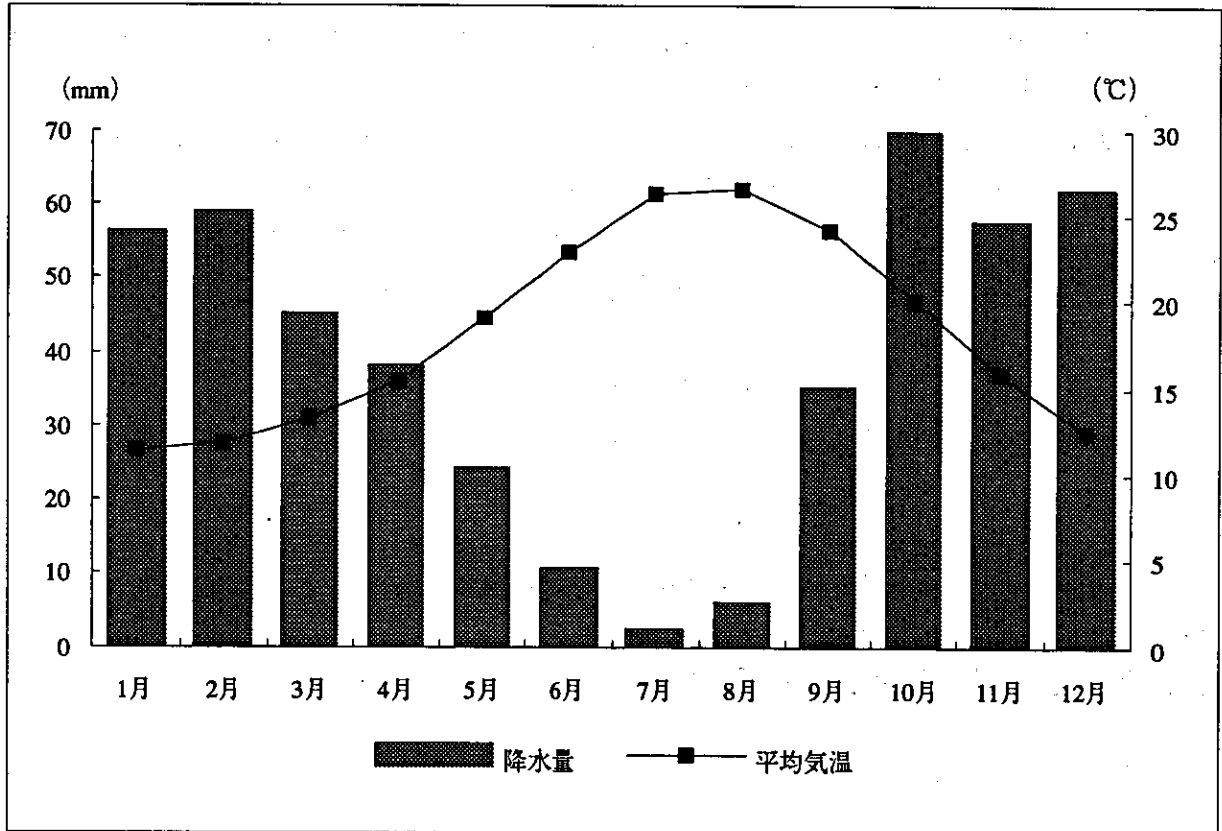
### (参考文献)

『データブック 世界の放送』 1992、1994 NHK出版

Country Report:Tunisia No.1 1993 EIU

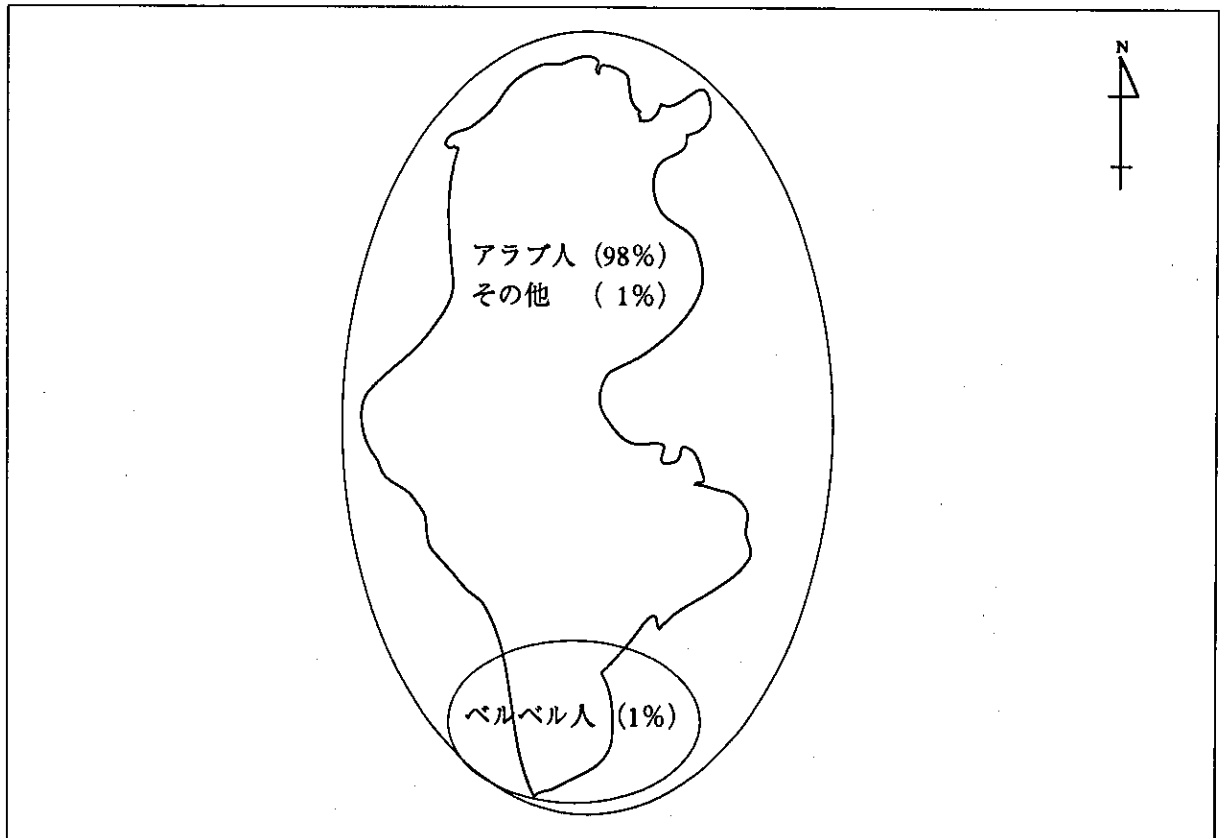
The Europa World Yearbook 1995 1995 Europa Publications

### チュニスにおける降水量・平均気温 (チュニジア)



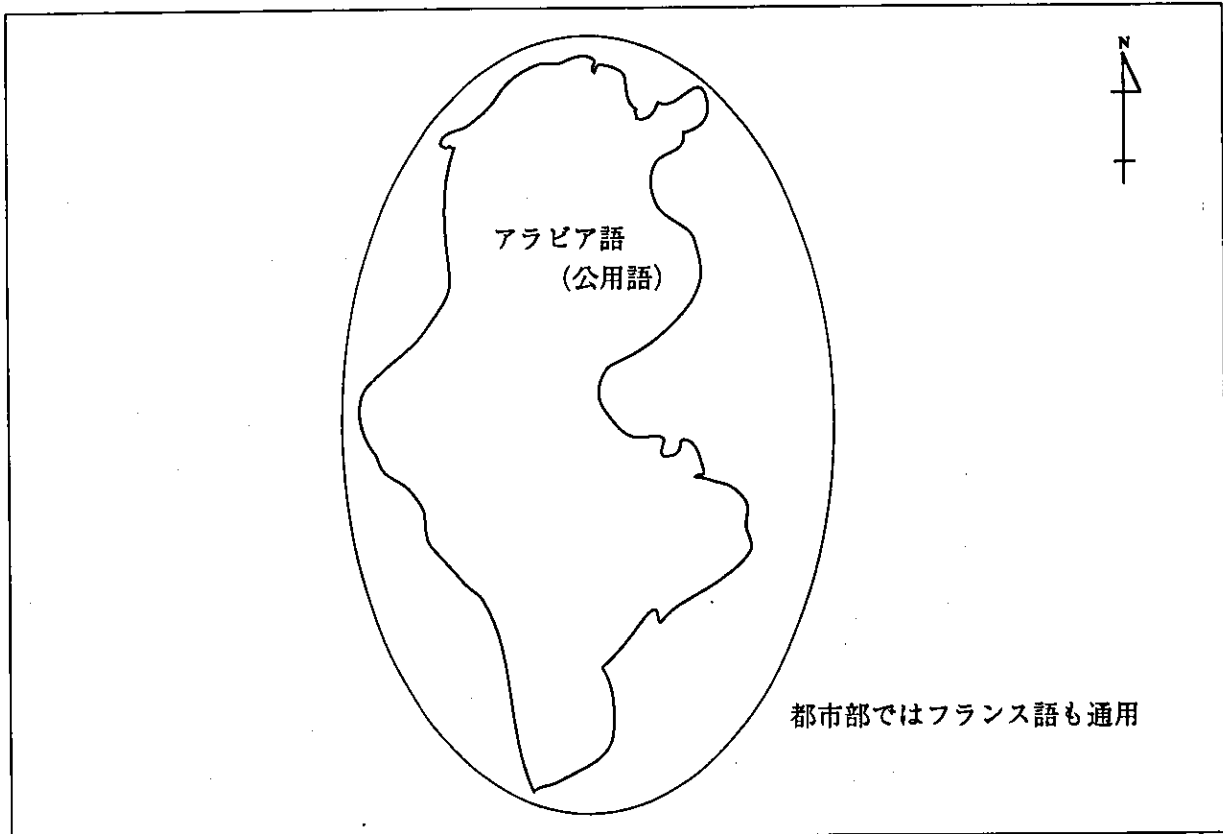
出所 【理科年表1995】 1994 丸善

### 民族 (チュニジア)



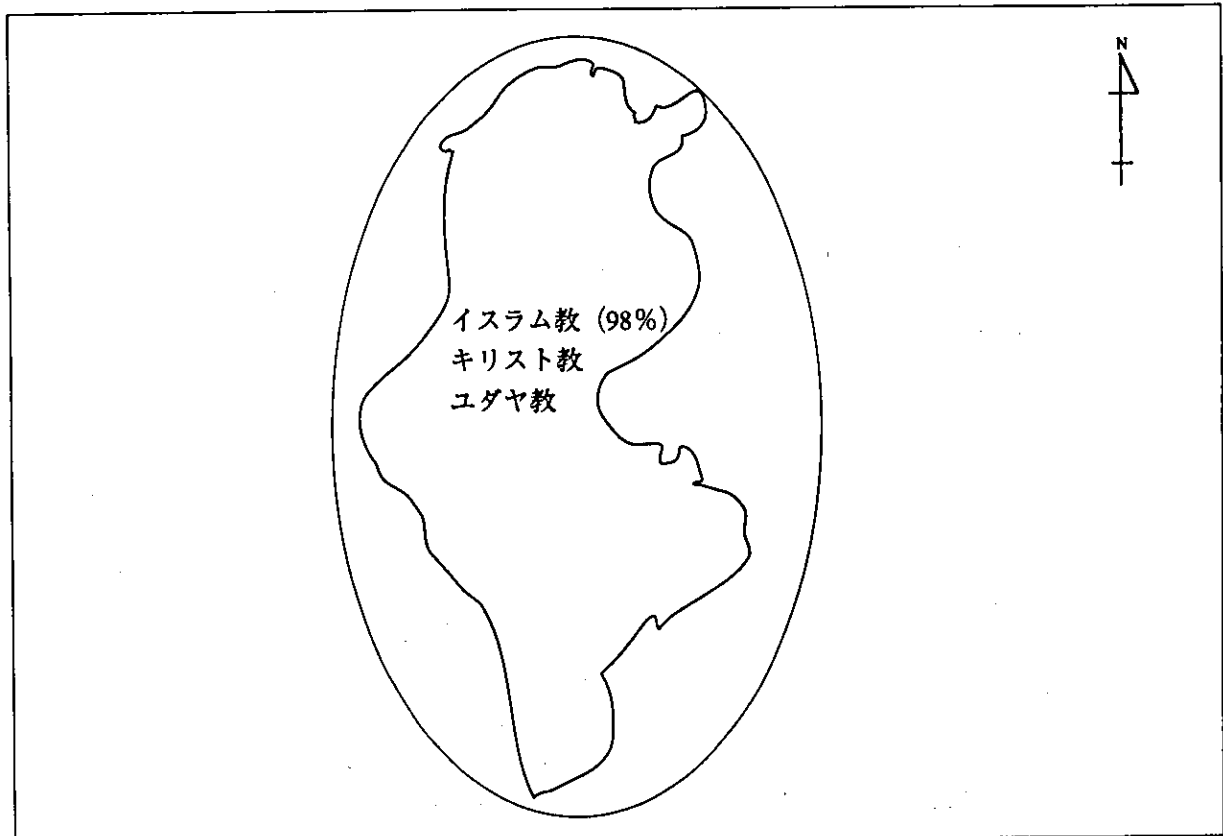
出所 【アフリカを知る事典】 1990 平凡社

## 言語 (チュニジア)



出所 「アフリカを知る事典」 1990 平凡社

## 宗教 (チュニジア)



出所 「アフリカを知る事典」 1990 平凡社

表-3 : 経済指標 [チュニジア]

1) 主要経済指標の 推移	年	( 1993 )	( 1994 )	( 1995 )
	G D P (百万TD) (注1)		14,649	15,904
一人当たりGNP (ドル) (注2)		1,720	1,790	1,820
実質GDP成長率 (%) (注1)		2.0	3.3	3.5
消費者物価上昇率 (%) (注1)		4.0	4.7	6.2
失業率 (%) (注3)		記載なし		
貿易収支 (百万ドル)		-2,069	-1,574	N.A.
輸出額 (fob)		3,748	4,643	N.A.
輸入額 (fob) (注1)		5,817	6,217	N.A.
主要輸出入相手国 (注4)		輸出 (1996年) 輸入 (1995年)	フランス (25.7%) フランス (25.6%)	
経常収支 (百万ドル) (注1)		-907	-304	N.A.
対外債務残高 (百万ドル) (注5)		8,682	9,348	9,938
債務返済比率 (%) (注5)		21.4	19.1	17.0
外貨準備高 (百万ドル) (注2)		938	1,544	1,689
2) 通貨 (1997年 9月26日) (注6)	通貨単位: テュニジア・ディナール (TD) 1ドル = 1.1188 テュニジア・ディナール			
3) 会計年度	1月1日~12月31日			

出所 (注1) International Financial Statistics Yearbook 1996 IMF  
(注2) World Development Report 1995-1997 The World Bank  
(注3) Year Book of Labour Statistics 1996 1996 ILO  
(注4) Country Report: Tunisia 3rd quarter 1997 EIU  
(注5) Global Development Finance 1997 1997 The World Bank  
(注6) 「各通貨の為替相場一覧表」 1997 東京三菱銀行

# I 国別援助実施指針

取扱注意

チュニジア共和国

国別援助実施指針



## 1. 基本的考え方

### 1. 援助の最重点課題

チュニジアへの援助において中期的に最も優先されるべき課題は、環境問題に対する取組みへの支援と、EU-チュニジア・パートナーシップ協定締結に伴う関税の段階的撤廃を目指すための全産業界のレベルアップへの支援、近年の急激な工業化の中で取り残されている貧困地域及び貧困層への支援である。

具体的には(1)水・大気汚染、廃棄物等の処理、再利用システムの構築、地下水資源の有効利用、(2)品質管理、生産性向上、研究促進、職業訓練、農業生産物の品質及び生産安定性の向上等、(3)開発の遅れている地域の開発や社会的弱者の社会参加の促進である。

### 2. 最重点課題への取組み

上記の最重点課題に対して、JICAとして次のような取組みに向けて努力していく。

- (1) 環境への取組みでは、チュニジア環境省の政策に沿った形で、案件形成、開発調査、専門家派遣、プロ技へと発展させていく。他方、環境省へ提言をし得る研究機関等への専門家派遣による協力についても継続・発展させる。また水産資源開発、水資源開発等で環境の配慮の必要な案件についても有償資金協力との連携を図りつつ優先的に協力していく。
- (2) 産業界のレベルアップ支援では、全ての分野にわたって国際競争力をつけることが必要であるため、工業分野に限らず、農業、水産業分野でも、品質管理、生産性向上、優秀な技術者の育成を目指し、技術的・制度的改善を図るための協力を専門家派遣、研修員受入、プロ技等により進めていく。
- (3) 貧困地域・貧困層への支援では、地域振興につながる地域経済・農業等のインフラ整備や産業育成、雇用促進等のための開発調査によって、円借款や技術協力につなげていく。

### 3. 援助実施上の留意点

チュニジア国にとっては、ヨーロッパ等他国の援助と異なる我が国の援助スキームは馴染みが薄いため、機会を捉えて先方に根気強く説明していく必要がある。

現在のところ、一人当たりGNPが比較的高い水準にあることから一般無償援助は実施していない。一方、円借款については、チュニジア国は年次供与国となっているため、開発調査、技術協力については、円借款との連携を考慮する必要がある。

II. 重点課題と取組み

チュニジア国に対する援助は、以下の重点課題に沿って行なう。

- (1) 環境問題に対する取組みへの支援
- (2) 全産業界のレベルアップへの支援
- (3) 貧困地域及び貧困層への支援

セクター	主要目標			各セクターにおける重点課題に対する取組み		重点地域
	環境	産業界支援	貧困対策	項目	内容	
農林水産業		◎  ○	○  ◎	(1) 農・水産物等の多様化及び生産の安定化  (2) 貧困地域の所得向上	① 農・水産物の生産技術改善、品種改良 ② 農業用水資源の開発と灌漑普及 ③ 水産分野の人材の養成  ① 雇用機会の創出	
鉱工業等		◎		(1) 生産性向上、品質向上	① 研究開発機関の強化 ② 企業経営管理能力の向上 ③ 工業製品の規格化、検査能力の強化	北部・東部
経済インフラ	◎	○ ○	◎	(1) 地域開発のための基盤整備  (2) 産業公害の防止	① 輸送網整備  ① 産業廃棄物対策 ② 水・大気汚染対策	中部 南部
社会インフラ	○ ○	◎	○ ◎ ◎	(1) 産業多様化、高度化のための人材確保  (2) 生活用水の安定確保  (3) 人口規模の適正化	① 職業訓練の充実 ② 高等教育の充実  ① 地下水開発  ① 人口家族計画の推進	全国 南部・東部 南部

備考：現在チュニジア国は無償資金協力対象国ではない。

### III. 事業実施上の留意事項

#### (1) 援助計画策定上の留意事項

- ①チュニジア国が目指している「雇用の創出」及び「国際収支の改善」という課題は我が国としても種々な点から支援して行く必要がある。具体的な協力内容策定に当たっては、協力対象分野での技術移転、人材養成等に加え、技術の向上、普及の基盤となる組織・制度の整備を含む協力となるよう努めることが重要と思われる。
- ②チュニジア国の他の課題のひとつは「地域間格差是正」であるが我が国としては長期的観点に立ち、インフラ基盤整備等に係る協力を継続して行くことが重要と思われる。

#### (2) 先方実施体制上の留意事項

- ①チュニジア国の窓口機関である外務省、国際協力・外国投資省及び計画・地方開発省は必ずしも十分な案件発掘・形成能力を有しているとは思われないので、他の官庁とも広く意見交換・情報の収集にあたる必要がある。
- ②湾岸戦争以降の厳しい国家財政の中でローカルコスト配分も充分とは言えない状況である。案件発掘・形成にあたってはこの点に充分留意する必要がある。

#### (3) 評価結果からの留意事項

- ①チュニジア国に対しては、保健・医療、農林水産及びインフラ整備分野を中心に協力が実施されて来たが、概ね協力の効果・効率も良いと思われる。
- ②チュニジア国自体の技術レベルは一般的に途上国としては高いと思われる。従って、派遣される専門家及び協力隊員の技術レベル及び語学能力の向上が“協力”の相互評価にあたっては重要なポイントである。

## IV. その他国別情報

### IV-1. 政治・経済・社会状況

#### 1. 政治状況

##### (1) 政体

共和制

##### (2) 独立年月日

1956年3月20日

##### (3) 元首

ベン・アリ大統領 (1987年就任)

##### (4) 政治機構

立法・行政・司法の三権分立機構

①立法：一院制 (163議席：地方区144、全国区19、任期5年)

②行政：一府 (総理府) 23省よりなり、内閣は与党RCD (民主立憲連合) による単独内閣である。

③司法：最高裁判所、高等裁判所、地方裁判所等で構成される。

④政党：民主立憲連合RCD、社会民主党MDS及びその他5つの政党が合法化されている。

##### (5) 内政

(1) 共和制移行以来30年君臨してきたブルギバ大統領 (当時85歳) が、健康上の理由で職務遂行が不可能になったとして、1987年11月、憲法の規定に基づきベン・アリ政権が誕生。

(2) ベン・アリ大統領は、ブルギバ時代の基本的政策路線を踏襲しつつ、1988年には複数政党制導入及び憲法改正などを行ない、1994年には複数政党制下での総選挙を行うなど、民主化の推進に努力している。

##### (6) 政治動向

1988年4月政党法制定により野党公認 (現在6野党)、6月新聞法改正、7月憲法改正。1989年4月に総選挙・大統領選を実施。与党が全議席獲得。非公認のイスラム原理主義運動を厳しく取締り、1991年5月、300人以上を逮捕。

1994年3月の総選挙・大統領選でベン・アリは99.1%の支持率で再選さ

れた。また、従来与党一色の議会であったのが、本選挙で与党144議席に対し野党が19議席を獲得し、複数政党制議会が初めて実現した。次回の大統領及び議会選挙は1999年に予定されている。

## (7) 外交

非同盟中立。米、仏等西側諸国と緊密な関係。穏健かつ現実的外交政策。北アフリカ5カ国で構成するアラブ・マグレブ連合（AMU）の機構整備を推進。

1993年9月13日、イスラエルとPLOの間で暫定自治原則宣言が署名され、イスラエル・パレスチナ和平の一步が踏み出された。82年来、レバノンを追われたPLOがチュニスに本部を置いていたが、占領地での暫定自治の開始に伴い、PLOの事務レベルスタッフは93年12月頃から占領地へ移動し、指導部は94年7月に移動した。

## 2. 経済状況

### (1) 一般動向

世銀・IMFの支援下に経済再建に取り組んだ第7次5か年計画（1987～91年）から経済の自由化・投資を更に促進する第8次5か年計画（1992～96年）へと移行。91～94年の平均実質成長率は5%。厳しい財政政策により物価上昇率は94年には4.7%まで低下してきている。

農業、鉱業、エネルギー、観光、製造業が主要産業。

貿易自由化政策の一環として96年にGATTに加盟するとともに、95年7月には今後12年間で工業製品等の関税の段階的撤廃を目指すパートナーシップ協定をEUとの間で締結した。

### (2) 主要産業別動向

- ①農林水産業：対GDP比は94年で15%だが依然就業人口の1/4を占める重要産業。食糧自給は達成できていない。主な農産物としては、小麦、大麦、オリーブ、ナツメヤシ、柑橘類があげられ、特にナツメヤシ及びオリーブは主要輸出品目の一つとなっている。
- ②鉱業：燐鉱石、鉄鋼石、鉛、亜鉛を主要産物とするが、石油とガスを除いた鉱業の対GDP比は1%弱。ただし燐鉱石では、世界有数の産出国であり、その生産は国内肥料産業の重要な資源となる一方、外貨獲得源として重要。近年の燐鉱石輸出の減退・停滞、鉱業部門全体の非効率が問題。主要鉱山は南西部のガフサ周辺に集中している。
- ③製造業：70年代に政策的に軽工業を中心とした輸出産業の育成に重点を置き、

積極的な外資の導入も行ったことにより、目覚ましい発展を遂げ、94年にはGDPの20%を占めている。部門別には食品加工及び繊維が主要部門で、両部門で全製造業生産の50%以上に達する。また、燐鉱石資源を利用した化学肥料産業、セメントを主要製品とする建設資材部門も重要である。

### (3) 財政政策

1986年以来の世銀・IMF主導の構造調整政策に即して財政政策が運営されており、公共支出の合理化（公営企業民営化、価格統制撤廃、対外不均衡是正等）等を指針としている。しかし、依然として大幅な赤字が続いている。

1996年度の歳出は7,230百万ディナール（前年度比9.6%増）、歳入5,235百万ディナール（前年度比5.7%増）であり、経常収支赤字はGDPの4%、財政赤字は同2%に達するとの見込み。

### (4) 国際収支

巨額の貿易赤字が運輸・観光収入・海外出稼ぎ労働者の送金等で一部補填される形となっているが、大幅な観光収入を得た88年を除けば経常収支は毎年赤字である。外貨準備高は86年の為替危機以降着実に回復し、95年には1,605百万ドルとなっている。

### (5) 対外債務

対外債務残高も80年代から増加の一途をたどっているが、高いながらも管理可能な水準に落ちつき、構造調整努力もあり、1986～87年の危機的状況からは脱しつつあるといえる。また過去一度も債務繰り延べをしたことはない。しかし、この比率の裏にある債務構成の変化（80年代半ばの軍需品の債務を含む公的債務の上昇と1987年以降の民間債務の後退）を見ると返済能力を一概には鵜呑みに出来ない。ちなみに86年からIMFからの借り入れを開始している。94年の対外債務返済比率は18.4%。

### (6) 対日経済関係

我が国は、チュニジアから水産物、パルプ、衣類等を輸入し（94年輸入額19億円）、同国に自動車、機械、電気製品等を輸出している（同輸出額70.2億円）。我が国からの直接投資として合弁会社5件がある。

### 3. 社会状況

#### (1) 主要分野別動向

- ①教育：チュニジアの教育制度はフランス同様、初等教育6年、中等教育6～7年及び高等教育4年から成っている。義務教育は9年。独立以来教育の充実に重点を置き、教育分野に積極的に投資を行って来た結果、初等教育における初期就学率は100%に達し、成人の識字率は65%と高い。しかし、中等教育就学率は43%（92年）、高等教育就学率11%（92年）となっており、継続的就学への支援が当面の課題である。
- ②保健・医療：医師一人当り人口は1604人（95年）<sup>#1</sup>である。衛生水準は地域格差が大きく（上水道：都市部100%—地方59%、下水：都市部90%—地方15%、等）、内陸部及び大都市近郊の人口密集地帯では劣悪。医療行政を管轄する保健省は医療水準の向上に努めているが、最新の医療器具及び技師が不足している上に一般の病院では衛生上問題が多い。

\*注1：平成8年度第1四半期事務所報告書より

- ③労働：総人口のうち約30%が労働人口。産業別就労人口構成は、農業26%、工業34%、サービス業40%となっている。失業者が16.2%（93年推定値）にのぼる一方、熟練労働者が不足している。チュニジア人は教育水準が比較的高く、良質な労働力が豊富に存在している。フランスを中心とする欧州諸国に加えて近年はサウディアラビアや隣国リビア等中東の産油国への出稼ぎが増加してその数約45万人と言われる。しかし、中近東諸国への新規の正規移民労働者は90年、更に91年と減少し、殆ど皆無となっている。
- ④人口問題：1956年の独立以来積極的に家族計画事業を展開し、60年代初頭には3.2%であった人口増加率は95年の推計値で1.69%にまで下がっている。はやくから人口政策の重要性を認識し、1961年には避妊具の販売許可、1964年には結婚年齢の引き上げ（男性20才、女性17才）、1973年には人工妊娠中絶の許可等、各種の政令を出している。これらの政策と並行して1973年には「国家家族・人口公団」（Office National de la Famille et de la Population）が設立され、家族計画活動の他に母子保健、PHCの活動にも従事している。同公団をカウンターパート機関として我が国は人口家族計画分野でプロジェクト方式技術協力を実施している。

#### (2) 所得分配・地域間格差

政府は数年来、地域間の開発格差を解消するための施策をとっており、第8次計画の重点課題ともなっている。過去のテュニス集中型から分散型に変化しつつあるが、西部地方（内陸部）から東部地方（沿岸部）に向かう顕著な人口移動の抑制は容易ではない。産業促進、インフラ整備、社会サービス充実等を通じて格差解消のための一層の努力が要請されている。

#### 4. 特記事項

##### (1) 環境

近年の急激な工業化・都市化に伴い、産業廃水、大気汚染等の問題が深刻である。91年9月の「環境保護行動計画」の策定、同年10月の環境・国土保全省の新設、92年6月の環境週間の設定とガベス湾汚染対策の重点化方針発表等、積極的に環境問題に取り組む姿勢を示している。我が国もスファックス産業公害対策計画（開発調査）案件等で協力した。

##### (2) 開発と女性

イスラム教という文化的・宗教的背景のため、95年の成人の識字率は男子79%、女子55%<sup>1)</sup>であり、また、全就業人口に占める女性の割合は94年で24%と、まだまだ社会的進出が図られるべきであるが、アラブ諸国（17%）の中では状況は良い。92年8月、大統領は女性・家族担当国務大臣の設置、女性閣僚の登用、女性の地位の全般的強化等の方針を発表。

\* 1 UNICEF: 「世界子供白書」 1997

##### (3) 軍事支出等

95年の軍事予算は262百万ドルで対GDP比は94年で1.4%である。

##### (4) 民主化、基本的人権

大統領は主要な政策目標として民主化を掲げ、拘留・懲罰面の改善等も進めているが、イスラム原理主義の封じ込め・処罰やマスコミ統制等も行われている。このため、以前よりアムネスティインターナショナルや知識層から強い非難が出ている。一方、直接選挙が存在し、複数政党も認められている。従来、与党が国会議席を独占していたのが、選挙法の改定により1994年3月の総選挙で初めて複数政党制議会が実現した。



5. 指標

	国土面積	163,610km <sup>2</sup> (日本の約45%:マダガスカル諸国中最小)
	人口	8,987,000人 (1995)
	途上国区分 (DAC分類)	低所得国 Lower Middle - Income Country
経済指標	GDP (百万米ドル)	12,784 (1993) → 15,770 (1994) → 18,035 (1995)
	実質GDP成長率	3.8% (1991) → 8.0% (1992) → 2.2% (1993)
	一人当たりGDP (米ドル)	1,480 (1991) → 1,720 (1992) → 1,720 (1993)
	産業別GDP構成比	農業12% 鉱工業29% サービス業59% (1995)
	産業別成長率	農業0.5% 鉱工業4.0% サービス業5.9% (90~94)
	産業別雇用	農業28.0% 鉱工業33.0% サービス業39.0% (1990)
	年平均インフレ率	7.5% (1980-90) → 5.5% (1990-94)
	失業率	% (1992) → % (1993) → % (1994)
	輸出額 (百万米ドル)	4,040 (1992) → 3,802 (1993) → 4,660 (1994)
	輸入額 (百万米ドル)	6,425 (1992) → 6,214 (1993) → 6,580 (1994)
	経常収支 (百万米ドル)	-961 (1992) → -905 (1993) → n.a. (1994)
	対外債務残高 (百万米ドル)	7,410 (1992) → 7,627 (1993) → 8,112 (1994)
	外債務返済比率	20.0% (1992) → 20.7% (1993) → 18.4% (1994)
	外貨準備高 (百万米ドル)	924 (1992) → 938 (1993) → 1,544 (1994)
社会指標	人口増加率 (自然増加率:%)	2.2% (1990-1995)
	出生時平均余命	男 68歳 女 70歳 (1995)
	乳児死亡率	30/1000 (1995)
	一人当たりカリ-摂取量	3,333Kcal/1日 (1992)
	初等教育就学率	男 123% 女 113% (1993)
	中等教育就学率	男 55% 女 49% (1993)
	高等教育就学率	11% (1993)
	成人識字率	67% (1995)
	絶対的貧困水準以下の人口比率	都市16% 農村31% (1990)

## IV-2. 経済社会開発の現況

### 1. 開発計画の概要

現在第9次5か年計画（1997年－2001年）を実施中だが、チュニジア政府は2011年までの15年間を視野に入れた目標を設定している。

#### (1) 目標

実質GDP成長率の増加、雇用創出、失業者削減は依然として政府の優先課題であり。経済成長は主として年間3%の生産性向上によって達成するとしている。経常収支の赤字をGDPの3%以下に抑えるとしている。以下は目標値の一部。

- 1) GDP成長率：97～2001年6.2%、2002～06年6.5%、  
2007～11年7.3% （各期間平均6.6%）
- 2) 雇用創出：97～2001年30万、2002～06年38万、  
2007～11年51万 （合計120万）
- 3) インフレ：97～2001年3.9%、2002～06年3.2%、  
2007～11年3.1% （各期間平均3.4%）
- 4) 財政赤字の対GDP比：97～2001年2.2%、2002～06年1.7%、  
2007～11年1.3% （各期間平均1.7%）

(参考文献)

Country Report : Tunisia 1st quarter 1997 EIU

#### (2) 課題

現行の開発計画を入手していないため、課題については、不明。

2. 重点開発分野、主要政策、開発推進上の問題点

現行の開発計画を入手していないため、以下は前期第8次5か年計画（92～96年）のもの。

重点分野	主要政策	開発推進上の問題点
(1) 農林水産業	① 栽培面積・輸出増大、食糧安定 ② 灌漑用ダム、森林で水・土壌保全 ③ 栽培多角化・営農技術の近代化 ④ 漁業で10,000人分の雇用創出	① 天候による影響 ② 農業技術普及システムの未整備 ③ 流通システムの未整備 ④ 高いダム建設費
(2) 鉱業・公益事業	① 天然ガス開発 ② 燐鉱石産業の近代化 ③ 電化率の向上（農村部の電化） ④ 幹線・地方道路の整備・舗装	① コスト高 ② 余剰人員の整理 ③ 投資収益率の低さ
(3) 製造業	① 設備能力の完全利用 ② 技術改善による高付加価値化 ③ 外資導入・市場開拓・貿易拡大 ④ 雇用創出（120,000人分）	① 熟練労働力の不足 ② 地元経済との連携不足 ③ 総合的品質管理システムの欠如
(4) 商業サービス	① 観光業の多角化・インフラ強化 ② 海運強化・港湾・空港の近代化 ③ 雇用創出（125,000人分） ④ 通信網の整備・拡充	① セクター総合計画の欠如 ② コスト高 ③ 訓練不足 ④ 地方での低投資収益率
(5) 社会サービス	① 教育・職業訓練の充実 ② 医療・保健・衛生の充実 ③ 環境対策・国土保全策の充実	① 施設不足・低い継続就学 ② 衛生観念・知識の欠如 ③ 企業への補助金削減

3. 開発計画のための投資計画

第7次及び第8次5か年計画期間中の部門別投資計画（百万TD）

	第7次計画		第8次計画	
(1) 農林水産業-----	1,752	(16.5%)	3,800	(17.1%)
(2) 鉱業公益事業-----	1,382	(13.0%)	2,688	(12.1%)
(3) 製造業-----	1,799	(16.9%)	3,888	(17.5%)
(4) サービス				
- 運輸・通信-----	1,356	(12.7%)	3,835	(17.2%)
- 住宅-----	2,095	(19.7%)	3,320	(14.9%)
- 観光-----	504	(4.7%)	1,043	(4.7%)
- 社会サービス--	1,126	(10.6%)	2,705	(12.2%)
- その他-----	636	(6.0%)	941	(4.2%)
合計	10,650	(100.0%)	22,220	(100.0%)

4. 国家予算

1997年 (百万TD)

歳入	5,464	歳出	8,010
税金	4,285	経常	3,637
その他	1,179	投資	1,675
		債務	2,698

為替レート：US\$1.0=TD1.0052 (1994年6月末現在)

(参考文献) Country Report : Tunisia 1st quarter 1997 EIU

IV-3. 国際機関・先進国の援助動向

1. 主要先進国の援助

二国間ODA総額 (純額) : 72.7百万ドル (1994)

	フランス	ベルギー	スウェーデン
援助額	76.7百万ドル	8.0百万ドル	7.4百万ドル
シェア	105.5%	11.0%	10.2%
援助形態	有償、技協の混合		
重点分野	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育研究開発</li> <li>・農業開発</li> <li>・保健衛生</li> <li>・組織形成能力強化</li> </ul>		

出典：「わが国の政府開発援助 1996年」

2. 国際機関の動向

国際機関ODA総額 (純額) : 49.1百万ドル (1994)

	EDF	WFP	OPEC計
援助額	38.0百万ドル	3.7百万ドル	3.0百万ドル
シェア	77.4%	7.5%	6.1%
援助形態	無償が主体		
重点分野			

出典：「わが国の政府開発援助 1996年」

### 3. 我が国の援助

援助額 (百万ドル、1995)	援助動向
技 協 6.98	チュニジアの所得水準が比較的高いことから有償資金協力及び技術協力が主体である。分野としては農林水産、保健・医療、鉱工業・エネルギー、計画・行政、通信・放送等多岐にわたる分野で、研修員受入、専門家・青年海外協力隊の派遣、開発調査等の技術協力等を実施している。
無償資金協力	
有償資金協力 - 15.68	
合 計 - 8.69	

出典：「わが国の政府開発援助 1996年」

### 4. 同国におけるODAの重要性

国家予算 (1993年) に占めるODAの割合：2.56%

注：国家予算4,950百万ディナールを93年における米ドルの対ディナールレート (1.0388) で除し、得た4,765.11百万米ドルでODA (二国間、多国間の純額合計) 121.8百万米ドルを除して算出。

### 5. 援助機関の連携等

対チュニジア国援助ドナー会合は定期的には開催されていない。

### 6. NGOの活動状況

(1) 現在活動中のNGO機関：

(2) 主要機関及び活動内容

a. Friedrich Naumann Foundation：

- 1991年：ジャーナリストの育成 (セミナー、機材)

b. Canadian Centre for International Studies and Cooperation

- 1991年：テュニス大学の経済戦略研究への支援等

## II 政治・經濟・社会概況

## II. 政治、経済、社会概況

内政：1994年3月20日の総選挙を契機に、複数政党議会制が導入され、独立後初めて野党が議席を獲得したが、依然としてベン・アリ大統領と彼が率いる民主立憲連合（Rassemblement Constitutionnel Démocratique 略称：RCD）の独走態勢である。人権侵害が問題となっている。

外交：非同盟中立を基本とし、外交政策は全体として穏健かつ現実的である。近年アラブ・マグレブ連合の設立を積極的に支持するとともに、西側諸国との関係の緊密化を図っている。特にEUとは、地中海諸国ではじめて1995年7月に自由貿易を目指す協定が結ばれて、親密な関係がつづいている。

経済：1980年代は原油の生産低下、農業、繊維産業の不振などにより低迷を続けていたチュニジア経済であるが、90年代に入り、観光収入の増大、輸出向け製造業の好調に支えられて、経済は変動は大きいものの全体としてプラスを維持している。

社会：若年層の失業や経済の地域間格差（農村の過疎化）などが社会不安の原因となっている。

### 1. 内政

#### 1-1. 政治体制

政体は共和制で、大統領が最高権力者である。

元首は大統領である。大統領は任期5年で直接選挙で選ばれる。連続3選まで可能である。大統領は行政府の長、軍の最高司令官でもある（数値は共同通信社資料、1996）。

立法機関は1院制で、163議席、任期5年で直接選挙で選ばれる。1993年12月の新選挙法により、これまでの中選挙区名簿方式に加え、全国区（19議席）が新設された。これにより地方区で議席獲得につながらなかった死票が、この19議席に配分されることになり、実質的に野党が国会で以前より容易に議席を獲得できるようになった。なお、選挙に参加する政党は必ず政府公認政党として認可を受けておく必要がある（数値は外務省資料、1995）。

行政府は1府23省からなり、内閣は大統領が任命する。現在の内閣は与党民主立憲連合（Rassemblement Constitutionnel Démocratique 略称：RCD）による単独内閣である（数値は国際協力事業団資料、1995）。

内閣は大統領が任免する。

地方行政は18行政地区（Europa Publications資料、1996）に分かれている。大統領は各県の知事を任命する。

司法機関は最高裁判所、高等裁判所（3カ所）、地方裁判所（13カ所）で構成される。判事は最高判事会議の指名に基づき、大統領が任命する（数値は共同通信社資料、1996）。

1988年より複数政党制が認められており、現在はRCDに加え、以下の6政党（外務省資料、1995）が活動を認可されている。しかしイスラム教を標榜する政党の設立は認められていない。94年3月20日の総選挙での議席数の内訳は、与党RCDが144

議席、民主社会主義運動 (Mouvement des Démocrates Socialistes 略称: MDS) が10議席、革新運動 (Mouvement de la Rénovation 略称: MR) が4議席、民主統一連合 (Union Démocratique Unioniste 略称: UDU) が3議席、人民統一党 (Partie de unité populaie 略称: PUP) が2議席を持っている。また、議席はもっていないが政府公認政党として、進歩社会主義連合 (Rassemblement Socialiste Progressiste 略称: RSP) と民主社会党 (Parti Social Libéral 略称: PSL) がある (数値は Europa Publications資料、1996)。

(参考文献)

- 『中東・アフリカ年鑑』 1993 中東調査会  
「国別援助実施指針：チュニジア」 1995 国際協力事業団  
「チュニジア共和国概況」 1995 外務省  
『世界年鑑』 1996 共同通信社  
The Europa World Yearbook 1995、1996 Europa Publications

1-2. 最近の政情

1970年11月首相に就任したヌイラ氏は、70年代を通じて自由主義経済、開放経済を確立するため多大な努力を払う一方、立憲社会主義党の一党独裁下において党内左派及びリベラル派を次々と追放し、力の政治を強力に行った。

1974年12月、ブルギバ大統領は憲法を改正し、終身大統領に就任した。しかし、ブルギバ体制下におけるヌイラ首相の西欧型の経済発展至上主義は、反面で物価の上昇と失業の恒常化をもたらした。国民の政府への不満が鬱積している状況の中で、78年1月、労働者のゼネストによる暴動事件（「暗い木曜日」事件）が発生し、さらに80年1月、武装集団がアルジェリア国境より侵入し、チュニジア南部のリン鉱石鉱山都市ガフサを襲撃するという事件（ガフサ事件）が発生した。政府は軍隊を送ってこれを鎮圧したものの、ヌイラ内閣は政治的に行き詰まりをみせた。

1980年4月、ヌイラ首相が病気に倒れ、代ってムザリ内閣が設立した。ムザリ首相は、従来のヌイラ首相のタカ派的路線を大きく修正し、政治の民主化と国民融和政策を推進した。しかし経済面では失業、物価対策、財政赤字問題など困難な課題が残り、83年末には穀類に対する補助金削減によるパンなどの大幅な値上げを発表したため、これに反対する食糧暴動が発生した。この暴動は84年1月にブルギバ大統領が値上げを撤回する旨の発表をして収拾した。

1981年11月、初の複数政党制での総選挙で与党は議席を独占した。この際、政党として公認される最低限の票を獲得できず、野党はこれ以降未公認のままに置かれた。

1986年7月、6年余にわたりその地位にあったムザリ首相が経済の沈滞のため解任され、経済官僚出身のスファール氏が後を継いだ。しかし、同年10月、スファール首相は突如解任され、前述のイスラム原理主義運動の取締りに手腕をふるったベン・アリ内務担当国務大臣が首相に起用された。

1987年11月、ベン・アリ首相はブルギバ大統領が健康上の理由で職務遂行が不可能



になったとして、憲法の規定に基づき自ら大統領に就任した。ブルギバ側近を閣僚からはずすなどの内閣改造を行い、ベン・アリ体制を確立した。

ベン・アリ大統領は、1988年7月、終身大統領制を廃し、民主化を推進するため、①大統領は直接選挙で選出、②任期は5年で最長3期、③大統領の年齢は40～70歳などの憲法改正案を可決した（以上数値は共同通信社資料、1996）。

1989年4月、政党法改正で野党が公認され（宗教、民族政党などは非公認）、11月には与野党6党と未公認組織イスラム運動（MTI）が民主化を定めた「国民協約」に署名した。同年4月の総選挙では、与党RDCが全議席を独占し、ベン・アリ大統領が無競争で再選された（数値は共同通信社資料、1996）。

ブルギバ大統領の解任後、イスラム原理主義が台頭したが、ベン・アリ大統領はイスラム系政党の公認を拒否し、デモ鎮圧などの強硬策を取った。1991年5月、政府は最大の原理派地下組織「アンハナダ」（再生）がクーデターを計画したとして約300人を逮捕した。92年8月、軍事法廷はアンハナダ活動家269人に終身刑などを宣告した（数値は共同通信社資料、1996）。

1992年1月には選挙法に関する与野党間協議が開始され、また同年3月20日の独立記念日に際しベン・アリ大統領は、既存の国民憲章最高評議会を6つの公認野党及び4つの社会団体からなる「国民憲章最高委員会」に改組すると発表、同年4月には、カルイ首相を議長に同委員会の初会合が開かれた。同委員会は、94年3月の国会選挙を睨み多党化・民主主義の強化を目指す大統領の諮問機関として位置付けられた（数値は中東調査会資料、1992）。

1994年3月、大統領選と総選挙が実施され、ベン・アリ大統領は99.9%（共同通信社資料、1996）の支持率を得て再選した。比例代表制が導入された総選挙でも、RCDが163議席中144議席（共同通信社資料、1996）を占め、前回選挙以上に得票率を伸ばした。また野党計6党のうち4党が計19議席（共同通信社資料、1996）を獲得し、チュニジア近代史上初めて（外務省資料、1995）複数政党制の国会が誕生した。1994年8月、武装闘争を掲げるイスラム原理主義組織「イスラム救国戦線」が設立された。

1995年1月に内閣の大改造があった。経済省の分裂、経済相及び観光相の変更、そして観光・伝統工芸相でイスラム過激派との戦闘の中心的人物であったアブドゥラ・キラルが大統領の顧問的地位についた。

1995年5月21日、地方選挙が実施された。90年の地方選をボイコットした野党も候補者を擁立したが、与党RCDが全国4,090議席のうち4,084議席を獲得して圧勝した。イスラム原理主義組織は、94年の総選挙に続き参加を禁止された（以上数値は共同通信社資料、1996）。

1995年9月、11月、ベン・アリ大統領は内閣の小規模改革を実施した。また、同11月、大統領は2000年を目指して、複数政党制選挙において、野党が更に議席数を確保できるよう選挙法を改正することを発表した。それに加えて、既に議会で議席を確保している野党に対して財政補助金が交付されることが公約された。

1996年5月、UDUとPUPが連合を結成する意志を明らかにした。同年6月にも、小規模内閣改造が実施された。

治安の取り締まりや、安定した経済成長、教育や保健への豊富な支出、貧困層の保護や女性の進出などにより、チュニジアの社会体制は今後も安定していくと推測されている。

(参考文献)

- 『中東・北アフリカ年鑑』 1992,1993 中東調査会  
『中東年鑑』 1994 中東調査会  
「平成7年度 第1四半期報告書」 1995 JICAチュニジア事務所  
「チュニジア共和国概況」 1995 外務省  
『世界年鑑』 1996 共同通信社資料  
Country Report:Tunisia 3rd, 4th quarter 1993 EIU  
Country Report:Tunisia 2nd, 3rd quarter 1994 EIU  
Country Report:Tunisia 1st, 2nd, 3rd quarter 1995 EIU  
Country Report:Tunisia 3rd quarter 1996 EIU  
The Europa World Yearbook 1995, 1996 Europa Publications

1-3. その他特記すべき内政問題

(1) 人権問題

チュニジア政府はアムネスティ・インターナショナルなどからイスラム復興主義を掲げるナフダ運動への弾圧に際し、政治犯への拷問などの人権侵害を行っているとして非難されていたが、1992年7月、国内の人権高等評議会の調査報告書が公表された。政府はこれまで基本的に拷問などの人権侵害の事実を否定してきたが、5名(中東調査会資料、1993)の獄死者が発生していた事実などを初めて公表した。政変5周年演説でもベン・アリ大統領は人権問題重視を強調した。

また、1992年2月に成立した、政党で活動するものが非政治団体のリーダーになることを禁止する法律に従うことを拒否したため、92年6月に解散させられていたチュニジア人権連盟(Ligue Tunisiene des Droits de l'Homme 略称: LTDH)の合法性が93年3月に認められた。しかし、政治犯の解放要求など依然として政府との対立関係は続いている。

また、アムネスティ・インターナショナルは1993年6月に、チュニジア内務省、警察署での女性に対する暴行の事実を発表した。また、94年1月の報告書の中で、チュニジア政府は人事監視委員会を設置したのにもかかわらず、その機能が十分に発揮されてないとも批判した。これに対しチュニジア情報相は、アムネスティ・インターナショナルはイスラム原理主義者に操られており、事実を曲げているとして報告書の内容を否定した。

一方、100人(EIU資料、1994\*)の女性を含む大学教授や弁護士、医者ジャーナリストの団体がチュニジアにおける人権迫害を阻止するための請願書を政府に提出するなど、内外において人権問題に対する不満の声は高まってきている。しかし、1995年2月のアルジェリア国境における襲撃事件をきっかけに、政府はますますイス

ラム過激派に対する統制を強めている。

1995年10月9日、5月の地方選で政府が自由な投票を妨害したとして非難を続けていたMDSのモハメド・モアダ党首が逮捕された。逮捕容疑は外国団体から資金を受け取ったことである。10月下旬、チュニジア当局は今度はMDSのチャマリ議員が人権国際委員会出席のために国外へ出国することを妨害した。その後、議会はチャマリの議員免税権の剥奪を可決した。96年2月初旬、モアダに2年の禁固刑が宣告された。控訴院はその後、刑期を1年に短縮したものの、同月下旬にはリビアから資金を受け取った容疑で刑期は11年に延長された。5月、チャマリがモアダの裁判に関して逮捕されたことを受けて、人権団体は政府を激しく非難した。同月下旬、欧米議会はチュニジアの人権悪化非難の決議を採択した。

(参考文献)

『中東・北アフリカ年鑑』 1993 中東調査会

Country Report:Tunisia 3rd\*, 4th quarter 1994 EIU

Country Report:Tunisia 1st quarter 1995 EIU

The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

## 2. 外 交

### 2-1. 外交政策の概要

非同盟中立路線を基本とし、米国、フランス等西側諸国と経済協力関係を中心に緊密な関係にある。外交政策は全体として穏健かつ現実的である。また、ベン・アリ大統領就任後は、アラブ諸国及びアフリカ諸国との連帯においてイニシアティブをとっていかうとしている。

(参考文献)

『中東年鑑 94/95』 1994 中東調査会

『我が国の政府開発援助』 1995 国際協力推進協会

Country Report: Tunisia 1st quarter 1995 EIU

### 2-2. 主要対外関係

#### (1) 米国との関係

米国との関係は1980年のガフサ事件以後に強化され、81年には両国の間で合同軍事委員会が設立された。85年には、イスラエル空軍によるチュニスのパレスチナ解放機構 (Palestine Liberation Organization 略称: PLO) 本部爆撃について、米国がイスラエルを擁護する立場を取ったため、両国の関係は一時悪化したが、翌年の米国のブッシュ大統領 (当時) のチュニジア訪問で関係は改善された。

ベン・アリ政権以後も米国との関係はおおむね良好である。1988年3月の政治・経済問題についての米国・チュニジア両政府の会議においてシュルツ米務長官 (当時) が、ベン・アリ政権の政治改革を援助すると発言している。また90年3月にはベン・アリ大統領が公式に米国を訪問し、ブッシュ大統領 (当時) と中東和平についての協議を行った。

湾岸戦争の際にチュニジア政府が親イラク的な立場をとったことやアムネ스티・インターナショナルなどによるチュニジアでの人権侵害の報告により、米国との関係は一時悪化し、1991年2月には米国の対チュニジア援助が削減され、軍事援助は打ち切りとなった。しかし、その後米国と投資についての合意があり、91年8月にはベーカー米務長官 (当時) が、中東和平プロセスへの支持取り付けのためのマグレブ3国歴訪の一環としてチュニジアを訪問、二国間関係についても協議が行われ、米国はチュニジアとの関係を積極的かつ建設的な関係に戻すことを要望していると伝えるなど、関係は急速に改善された。93年には米国はチュニジアにおける米国の企業活動の便益を促進するため、在チュニジア米国大使館内に貿易・経済情報センターを開設した。

言論の自由や基本的人権に対する考え方等においては、両国間で依然相違がみられるが、1994年にクリントン大統領により新しく派遣された女性外交官は、チュニジアに対する米国の立場をより明確に表明していかうという姿勢をみせている。

(参考文献)

- 『中東・北アフリカ年鑑』 1992 中東調査会  
The Middle East and North Africa 1994 1993 Europa Publications  
Country Profile:Tunisia 1993-1994 1993 EIU  
Country Report:Tunisia 3rd quarter 1993 EIU  
The Middle East and North Africa 1995 1994 Europa Publications  
Country Report:Tunisia 3rd, 4th quarter 1994 EIU

(2) 西欧諸国との関係

西欧諸国とは経済的関係を中心として緊密な関係にある。

特に旧宗主国フランスとは歴史的に緊密な関係にあり、1991年7月のミッテラン仏大統領のチュニジア訪問、同年12月のベン・アリ大統領のフランス訪問にみられるように、要人の往来も行われている。

湾岸戦争の際のチュニジアの親イラク的な態度や、1991年2月の在チュニジア・オランダ外交官射殺事件、同年4月の英ロイター通信記者の追放事件などにより、西欧諸国との関係は一時悪化したが、その後改善された。最近では、93年2月にチュニジア外相がイタリアを訪問、4月にドイツ大統領が、7月にベルギー外相がチュニジアを訪問するなど、要人の往来も頻繁に行われている。

チュニジアはナフタ活動家の亡命者のチュニジアへの送還を英・仏両政府に働きかけていたが、1994年に入って、フランスの右翼政党によるナフタ活動家の亡命者への取り締まりへの態度が強化されたことをきっかけに、フランスの内務省も参加した94年10月初旬にチュニスで開催された安全共同会議の場でもナフタ活動の取り締まり強化に対して共通の理解が得られ、両国の協調関係がこれにより高まり改善の方向に向かっている。

1995年4月には、EUとの経済的同盟関係に関する署名がベルギーのブリュッセルで行われ、将来における自由貿易圏の成立やチュニジアにむけての財政的援助、および原理主義への対応などにおける協力関係が確認された。正式には7月に協定として調印された。また、2月には他のアラブ諸国とともにNATOとの会合に参加し、ヨーロッパ諸国と南地中海諸国との関係の緊密化についての話し合いが行われた。

(参考文献)

- Country Report:Tunisia 1st, 2nd, 3rd quarter 1993 EIU  
Country Report:Tunisia 4th quarter 1994 EIU  
The Middle East and North Africa 1995 1994 Europa Publications  
Country Report Tunisia 1st, 2nd, 3rd quarter 1995 EIU

### (3) アラブ諸国との関係

西欧重視のブルギバ前大統領に比べ、ベン・アリ大統領はアラブ諸国との連帯にも重きをおいている。

1979年のエジプトのアラブ連盟加盟資格停止以降、アラブ連盟の本部及び関係機関がテュニスにおかれ、クリビ・チュニジア情報相（当時）が事務総長に選任されていたが、エジプトの連盟復帰、及び90年3月の連盟理事会決議に基づき、91年1月に同本部はカイロに復帰し、テュニスの機関は連盟の第2センターになることになった。また、82年のパレスチナ解放機構（Palestine Liberation Organization 略称：PLO）のレバノン撤退後はテュニスにPLO本部を受け入れた。

チュニジアは中東和平多国間協議にも参加し、モスクワ会議ではベン・ヤヒヤ外相がパレスチナ問題の正当な解決の必要性を訴えた。またベン・アリ大統領は1992年10月、チュニジアが多国間協議の難民についての会談を主催する用意があることを発表し、テュニスでのアラファト・PLO議長とラビン・イスラエル首相の会談も設定した。94年6月にはイスラエル・PLO間の和平の進展により、82年から約12年間にわたって開設していたテュニスのPLO本部が閉鎖された。さらに同年10月、ベン・ヤヒヤ・チュニジア外相とベレス・イスラエル外相が会談し、両国の国交正常化を進める第一歩として連絡事務所の代表部を、ベルギー大使館内に相互設置することで合意した。またチュニジアは、暫定自治が始まったガザとエリコにも連絡事務所を置くことを決定した。しかしその一方で、チュニジアはイスラエルがパレスチナに対して更なる歩み寄りを見せることを期待しており、モロッコが先に発表したイスラエルとの連絡事務所の交換に比べるとやや慎重な態度を見せている。

また、チュニジアはマグレブ3国（チュニジア、モロッコ、アルジェリア）にリビア、モーリタニアを加えて1989年に結成されたアラブ・マグレブ連合（Arab Maghreb Union 略称：AMU）の結束を強化し、同地域の政治的・経済的安定を目指す大マグレブ構想の推進を積極的に進めており、89年2月には、これらの5ヵ国間でアラブ・マグレブ連合条約が署名された。91年9月、カサブランカで開催された第4回AMU首脳会議は事務局長をチュニジア人から選出し、投資・貿易銀行をチュニジアに設置することを決定、10月にはアムム大統領顧問が事務局長に就任した。また、同月末には西地中海諸国外相会議（AMU5ヵ国と南欧5ヵ国）が開催されて、地中海兩岸相互の経済協力の重要性が再確認され、11月にはAMU・EC合同外相会議が開催された。ベン・アリ大統領は92年施政方針演説の中で「AMUと南欧諸国との関係強化がAMU・EC間の協力拡大の糸口となり、アラブ・欧州の対話再開につながることを望む」と述べている。また93年1月からは再びチュニジアが議長国となり、ベン・アリ大統領がAMU議長として欧州議会で演説し、AMU・EC間の関係強化を呼びかけるなど、AMUと欧州の協力関係を強化することに努めたが、国連安全保障理事会のリビア制裁が大きな障害となった。その後、94年4月のAMU首脳会議でベン・アリ大統領は事務総長の座を辞任した。95年の3月には、アルジェリアでAMU首脳会議が開催されたが、その席でエジプトのAMU加入に対し、反対の意志を表明している。

アフリカ統一機構（Organization of African Unity 略称：O A U）においては、1994年4月から1年間、議長国として参加したが、95年にベン・アリ大統領はそれまで継続してきた事務総長の座を退いた。

また、イスラム過激派の存在は、中東各国が抱える内政問題であると同時に、外交問題にもなっている。チュニジアのナフダ運動はイラン、アルジェリアなど他国との横の関係を有している。1991年9月から10月にかけて、治安問題をめぐる外交活動が活発化、フランス内相のチュニジア来訪、カルイ首相のアルジェリア、エジプト訪問、アルジェリア首相のチュニジア来訪と相次いだ。また、チュニジア政府は、スーダンがナフダ運動への支援を継続していると非難、駐スーダン大使を召還し、92年7月にはチュニジアとスーダンは相互に大使館の閉鎖を決定した。93年1月には第10回アラブ内相会議がチュニスで開催され、治安および犯罪対策等の分野でのアラブ間協力強化のための諸決議を採択したほか、あらゆる形のテロを非難する声明を発表した。チュニジアはアルジェリア、エジプトとの治安協力を強化してきているが、アラブ全体としてのイスラム過激派にたいする共同歩調の構築には至らなかった。95年2月に、イスラム過激派によってアルジェリア国境が襲撃されて以来、ますます対外的にも過激派に対する統制を強めている。

湾岸戦争においては、チュニジア政府は極力中立的立場を保とうとしたが、国内のイラク支持の気運が高まったため、政府としてもイラクに同情的にならざるを得なかった。そのため、戦後は湾岸戦争がもたらしたアラブ内亀裂の修復、特に湾岸協力会議（Gulf Cooperation Council 略称：G C C）諸国との関係改善が大きな課題となった。1991年8月にクウェイト、10月にサウディ・アラビアからそれぞれ、湾岸戦争後初めて閣僚の来訪が実現し、ベン・ヤヒヤ外相は92年1月及び2月にG C C諸国を歴訪するなど関係の修復に努め、93年6月には同外相がクウェイトを訪問し、イラクに拘束中の700人（EIU資料、1993<sup>\*</sup>）のクウェイト人の釈放に積極的役割を果たすことを約束し、G C C諸国との関係改善は一段落した。またドリシ人権高等評議会委員長が在イラク・クウェイト人捕虜問題のアラブ連盟事務総長特使を務めているほか、バルザン・イラク大統領特使が93年3月にチュニジアを訪問するなど、イラクと湾岸諸国のパイプ役も担っている。しかしあくまでもイラクのクウェイト侵攻に関しては一部のイラク親密派をのぞいては批判的態度をとっている。また、クウェイトに対しては、94年4月両国間における教師や科学者の人的交流が合意された。

エジプトとの外交関係は、チュニジアがキャンプ・デービッド合意とイスラエルとの和平条約に反対し、1979年4月に国交を断絶したが、88年1月に回復した。

リビアとは、1985年9月にリビアによるチュニジア人労働者の財産没収・国外追放をめぐり、国交断絶にまで発展したが、ベン・アリ政権は関係修復を図り、87年12月に国交を回復した。チュニジアが一連の危機回避のために積極的に外交活動を展開した背景には、公称2万5,000人（中東調査会資料、1992）ともいわれるチュニジア人労働者がリビアで働いており、彼らの帰国は失業問題を悪化しかねないという懸念もあったためである。88年2月にはリビアのカダフィ大佐がチュニジアを訪問して、相互のビザ無し訪問の取り決めを実施し、同年8月にはベン・アリ大統領がリビアを訪問するなど、両国の関係は急速に改善された。92年にリビアに対する国連安全保障理

事会制裁決議が発動されると、チュニジア政府はリビア航空機の着陸要請を拒否して国連決議を順守する一方で、チュニス・トリポリ間の直通バスを運行した。同決議の後、チュニジアはエジプトとともにリビアへの主要通路になっており、リビアのカダフィ大佐はチュニジアとの唯一の国境地点 Jedirでの通関検査の廃止を訴えている。93年1月、第8回両国高等合同委員会がリビアで開催され、人的資源と社会問題に関する協定が署名され、同年4月にはベン・アリ大統領がリビアを訪問した。しかし、94年末頃から再び両国の関係は悪化している。リビアは、チュニジアとイスラエルとの関係正常化を非難し、「コレラがチュニジアを襲っている」などとチュニジアを中傷し、チュニジアがこれに反発するという「ウイルス戦争」が勃発している。

アルジェリアとの間では、1983年に友好和親条約が締結されて以来、良好な関係が続いており、93年2月にアルジェリアのカーフィ国家最高評議会議長（当時）がチュニジアを訪問、両国間国境線画定文書が署名された。しかし、アルジェリアの国内の混乱により、イスラム過激派に対する治安協力の足並みは近年乱れている。95年2月には、過激派によって両国の国境が襲撃されたが、チュニジアはアルジェリアに武器を供給したり、国境周辺の警備を強化することによって、両国の協力関係の維持を図っている。

イランとの関係は、1987年3月、在チュニジア・イラン大使館がチュニジア国内のイスラム原理主義者を支援したとして、両国間の外交関係が断絶されたが、90年9月外交関係が再開され、93年6月にはイランのベシャラティ外務次官がチュニジアを訪問している。

イスラエルとは1994年10月に、国交正常化への第一歩として連絡事務所の相互設置で合意した。

#### (参考文献)

『任国情報：チュニジア』 1991 国際協力事業団

『中東・北アフリカ年鑑』 1992,1993 中東調査会

『中東年鑑 94/95』 1994 中東調査会

「朝日新聞」 1994年10月3日 朝日新聞社

「日本経済新聞」 1994年10月3日 日本経済新聞社

Country Profile:Tunisia 1993-1994 1993\* EIU

Country Report:Tunisia 1st, 3rd quarter 1993 EIU

The Middle East and North Africa 1994 1993 Europa Publications

Country Report:Tunisia 2nd, 3rd, 4th quarter 1994 EIU

The Middle East and North Africa 1995 1994 Europa Publications

Country Report:Tunisia 1st, 2nd, 3rd quarter 1995 EIU



### 2-3. 我が国との関係

我が国は1956年6月にチュニジアを承認し、69年2月に在チュニジア大使館を開設した。一方、チュニジアは77年2月に在邦大使館を開設した。

我が国とチュニジアとの関係は従来より良好であり、貿易、経済、技術協力を中心に友好関係を維持している。しかしチュニジア市場の規模が絶対的に小さいことから、対チュニジア貿易及び投資の規模は小さい。

チュニジアは我が国が天然資源に恵まれないにもかかわらず目覚ましい経済発展を遂げたことに大いに関心を持っており、我が国に学びたいとの姿勢を示し自国の経済・社会発展を図るために我が国との関係強化を望んでいる。一方我が国にとっても、経済協力の相手国として、チュニジアは条件の整備された数少ない国のひとつである。1993年3月には、日本の輸出入銀行が経済・財政の改革のために1億2,000万ドル（アフリカ協会資料、1994）を融資している。また、94年11月には、チュニジアの外務大臣が日本を訪れ、両国の良好な経済的関係を確認すると共に、日本の対チュニジア投資がますます増えることを期待する旨を伝えた。

#### （参考文献）

『チュニジアの経済社会の現状』 1986 国際協力推進協会

『中東・北アフリカ年鑑』 1992 中東調査会

『アフリカ年鑑』 1994 アフリカ協会

『我が国の政府開発援助』 1994 国際協力推進協会

Country Report:Tunisia 1st quarter 1995 EIU

## 2-4. 国防及び軍事支出

国防概況については表Ⅱ-2-1の通りで、この他に準軍隊として、国家警察隊（1万3,000人）と国家警備隊（1万人）がいる（数値はメイナード出版資料、1996）。

軍事支出の対GDP比は、1985年に5.0%だったものが、1994年に1.5%となっており、下落している（表Ⅱ-3-4参照）。

国連へ平和維持活動として、クロアチア、ルワンダ、西サハラに文民警察、オブザーバーを派遣している。

表Ⅱ-2-1: 国防概況

兵役制度 (注1)	選抜徴兵制 (兵役期間: 12ヵ月)	
総兵力 (注1)	35,500人 (予備役: 記載なし)	
陸軍	27,000人	
海軍	5,000人 (推定)	
空軍	3,500人	
軍事予算 (注1)	262.00 (百万ドル) (1995年)	
他国からの援助 (注1)	米国より 0.80 (百万ドル) (1996年)	
軍事支出の対GDP比 (注2)	5.0% (1985年)	1.4% (1994年)
武器輸入額 (注2)	N.A. (百万ドル)	(1994年)
武器輸入額の指数 (1990=100) (注2)	N.A.	(1994年)

出所 (注1) 『ミリタリー・バランス 1995-1996』 1996 メイナード出版

(注2) Human Development Report 1996 UNDP

### (参考文献)

『ミリタリー・バランス 1995-1996』 1996 メイナード出版

Human Development Report 1996 UNDP

### 3. 経 済

#### 3-1. 経済情勢の推移

チュニジアの経済は、1960年代の社会主義路線から70年代に自由主義路線に転換し、民間投資の促進と積極的な外資導入、繊維・食品を中心とした輸出指向の軽工業及び観光業の育成をてこに、順調な経済発展をとげ、71~81年の実質GDP年平均成長率は6.3%を記録した（国際協力推進協会資料、1986）。

しかし、1980年代に入り、外貨収入の柱である原油の生産低下、輸出市場の縮小による繊維産業の不振、内陸部からの人口流出による農業の不振、82~83年の旱魃などにより、実質GDP年平均成長率は低下した。これにより経済構造自体の調整を迫られ、86年7月には経済官僚出身のスファール首相の内閣が誕生し、輸出振興政策、公共支出の合理化、外国及び民間資本の投資の自由化などの新経済政策が採用された。

政府は、第7次経済・社会開発5ヵ年計画（1987~91年）を策定し、雇用問題の解決、地域間の所得格差是正、国際収支の改善を基本目標に置き、世銀・IMFなどの支援を受け構造調整に取り組んだ。同計画の期間中の実質GDP年平均成長率は4.2%（EIU資料、1993）であった。このような努力の結果、同計画は、生産性の改善、輸出の拡大、観光産業の成長、対外債務の改善、といったポジティブな結果を生んだが、この時期における成功は非常に不安定な形であり、この成功を不可逆的なものとしていくために、更に第8次経済・社会開発5ヵ年計画（1992~96年）が計画され、現在実施されている。同計画では、製造業及び観光業を原動力とした年平均6%のGDP成長、総額174億チュニジア・ディナール（187億ドル）への投資増大、農業以外での32万人の雇用確保、財政赤字の対GDP比1.2%への縮小、経常赤字の同2%への縮小、対外債務の同42.5%への削減等を目指している（EIU資料、1995）。計画開始後の経済は農業、製造業、観光業等の動向により大きく変動しているが、95年半ばの時点で、これらの目標の期間内の達成は困難であろうとの見方が強まっている。

チュニジア経済の問題点としては観光、貿易に加え、欧州の出稼ぎ労働者からの送金が依然重要な外貨収入源であるなど、基本的に欧州依存型の経済機構であるために経済の動向が欧州の景気に左右されることや、灌漑農地が少ないために農業生産が天候に左右されること、若年層を中心として失業率が恒常的に高いことなどがあげられる。また一方で1993年の欧州の経済統合（EUの創設）によるチュニジアの欧州市場へのアクセスへの影響が心配されていたが、95年7月にはEUとの自由貿易を志向する協定に調印し、将来的には関税撤廃や国内産業への財政的援助が期待される。

（参考文献）

『チュニジアの経済社会の現状』 1986 国際協力推進協会

『任国情報：チュニジア』 1991 国際協力事業団

『チュニジアの経済社会の現状』 1992 国際協力推進協会

「国別援助実施指針：チュニジア」 1995 国際協力事業団

Country Profile:Tunisia 1993-1994 1993 EIU

The Middle East and North Africa 1995 1994 Europa Publications

Country Report:Tunisia 3rd quarter 1995 EIU

Country Profile:Tunisia 1995-1996 1995 EIU

### 3-2. マクロ経済状況

#### (1) 一般状況

実質GDP成長率は、1990年には豊作、鉱工業生産の伸び、輸出増、原油価格の上昇などにより7.8%にまで増大した。しかし、91年1月に勃発した湾岸戦争は、観光収入の激減、欧州向けの輸出の鈍化、湾岸地域からの資金流入の停止などの形でチュニジア経済を直撃し、マイナス成長が懸念されるほどの危機的状況となったが、政府の迅速な対応によって国際機関からの支援が得られたことや、ユーゴスラヴィア情勢の激化による欧州の観光客のチュニジアへのシフトなどもあって観光収入の落ち込みが少なかったこと、好天候による農業生産の好調などに助けられ、91年の実質GDP成長率は3.9%（表Ⅱ-3-1参照）となった。さらに、92年は記録的な穀物生産の伸びや観光業及び原油産出の好調によって実質GDP成長率は8.0%（表Ⅱ-3-1参照）と大きく上昇した。しかし、93年には製造業及び観光業は成長を見せたものの農業生産の不作と原油産出量の停滞により、2.1%（表Ⅱ-3-1参照）の伸びにとどまった。94年も農業及び石油業が引き続き後退し実質GDP成長率は鈍るものと思われたが、製造業及びサービス業が大きく成長したため、4.4%（表Ⅱ-3-1参照）の成長率を示した。95年の実質GDP成長率は、製造業が引き続き好調だったが、農業生産が依然伸び悩んだことと観光業が停滞したことで数度の下方修正の結果3.5%と推定された（EIU資料、1996<sup>a</sup>）。96年は、平均を上回る降水量により農業生産が大きく回復し、製造業及びサービス業が堅調だったために、実質GDP成長率はEIUによると6.5%、チュニジア政府及びIMFによると6.7%と予測されている（EIU資料、1996<sup>a</sup>）。

チュニジアでは、IMF主導の下で1986年から実施された構造調整計画により価格の自由化が行われている。また、厳しい財政政策によってインフレ抑制を図っている。その結果、消費者物価上昇率は91年の8.2%から93年の4.0%まで低下した（表Ⅱ-3-1参照）。その後、農業不振による食料価格の上昇等を要因として消費者物価上昇率は上昇傾向に転じ、95年には6.3%に達したが、インフレ抑制策及び農業生産の回復によって96年には6%に、97年には5%に低下すると予測される（EIU資料、1996<sup>a</sup>）。

1993年の政府の中間報告によれば、失業者の数は約350,000人と発表されており、失業率は約14%である。一方、労働組合では失業者数は500,000人以上と見ており、政府の見解との相違が認められる。失業率は北西部で19%、南西部で26%と、地域により差が見られる（数値はEIU資料、1995）。

国内総貯蓄のGDPに対する割合は、毎年20%前後を推移しており、わずかに増加の傾向にある（表Ⅱ-3-1参照）。

表Ⅱ-3-1: 主要マクロ経済指標

(単位: %)

	1990	1991	1992	1993	1994
実質GDP成長率 (注1)	7.8	3.9	8.0	2.1	4.4
消費者物価上昇率 (注1)	6.5	8.2	5.8	4.0	4.7
失業率 (注2)	記載なし				
GDPの割合 *1 (注3)					
政府一般消費	16	16	16	16	16
民間消費等	64	66	63	63	62
国内総投資 *2	27	23	26	29	24
資源収支 *3	-7	-5	-5	-9	-2
国内総貯蓄のGDPに対する割合 *4 (注3)	19	18	21	20	22

- (注) \*1 : 「国民総支出」からみたGDPの割合を示す。「国民総支出」は、国内における生産活動の結果生み出された付加価値に見合う支出項目の合計。支出項目は「政府最終消費支出」(防衛費等)、「民間最終消費」(個人の消費等)、「国内総資本形成」(企業の設備投資、公共の設備投資等)、「在庫品増加額」、「財・サービスの輸出額マイナス輸入額」である。
- \*2 : 世銀資料(WDR)では、「国内総資本形成」に「在庫品増加額」をプラスしたものを「国内総投資」としている。
- \*3 : 世銀資料(WDR)における「資源収支」とは、「財・サービスの輸出額マイナス輸入額」である。
- \*4 : 「国内総貯蓄」は、GDPから国内総消費を控除することによって算出。

出所 (注1) International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

(注2) Year Book of Labour Statistics 1995 1995 ILO

(注3) World Development Report 1992-1996 The World Bank

(参考文献)

『中東・北アフリカ年鑑』 1992、1993 中東調査会

Country Report:Tunisia No.1 1993 EIU

The Middle East and North Africa 1995 1994 Europa Publications

Year Book of Labour Statistics 1995 1995 ILO

International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

Country Profile:Tunisia 1995-1996 1995 EIU

Country Report:Tunisia 1st<sup>a</sup>、3rd<sup>b</sup> quarter 1996 EIU

World Development Report 1992-1996 The World Bank

## (2) 国家財政及び金融

政府は財政赤字削減のため、補助金の削減や公企業の民営化を促進しているが、依然として大幅赤字が続いている。また、近年の政府歳出の重点項目は一般サービス、教育、社会保障・福祉などとなっている（表Ⅱ-3-4参照）。

1995年度はIMF支援による構造調整計画の最終年であったが、同年度予算では、財政赤字は前年度の422百万チュニジア・ディナール（GDPの2.6%）から276百万チュニジア・ディナール（GDPの1.5%）へと減少する見込みである。歳出の約60%は社会サービスを担当する省庁に振り分けられた。歳入は4,950百万チュニジア・ディナールで、前年度比14.8%増であった（数値はEIU資料、1995）。

1996年度の財政は、関税障壁の撤廃やEUとの合意に基づく資本財にかかる輸入税の引き下げの影響で、前年度より悪化する模様である。歳出は前年度比9.6%増の7,230百万チュニジア・ディナール、歳入が同5.7%増の5,235百万チュニジア・ディナールであり、経常収支赤字は前年度の697百万チュニジア・ディナール（GDPの3.7%）から770百万チュニジア・ディナール（同4%）へ、財政赤字は385百万チュニジア・ディナール（同2%）に達すると見積もられている。

1996年度予算における対EUの輸入税引き下げによる収入減少を補うため、政府は石油、電気及びガスにかかる付加価値税の税率を6%から17%に引き上げ、また、食料品、薬品などを除く商品に初めて10%の付加価値税を導入することとした。さらに、国営企業の民営化による歳入増大を狙っている。政府は、95年10月までの1年間で5国営企業の株を完全に売却、10企業の株を部分的に売却した。同年の第4四半期にはさらに8企業を部分的に民営化し、96年には20企業を完全に民営化する予定である。歳出の重点は、前年度と同様、社会セクター、地域開発、インフラ及び公共施設に置かれ、歳出の60%は社会セクターへ割り振られる予定である（以上数値はEIU資料、1996）。

金融については、1958年に設立されたチュニジア中央銀行（Banque Centrale de Tunisie 略称：BCT）が、通常の中核銀行機能の他に民間銀行の管理も行っており、国内の金融業界を一手に掌握している形になっている。その他に、11行の商業銀行、5行の開発銀行、5つの保険会社を含む数多くの金融機関がある（数値はEuropa Publications 資料、1995）。

国内の民間商業銀行の間に金利競争を引き起こすことを狙いとして、政府は第7次経済・社会5ヵ年計画の中に、より柔軟な金利政策を盛り込んだ。また1994年には、銀行制度を統制する法律が制定された。この法律は銀行制度の確立を図ると共に、証券市場の活性化を目指すものである。11月に法律が制定されて以来、株式の取引量は大幅にアップし、株価指数も上昇した。95年1月にはこれにより新しい商業銀行が設立された。その一方で、過熱化する株式取引を統制するための法律を3月に制定し、投資環境の整備を図っている。

金利及びマネーサプライについては表Ⅱ-3-2の通りで、広義のマネーサプライは毎年増加を続け、94年には7,320百万チュニジア・ディナールとなっている。

1994年2月に、政府は日本で300億円規模のサムライ債（securities loan:証券担保貸出）を発行した。これは、アラブ・アフリカ諸国としては初めてのことである。返済期間は10年、利率は年5.85%である（数値は中東調査会資料、1994）。

表Ⅱ-3-2: 金利及びマネーサプライ

	1990	1991	1992	1993	1994
金利					
貸出金利 (%)	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
貯蓄金利 (%)	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
広義のマネーサプライ (単位:百万TD)	5,570	5,893	6,384	6,775	7,320

出所 International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

表Ⅱ-3-3: 政府歳入・歳出

(単位:百万チュニジア・ディナール)

	1990	1991 <sup>*1</sup>	1992 <sup>*2</sup>
①歳入+贈与受取額 (②+⑦)	3,396.3	3,524.1	4,028.4
② 歳入 (③+⑥)	3,325.8	3,491.6	3,956.4
③ 経常歳入	3,321.0	3,479.6	3,947.2
④ 租税収入	2,597.3	2,874.7	3,225.5
⑤ 非税収入	723.7	604.9	721.7
⑥ 資本歳入	4.8	12.0	9.2
⑦ 贈与受取額	70.5	32.5	72.0
⑧歳出+純貸付額 (⑨+⑫)	3,981.8	4,021.1	4,377.4
⑨ 歳出	3,742.6	4,017.2	4,391.7
⑩ 経常歳出	2,923.4	3,176.0	3,478.7
⑪ 資本歳出	819.2	841.2	913.0
⑫ 純貸付額	239.2	3.9	-14.3
⑬経常収支 (③-⑩)	397.6	303.6	468.5
⑭財政収支 (①-⑧)	-585.5	-497.0	-349.0

(注) \*1 : データは収集時までの暫定的なもの。

\*2 : データは収集時以降の予測値も含む。

出所 Government Finance Statistics Yearbook 1995 IMF

表Ⅱ-3-4: 歳出内訳

(単位: 百万チュニジア・ディナール)

	1990	1991* <sup>1</sup>	1992* <sup>2</sup>
歳出	3,742.6	4,017.2	4,391.7
一般サービス	694.6 (18.6%)	736.7 (18.3%)	852.0 (19.4%)
国防	217.7 ( 5.8%)	224.2 ( 5.6%)	236.7 ( 5.4%)
公安	210.6 ( 5.6%)	238.4 ( 5.9%)	290.3 ( 6.6%)
教育	637.4 (17.0%)	702.3 (17.5%)	770.7 (17.5%)
保健・医療	229.1 ( 6.1%)	254.1 ( 6.3%)	290.9 ( 6.6%)
社会保障・福祉	531.0 (14.2%)	558.3 (13.9%)	627.2 (14.3%)
住宅・生活関連施設	71.0 ( 1.9%)	176.4 ( 4.4%)	191.7 ( 4.4%)
レクリエーション・文化	88.9 ( 2.4%)	92.3 ( 2.3%)	114.6 ( 2.6%)
エネルギー	23.1 ( 0.6%)	17.0 ( 0.4%)	20.4 ( 0.5%)
農林水産業	299.4 ( 8.0%)	363.8 ( 9.1%)	348.2 ( 7.9%)
鉱工業・建設業	120.3 ( 3.2%)	97.7 ( 2.4%)	46.3 ( 1.1%)
運輸・通信	103.0 ( 2.8%)	92.1 ( 2.3%)	103.6 ( 2.4%)
その他	852.1 (22.8%)	826.3 (20.6%)	921.6 (21.0%)

(注) \*<sup>1</sup> : データは収集時までの暫定的なもの。\*<sup>2</sup> : データは収集時以降の予測値も含む。出所 Government Finance Statistics Yearbook 1995 IMF

## (参考文献)

『チュニジアの経済社会の現状』 1986 国際協力推進協会

『チュニジアの経済社会の現状』 1992 国際協力推進協会

『中東・北アフリカ年鑑』 1993 中東調査会

『中東年鑑 94/95』 1994 中東調査会

Country Profile:Tunisia 1992-1993 1992 EIUCountry Profile:Tunisia 1993-1994 1993 EIUCountry Profile:Tunisia 1995-1996 1995 EIUGovernment Finance Statistics Yearbook 1995 IMFInternational Financial Statistics Yearbook 1995 IMFThe Europa World Yearbook 1995 Europa PublicationsCountry Report:Tunisia 1st quarter 1996 EIU

## (3) 国際収支

1970年代後半から恒常的な貿易赤字が続いているが、これは、石油、ガスの生産の伸び悩みと国際石油価格の低迷などが原因であり、特に天候が不順で国内の農業生産が落ち込むと食糧輸入が増大し、貿易赤字が悪化するという構造になっている。

近年の貿易赤字は、1989年から90年にかけては、石油製品の生産低下、工業製品及びエネルギーの輸入が増加が重なって拡大した。91年には食糧及び加工食品などの輸



出の大幅な増加と輸入品の価格の低下により、赤字幅は縮小したが、政府が経済自由化政策の一環として輸入に対する障壁を取り除く努力をしていたため、92年、93年には輸入額が大幅に増え、貿易赤字は増大した（表Ⅱ-3-6参照）。94年には輸出の伸びにより貿易赤字は再び縮小したが、95年は、輸出は引き続き好調だったものの、製造業の成長にともない原材料及び半加工品の輸入が増加したこと、農業不調により食料輸入が増加したことで貿易赤字は悪化した。

経常収支は巨額の貿易赤字が運輸・観光収入、海外出稼ぎ労働者の送金などによって埋め合わされる形になっているものの、毎年赤字である。経常赤字は、非エネルギー部門の輸出の好調な伸びと観光収入の増大により87年に大幅に減少し、88年には黒字に転じたが、89年には観光収入が87年以前の水準にまで低下し、前年の旱魃のために食糧輸入が増大し、資本財の輸入も大きく伸びたために再び赤字に転落した。それ以後は毎年大幅赤字となり、92年の赤字額は961百万ドルとなった（表Ⅱ-3-6参照）。93年も同様の傾向が続いたが、94年には貿易赤字のわずかな縮小に加え、観光収入及び海外からの送金が増大し、経常赤字は339百万ドルに減少した。95年の経常赤字も推定349百万ドルにとどまった（EIU資料、1996）。

外貨準備高は、1986年に通貨危機が起こり深刻な悪化を経験した後順調に回復し、89年末には962百万ドル（EIU資料、1995<sup>o</sup>）に達したが、湾岸危機の影響で90年及び91年は再び落ち込んだ（表Ⅱ-3-5参照）。その後は外貨準備高は増加を続け、95年には1,605百万ドルに達した（EIU資料、1996）。

政府は貿易赤字削減のために、輸出産業の育成を重点課題の1つとして掲げ、1986年以降、輸入の段階的自由化、量的規制の緩和などを実施しているほか、90年にはGATTへの加入も実現した。86年のスペイン、ポルトガルのEC加盟が、これら2国と競合するチュニジアの農産物輸出に悪影響を及ぼすのではないかと危惧されたが、チュニジアはECとの間にオリーブ・オイルに関する輸出協定を結ぶなどしたため、その後対EC輸出は好調に増加を続けている。さらに95年7月の自由貿易協定を目指す合意により、EUとの貿易額はさらに増加している。

また投資促進政策としては、経済改革のペースを速め、地方の金融市場を外国資本に適合させるため、政府は1993年1月より為替相場の統制を緩め、外国投資家のチュニジア・ディナールの外貨との交換を可能にし、同年2月の閣議で外貨交換・貿易に関する法改正案が採択され、外貨建てで行う取引及び投資資本、投資により生じた利益の移転の際の許可が免除されるようになった。さらに、政府は同年6月には投資統一法を公布、輸入品目リストを拡大し、投資リスクの高い業種の中小企業には銀行融資を保証するようにした。95年の銀行および株式市場を統制する法律は、株式取引の活性化を促し、国外投資家による国内企業への投資の促進につながっている。

表Ⅱ-3-5: 外貨準備高の推移

	1990	1991	1992	1993	1994
外貨準備高 (百万ドル)	867	866	924	938	1,544
輸入カバー率 (月数)	1.6	1.6	1.4	1.4	2.3

出所 World Development Report 1992-1996 The World Bank表Ⅱ-3-6: 過去5年間の国際収支表\*<sup>1</sup>

(単位: 百万ドル)

年	1990	1991	1992	1993	1994
経常収支	-469	-464	-961	-905	N. A.
貿易収支	-1,685	-1,199	-2,063	-2,073	N. A.
商品輸出 (fob)	3,516	3,702	4,023	3,806	N. A.
商品輸入 (fob)	-5,201	-4,901	-6,086	-5,879	N. A.
貿易外収支	393	24	440	455	N. A.
サービス (受)	1,676	1,397	1,952	2,009	N. A.
サービス (支)	-787	-756	-890	-914	N. A.
投資所得 (受)	105	69	122	127	N. A.
投資所得 (支)	-601	-686	-744	-767	N. A.
移転収支	823	711	663	713	N. A.
経常移転 (受)	847	728	681	728	N. A.
経常移転 (支)	-24	-17	-18	-15	N. A.
資本収支	-7	-5	-5	-7	N. A.
財務収支	381	337	1,058	903	N. A.
直接投資 (収支)	77	122	364	239* <sup>2</sup>	N. A.
証券投資 (収支)	2	21	47	13	N. A.
その他 (収支)* <sup>3</sup>	-232	-267	-53	-179	N. A.
誤差・脱漏	-28	77	5	16	N. A.
総合収支	-123	-55	97	7	N. A.

(注) \*<sup>1</sup>: IMFの標準方式による国際収支表。複式簿記の計上方式を採用している  
ので支払い額はマイナス表記になる (例: 商品輸入の項目等)。

\*<sup>2</sup>: 直接投資 (収支) は対外直接投資と対内直接投資の収支。記載の数値は  
対内直接投資。対外直接投資は- (0または0.5百万ドル未満)。

\*<sup>3</sup>: その他 (収支) はその他資産とその他負債の収支。記載の数値はその他  
資産。その他負債は- (0または0.5百万ドル未満)。

出所 International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

(参考文献)

- 『任国情報：チュニジア』 1991 国際協力事業団  
『中東・北アフリカ年鑑』 1993 中東調査会  
『月刊アフリカ』 4月号 1994 アフリカ協会  
Country Report:Tunisia No.1 1993 EIU  
Country Profile:Tunisia 1993-1994 1993 EIU  
Country Profile:Tunisia 1994-1995 1994 EIU  
Country Report:Tunisia 4th quarter 1994 EIU  
International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF  
Country Report:Tunisia 1st<sup>a</sup>、2nd<sup>b</sup> quarter 1995 EIU  
Country Profile:Tunisia 1995-1996 1995<sup>c</sup> EIU  
Country Report:Tunisia 2nd quarter 1996 EIU  
World Development Report 1992-1996 The World Bank

(4) 対外債務

対外債務残高は1980年代から増加の一途をたどり、90年代も90年の7,691百万ドルから94年には9,254百万ドルまで増加している。対外債務の内訳は、そのほとんどが長期債務であるが、近年短期債務も増加してきている。また、長期債務のうちほとんどは公的債務であり、民間債務は毎年減少している(表Ⅱ-3-7参照)。これらのほかに、チュニジアは80年代半ばにおける米国等からの武器購入にかかる債務を抱えている。

チュニジアは、過去一度も債務繰延べをしたことはない。債務返済額は減少していないが、債務返済比率は低下傾向にある(表Ⅱ-3-7参照)。

表Ⅱ-3-7: 対外債務の推移

(単位: 百万ドル)

	1990	1991	1992	1993	1994
対外債務残高	7,691	8,250	8,543	8,701	9,254
長期債務	6,880	7,322	7,410	7,627	8,112
公的債務	6,662	7,109	7,202	7,424	7,914
民間債務	218	213	208	203	198
IMFクレジット	176	258	290	285	303
短期債務	634	670	843	789	839
対外債務返済額	1,432	1,372	1,342	1,350	1,423
債務返済比率 (%)	24.6	23.7	20.0	20.7	18.4

出所 World Debt Tables 1996 1996 The World Bank

(参考文献)

- 「国別援助実施指針：チュニジア」 1995 国際協力事業団  
Country Profile:Tunisia 1995-1996 1995 EIU  
World Debt Tables 1996 1996 The World Bank

### 3-3. セクター別動向

#### (1) 主要産業

##### 1) 産業構造

産業別GDP構成比は1994年に農業15%、工業32%（うち製造業20%）、サービス業53%となっており、前年までに比べて農業の比率が低下し、製造業とサービス業の比率が上昇している。全体の50%以上を占めるサービス業の中でも、観光業は外貨獲得の重要な産業であり、政府も拡充に力を入れている（表Ⅱ-3-8参照）。

表Ⅱ-3-8：過去5年間の産業別GDP構成比  
(単位：%)

	1990	1991	1992	1993	1994
農業	16	18	18	18	15
工業 <sup>*1</sup>	32	32	31	31	32
(製造業)	(17)	(17)	(17)	(19)	(20)
サービス業等	52	50	51	51	53

(注) <sup>\*1</sup> : 工業の数値は、製造業を含んだ数値である。  
出所 World Development Report 1992-1996 The World Bank

#### (参考文献)

Country Profile:Tunisia 1995-96 1995 EIU

World Development Report 1992-1996 The World Bank

##### 2) 農業

農業部門のGDPは1980～93年の間に4.8%（Europa Publications資料、1996）上昇したが、農業生産がGDP全体に占める割合は独立時に比べ低下してきている。この割合は天候によっても大きく異なり、早魃に襲われた86年、88年、89年、94年の農業はGDPの13～14%にまで落ち込み、豊作であった91年には20%を記録した（数値はEIU資料、1995）。

主要農産物としては、小麦、大麦、オリーブ、ナツメヤシ、柑橘類が挙げられ、特にオリーブは世界でも有数の産出国であるが、最近は在庫がだぶついてきたため、政府は果物などへの作物転換を奨励している。主要農産物の生産動向は表Ⅱ-3-9に示す通りであるが、1994の早魃により小麦、大麦の生産が特に大きく落ち込んだ。

灌漑率が6%に過ぎず、天水農業が大部分を占めるチュニジアの農業生産は天候に左右されやすく、早魃のたびに穀物輸入が増大して貿易赤字の拡大をもたらしている。また、肥料や農薬、改良種子の使用は近年増大しているものの、農地の細分化（農家の80%が20ヘクタール以下の所有面積）や機械化の遅れが生産性向上の障害となっている。政府は、農業振興により食糧自給率を高めることが国際収支改善ひいて

はチュニジア経済の安定化につながり、さらに農村所得の向上が地域格差を是正するとの観点から、農業振興を重視し灌漑面積の拡大、機械化、ダム建設、農家への融資促進などを推進している。ダム建設については、容量を現在の15億立方メートルから2000年までに25億立方メートルに増大することが目標とされているが、工業部門や都市の水需要との競合が激しくなっている（数値は EIU資料、1995）。

表Ⅱ-3-9：主要農産物の動向

(単位：千トン)

	1990	1991	1992	1993	1994
小麦	1,122	1,786	1,584	1,413	500
大麦	511	765	611	501	150
オリーブ油	130	165	280	135	210
柑橘果物	237	226	185	281	210
トマト	530	580	550	420	480
メロン	450	350	380	330	375
コショウ	175	180	190	180	165
じゃがいも	217	220	218	200	210
ワイン(100リットル)	267	430	333	344	294
ぶどう	40	55	50	60	55
ナツメヤシ	81	75	75	86	74
砂糖大根	289	210	291	246	232
魚介類	89	88	89	84	87
肉類	132	139	150	164	165
卵(十億個)	1.0	1.1	1.1	1.0	1.0
牛乳(100リットル)	414	435	466	503	518

出所 Banque Centrale de Tunisie, "Statistiques Financières"  
(Country Profile:Tunisia 1995-1996 1995 EIU より引用)

(参考文献)

『任国情報：チュニジア』 1991 国際協力事業団

『中東・北アフリカ年鑑』 1993 中東調査会

World Development Report 1994 The World Bank

Country Profile:Tunisia 1994-1995 1994 EIU

The Middle East and North Africa 1995 1994 Europa Publications

Country Profile:Tunisia 1995-1996 1995 EIU

The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

### 3) 石油・天然ガス

1966年より生産が開始された石油はチュニジアの主要輸出品であったが、原油価格の低迷や産出量の減少、国内需要の増加などのため、80年代以降不振が続いている。石油輸出は81年には輸出総額の54.1%を占めていたが、86年の世界的な原油価格の崩壊などにより、94年には9.4%にまで落ち込んだ。

アルジェリアとの国境近くにあるEl-Borma油田が最大規模で総産出量の3分の1以上を占めているが、産出量は毎年減少している。次に大きな油田はAshtart油田で総産出量の約20%を占める。この他にはSidi Kilani、Ezzaouia、Belli、Cercinaといった比較的新しい油田で生産が行われている。アラブ石油輸出国機構(Organization of Arab Petroleum Exporting Countries略称: O A P E C)によると、1995年初頭の確認埋蔵量は4億バレルである。90年に油田開発を統制する石油探査法が改正されたことにより、外国の石油会社の投資が大幅に増加し、油田探査や開発が活発化した。古くからの油田の産出量減少を十分に補うほどの油田は発見されていないため、全体として石油生産高は減少の一途にある。

その一方で、天然ガスは1994年初頭の時点で前年より6.7%増の1千億立方メートルの埋蔵量と推定されており、石油産業が不振の中で開発への明るい見通しを見せている。最も有望なガス田は95年半ばより生産を開始したガベス湾のミスカル・ガス田で、330億立方メートルの埋蔵量が確認されている。同ガス田では95年より5年間は毎年16億立方メートル、その後は毎年21億立方メートルの天然ガスを、半官半民のSociété Tunisienne d'électricité et du gaz (略称: S T E G) が生産することになっている。また、チュニジアを通るパイプラインの使用料としてアルジェリアが物納する天然ガスの量も多く、近年この割合が高まっている。93年には世銀の融資によって、チュニジア国内へのガス供給のための、アルジェリアとの間のパイプライン敷設計画が着工され、94年にはアルジェリア-イタリア間が開通した。

政府は、国際市場で売りやすい石油は輸出に回し、国内エネルギー需要をできるだけ天然ガスで賄いたいとしており、天然ガス消費量は近年大きく伸びた。1994年のガス総消費量は13億立方メートルであり、今後さらに増加する見込みである。なお、同年に政府はエネルギー節約プログラムを策定し、2010年までに90万トンの石油を節約することを目指している(以上数値は EIU資料、1995)。

表 II-3-10 : 原油とガスの生産と輸出の動向 (単位: 千トン)

	1990	1991	1992	1993	1994
生産高 原油 天然ガス・LPG (百万立方メートル)	4,503 277	5,195 236	5,199 234	4,647 180	4,377 354
輸出 原油・石油製品	3,872	3,993	4,536	3,712	3,948

出所 Banque Centrale de Tunisie, "Statistiques Financières"  
(Country Profile: Tunisia 1995-1996 1995 EIU より引用)

(参考文献)

The Europa World Yearbook 1993 Europa Publications

Country Profile:Tunisia 1993-1994 1993 EIU

Country Profile:Tunisia 1994-1995 1994 EIU

Country Profile:Tunisia 1995-1996 1995 EIU

The Europa World Yearbook 1995 Europa publications

#### 4) その他の鉱業

鉱業（石油とガスは除く）は、1994年の対GDP比は1%に満たないが、外貨獲得の手段として非常に重要な部門である。特にチュニジアは世界でも有数の燐鉱石の産出国であり、南西部にある8つの鉱山からの生産は国内の肥料産業の重要な資源ともなっている。燐鉱石は燐酸や肥料などに加工後輸出され、外貨獲得源としても大きな意味をもつが、世界的に需要が伸びていないことに加え、チュニジアの燐鉱石が枯渇してきていることから、生産高は減少傾向にある（表Ⅱ-3-11 参照）。

その他の主要鉱産物は、鉄鉱石、鉛、亜鉛である。鉛及び亜鉛生産については、外国資本も含めたジョイントベンチャーによるBougrineの鉱山（埋蔵量60万トン）の開発が進められており、生産量は増加している（表Ⅱ-3-11 参照）。

政府はアフリカ開発銀行の資金援助などを受けて、燐鉱石及び鉛生産の合理化、事業の一部の民間への移転、労働者の削減等、鉱業部門全体の効率化を高める諸策を実施中である（以上数値は EIU資料、1995）。

表Ⅱ-3-11 : 鉱業生産の動向

(単位:千トン)

	1990	1991	1992	1993	1994
燐鉱石	6,259	6,353	6,455	5,476	5,655
鉄鉱石	291	295	300	295	241
鉛	3.6	1.3	1.2	0.8	4.6
亜鉛	13.5	9.4	4.0	2.4	26.5

出所 Banque Centrale de Tunisie, "Statistiques Financières"

(Country Profile:Tunisia 1995-1996 1995 EIU より引用、一部改編)

(参考文献)

Country Profile:Tunisia 1995-1996 1995 EIU

### 5) 製造業

製造業は、1970年代に政策的に軽工業を中心とした輸出産業に重点が置かれ、積極的な外資導入が行われたことにより、高い成長を見せている。第6次経済・社会開発5ヵ年計画期間（1982～86年）に年平均6.9%、第7次経済・社会開発5ヵ年計画期間（1987～91年）には同6.2%の成長を遂げ、第8次経済・社会開発5ヵ年計画期間（1992～96年）では年平均成長率の達成目標を8.7%としたところ、92年と94年にはそれぞれ7.6%、7.7%の年平均成長率を記録した。しかし、93年には早魃による食品加工業の落ち込みにより成長率は2.7%にとどまった。輸入の自由化に伴い、チュニジアの製造業がいかに競争力をつけていくかが、今後の最大の課題である。

部門別には、繊維産業が1990年より年平均8%をこえる成長率で最も高い伸びを見せており、94年の繊維輸出は輸出総額の43%を占めた。他に、食品加工及び皮革産業、燐鉱石を利用した化学肥料産業、セメントを主要製品とする建設資材部門も重要である（以上数値は EIU資料、1995）。

表 II -3-12 : 製造業の生産量

(単位:千トン)

	1990	1991	1992	1993	1994
セメント	4,295	4,196	4,180	4,435	4,605
石灰	586	578	528	551	508
鉄・鋼鉄	560	601	567	575	566
三重過燐酸肥料	792	714	783	651	830
燐酸	777	806	864	858	986
燐酸二アンモニウム	552	577	680	749	741
テレビ(千台)	112	124	153	126	N. A.
電子計算機(千台)	126	109	114	122	N. A.
綿糸	27	27	28	29	N. A.
羊毛糸	9	9	11	11	N. A.
織物(メートル)	113	110	111	118	N. A.
衣服(百万着)	112	121	134	144	N. A.
靴下・肌着	16	17	17	18	N. A.
靴(百万足)	19	20	22	24	N. A.

出所 Banque Centrale de Tunisie, "Statistiques Financières"

(Country Profile:Tunisia 1995-1996 1995 EIU より引用)

(参考文献)

Country Profile:Tunisia 1995-1996 1995 EIU



## 6) 観光

観光業はGDPに占める割合は6%程度であるが、外貨収入に占める割合の20%に達しており、主要な外貨獲得手段の1つとなっている（数値はEIU資料、1995）。

1988年はリビアからの観光客が急増したことにより観光ブームが起こった年で、観光収入は上った。しかし89年に入ると、リビアがエジプトと国交を回復し、リビア人観光客がエジプトに向かったため、観光収入はまた落ち込む結果となった。91年には湾岸戦争の影響で更に観光客が激減したが、92年には回復に向かった。93年に入って、欧州からの観光客の増加により観光収入は記録的な躍進をとげ、1,126百万チュニジア・ディナール（表II-3-13参照）にも達している。欧州からの観光客は、94年の時点で総観光客数の63%（EIU資料、1995）を構成している。

石油による収入が減少を続けている現在、観光業はチュニジア経済にとって、雇用創出の面からも非常に重要な分野であり、政府は観光業の振興に更に力を注いでいく方針である。Sousse、Monastir、Hammametなど沿岸地域のリゾート開発が最も重要であるが、最近では南部の砂漠地帯も、観光資源として開発のための努力が進められている。1990年には観光業に対する新しい投資規範が採択され、地元や外国の企業に更にインセンティブを与えるよう配慮されている。また、政府は、2000年までにホテルの収容人数を、現在の15万6,000人から20万人にまで増やす計画である。ヨーロッパからの増え続ける観光客のおかげで、収容人数がアップしているにもかかわらず、ホテルの占有率は上昇している（数値はEIU資料、1995）。

表II-3-13 : 観光の動向

	1990	1991	1992	1993	1994
到着客数（千人）	3,204	3,224	3,540	3,656	3,855
宿泊数（百万泊）	18.8	12.4	20.2	22.1	26.4
観光収入（百万TD）	828	632	945	1,126	N.A.

出所 Banque Centrale de Tunisie, "Statistiques Financières"  
(Country Profile: Tunisia 1995-1996 1995 EIU より引用)

(参考文献)

Country Profile: Tunisia 1995-1996 1995 EIU

## (2) 貿易

### 1) 貿易構造

チュニジアの輸出入品目の中では、1980年代に最も急激な成長を示した繊維産業が、今日では輸出、輸入両方において最大の産業となっており、82年には輸出の18%、輸入の10%を占めていたが、94年には輸出の43%、輸入の23%を占めるようになった。一方、炭化水素の国際価格が低下し続けたことや国内消費の増加が原因となって、チュニジアの貿易における石油産業のシェアは急降下した。81年に炭化水素部門は輸出総額の54%を占めていたが、86年から急激に減少して94年にはわずか9%に落ち込み、炭化水素輸入を下回った(数値は EIU資料、1995)。

近年の主要輸出入品の動向は表Ⅱ-3-14、表Ⅱ-3-15の通りで、主要輸出品の中では皮革類・靴の増加が目立ち、主要輸入品の中では穀物や機械、自動車などの増加が目立つ。

表Ⅱ-3-14 : 主要輸出品の動向

	1992		1993		1994	
	百万TD	(%)	百万TD	(%)	百万TD	(%)
織物	1,401.0	(39.5%)	1,625.5	(42.6%)	2,033.7	(43.3%)
石油・関連製品	538.4	(15.2%)	434.2	(11.4%)	441.6	(9.4%)
機械・電気機器	235.5	(6.6%)	248.5	(6.5%)	307.5	(6.5%)
オリーブ油	138.5	(3.9%)	177.2	(4.6%)	305.3	(6.5%)
肥料	208.8	(5.9%)	184.0	(4.8%)	235.4	(5.0%)
化学製品	203.1	(5.7%)	178.2	(4.7%)	228.5	(4.9%)
皮革類・靴	143.5	(4.0%)	145.2	(3.8%)	194.5	(4.1%)
魚介類	69.2	(1.9%)	89.8	(2.4%)	82.6	(1.8%)
果物	55.3	(1.6%)	62.7	(1.6%)	68.4	(1.5%)
燐酸・鉍物資源	35.4	(1.0%)	39.6	(1.0%)	40.7	(0.9%)

出所 Banque Centrale de Tunisie, "Statistiques Financières"

(Country Profile: Tunisia 1995-1996 1995 EIU より引用、一部改編)

表 II-3-15 : 主要輸入品の動向

	1992		1993		1994	
	百万TD	(%)	百万TD	(%)	百万TD	(%)
織物	1,176.7	(20.7%)	1,322.8	(21.2%)	1,529.0	(23.0%)
機械	781.4	(13.7%)	986.6	(15.8%)	825.6	(12.4%)
電気機器	448.2	(7.9%)	470.0	(7.5%)	503.8	(7.6%)
自動車	312.4	(5.5%)	440.8	(7.1%)	431.8	(6.5%)
石油・関連製品	300.2	(5.3%)	352.3	(5.6%)	338.3	(5.1%)
鉄・鋼鉄	447.1	(7.9%)	420.2	(6.7%)	305.8	(4.6%)
牛乳・砂糖・植物油	162.2	(2.9%)	181.3	(2.9%)	225.8	(3.4%)
プラスチック	161.5	(2.8%)	182.4	(2.9%)	210.5	(3.2%)
穀物類	123.5	(2.2%)	132.1	(2.1%)	181.1	(2.7%)
医薬品	124.0	(2.2%)	118.5	(1.9%)	135.1	(2.0%)
木材	97.5	(1.7%)	92.9	(1.5%)	124.1	(1.9%)
科学器具	121.6	(2.1%)	129.2	(2.1%)	121.9	(1.8%)
天然ガス	85.4	(1.5%)	89.8	(1.4%)	119.9	(1.8%)
硫黄	89.7	(1.6%)	64.0	(1.0%)	83.4	(1.3%)

出所 Banque Centrale de Tunisie, "Statistiques Financières"

(Country Profile: Tunisia 1995-1996 1995 EIU より引用、一部改編)

(参考文献)

Country Profile: Tunisia 1995-1996 1995 EIU

## 2) 貿易相手国

貿易相手国としてはEC諸国が圧倒的に多く、特にフランス、イタリア、ドイツが輸出、輸入両方でかなりの割合を占めている。

近年の主要輸出入相手国の動向については表Ⅱ-3-16の通りで、各国ともあまり大きな動きはない。

表Ⅱ-3-16 : 主要輸出入相手国の動向

(単位: %)

	1990	1991	1992	1993	1994
輸出					
フランス	26.6	25.2	27.2	30.5	26.9
イタリア	21.1	19.8	17.2	16.6	19.3
ドイツ	15.1 <sup>*1</sup>	16.4 <sup>*1</sup>	17.1	17.6	15.5
ベルギー	6.9	6.2	6.9	7.4	6.5
リビア	4.6	5.5	4.4	5.0	3.4
スペイン	2.6	3.7	2.8	2.6	4.8
輸入					
フランス	27.8	26.0	25.5	27.1	27.4
イタリア	15.9	17.2	18.2	18.4	15.4
ドイツ	12.4 <sup>*1</sup>	14.3	14.0	13.2	12.2
米国	5.2	4.8	5.0	5.8	6.6
ベルギー	4.7	5.4	4.7	4.3	4.3
スペイン	3.0	3.1	3.3	3.3	3.6

(注) \*1: 旧西ドイツのみ

出所 Banque Centrale de Tunisie, "Statistiques Financières"  
(Country Profile: Tunisia 1995-1996 1995 EIU より引用)

(参考文献)

Country Profile: Tunisia 1995-1996 1995 EIU

### (3) 経済インフラ、エネルギー

#### 1) 主要道路

チュニジアはアフリカ諸国の中では最も道路網が整備された国の1つである。幹線及び準幹線道路網は19,000キロメートルに及び、現在更に拡張工事や、補修工事が進められている。チュニスからHammamet経由でMsakenに至る、またチュニスとビゼルテを結ぶ高速道路の工事も進められている。また、政府は首都圏の混雑緩和のための道路整備を行っているほか、開発の遅れた南部地域に126キロメートルのRoute du Sudを建設中である。なお、第8次経済・社会開発5ヵ年計画(1992~96年)では、775百万チュニジア・ディナールが道路建設に割り当てられている(数値はEIU資料、1995)。

自動車の保有台数は、1989年で乗用車320,101台、バス9,453台、商用車157,689台、オートバイ12,472台となっている(数値はEuropa Publications資料、1996)。

#### (参考文献)

Country Profile:Tunisia 1995-1996 1995 EIU

The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

#### 2) 鉄道

1993年の時点での鉄道総延長は2,260キロメートルであり、大部分はチュニジア国有鉄道(Société Nationale des Chemins de Fer Tunisiens略称:SNCF T)により、一部はガフサ燐鉱鉄道及び電気運輸鉄道により運営されている。92年の鉄道利用者数は3,060万人であった(数値はEuropa Publications資料、1996)。

政府は1995年初頭に鉄道網整備のための長期計画を発表し、その中でも毎年2千万人が利用しているチュニス-Borj-C dria線の改修が開始されている。また、97年から始まる次期5ヵ年計画の中心プロジェクトであるチュニス-スース-スファックス-ガベス線の電化についての調査が進行中である(数値はEIU資料、1995)。

#### (参考文献)

Country Profile:Tunisia 1995-1996 1995 EIU

The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

### 3) 海運

チュニジアには、ビゼルテ、メンゼル・ブルギバ、ザジズ、チュニスーラ・グレット、スース、スファックス、ガバス、ラデスの8つの商業海港、22の小規模港及びラ・スキラの石油ターミナルがある。8つの主要港の背後にはそれぞれ整備の行き届いた陸上交通路が連絡しており、自由貿易地域のあるビゼルテ港とザジズ港（1990年に自由港として開港）は特に近代化されている。

国営のチュニジア海運会社(Compagnie Tunisienne de Navigation 略称:CTN)が18隻の船、1隻のカーフェリー（350台収容）を持ち、地中海に就航している。なお、CTNは1996年中に民営化される予定である（以上数値はEIU資料、1995）。

#### (参考文献)

Country Profile:Tunisia 1995-1996 1995 EIU

The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

### 4) 航空

チュニジアの航空は観光事業振興という国策に基づいて整備が進んだため、管理状態は良好である。国際空港は主要空港のチュニスーカルタゴのほかに、ジェルバ、モナスティール、スファックス、ドズール、1993年に完成したタバルカ新空港があり、いずれも同国の主要観光地の近郊に位置している。チュニジアの航空輸送は観光と密接に結びついているため、定期便に対してチャーター便の占める割合が大きいことが特色となっている。

1993年の主要空港の利用旅客数はチュニスーカルタゴが270万人、モナスティールが230万人であった。現在、これらの空港及びジェルバの収容能力を拡大させる計画が策定されており、各空港の取扱い可能旅客数をそれぞれ450万人、350万人、250万人とすることが目標とされている。また、新レーダーシステム導入を含む整備計画も進行中である（数値はEIU資料、1995）。

航空会社としては国営のチュニス・エアーがあり、ボーイングB737-500s4機やエアバス320sを含む24機を所有している（EIU資料、1995）。1994年のチュニス・エアーの利用客は300万人（EIU資料、1995）であった。チュニス・エアーは95年に資産の20%が民営化され、現在45.2%を国家が所有している（Europa Publications資料、1996）。また、1991年に新しく民間の航空会社Tuninterが、国内線及び地中海ルートの営業を開始した。

#### (参考文献)

Country Profile:Tunisia 1995-1996 1995 EIU

The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

## 5) 通信

チュニジアの通信サービスはアフリカ諸国の中では最高水準のレベルにある。しかし、地域間の格差が大きいのが問題点である。

政府は第8次経済・社会開発5ヵ年計画で電話回線数を既存の60万回線から、88万回線へと増加させる予定である。その中でも地方への電話通信の拡張が最重要課題となっている。また、自動車電話及び携帯電話（1992年の時点で2,000台が登録）のネットワークの拡張もなされている。電話通信網の整備は米国のノーザン・テレコム、ドイツのシーメンス、スウェーデンのEricsson、フランスのAlcatelなど外国の企業によって行われている。

また、チュニジアは海底ケーブルによって欧州と、地上ケーブルによってリビア、アルジェリアと結ばれているなど、ケーブルや衛星によって国際電話通信網で結ばれており、現在3本の海底光ファイバー・ケーブルの敷設が計画されている（数値はEIU資料、1995）。

### （参考文献）

Country Profile:Tunisia 1995-1996 1995 EIU  
The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

## 6) 電力

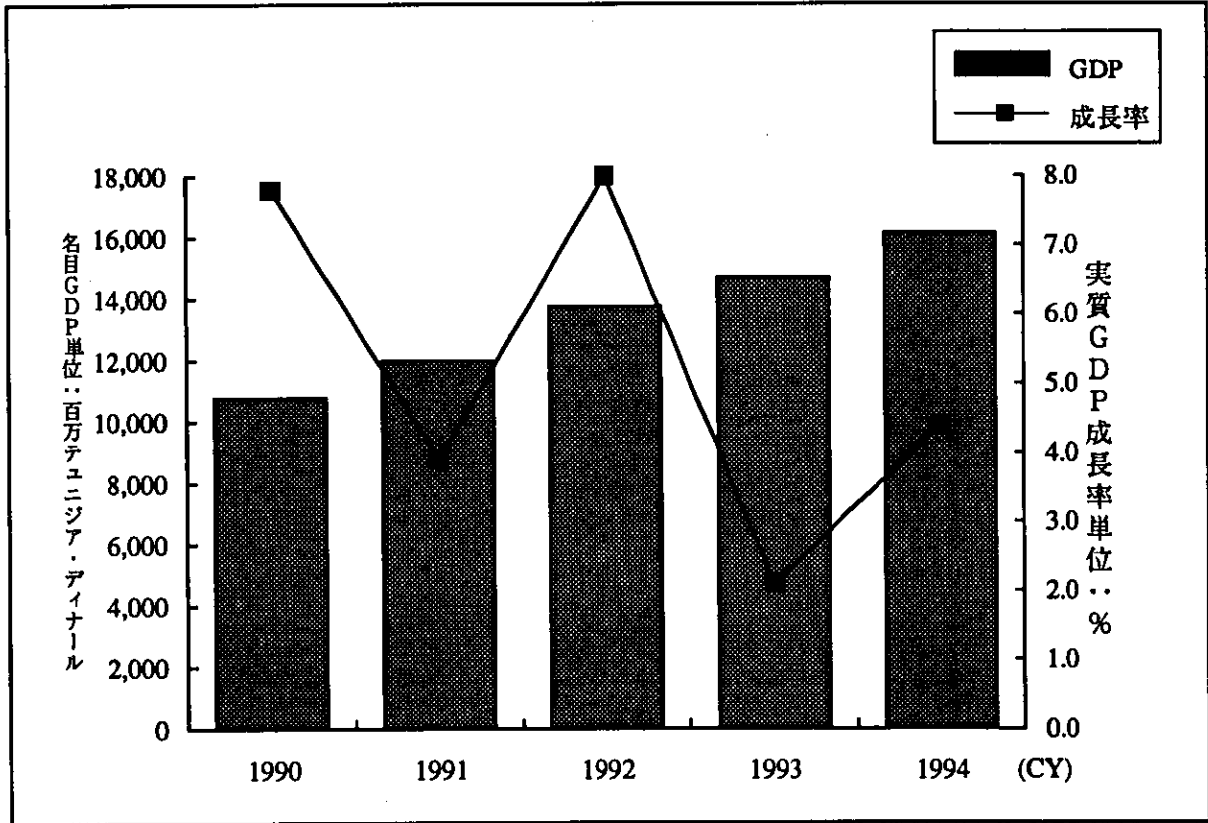
電力は国営のチュニジア電力ガス公社（Société Tunisienne de l'Electricité et du Gaz 略称：STEG）が供給を行っており、供給量は、増え続ける消費を反映して1983年の310億キロワット時から94年には60億キロワット時近くまで増加している。95年半ばの時点で18の火力発電所があり、発電容量は1,414メガワットである。また、現在新たにいくつかの発電所建設計画が進められている。火力発電が大部分であり、水力発電は1%に満たない。なお、南部における海水の脱塩処理のために原子力利用が検討されており、研究用の原子炉建設計画が進められている。

政府は農村の電化を最重要課題としている。1995年現在、国土の80%が国の高圧送電線網に接続されているが、政府は96年末までにこれを90%まで拡大したいと考えている（以上数値はEIU資料、1995）。

### （参考文献）

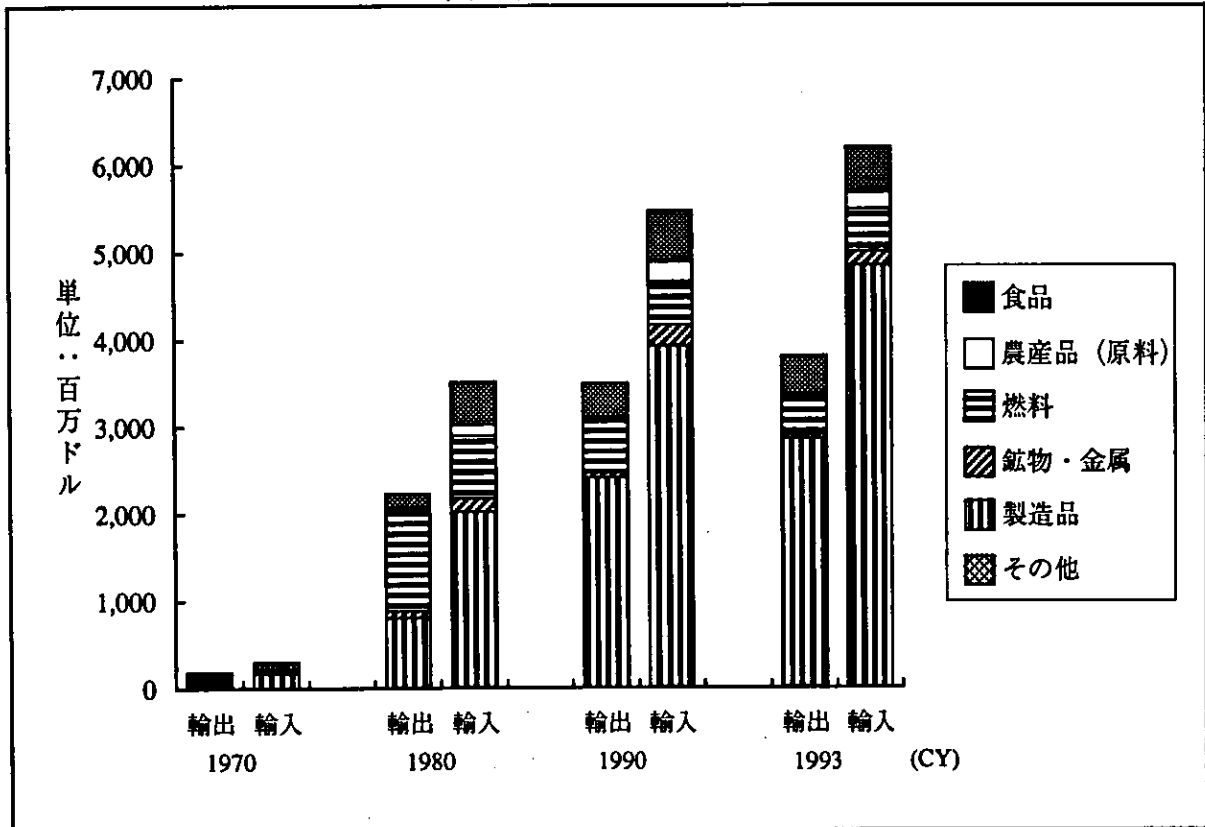
Country Profile:Tunisia 1995-1996 1995 EIU  
The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

### GDPの推移 (チュニジア)



出所 International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

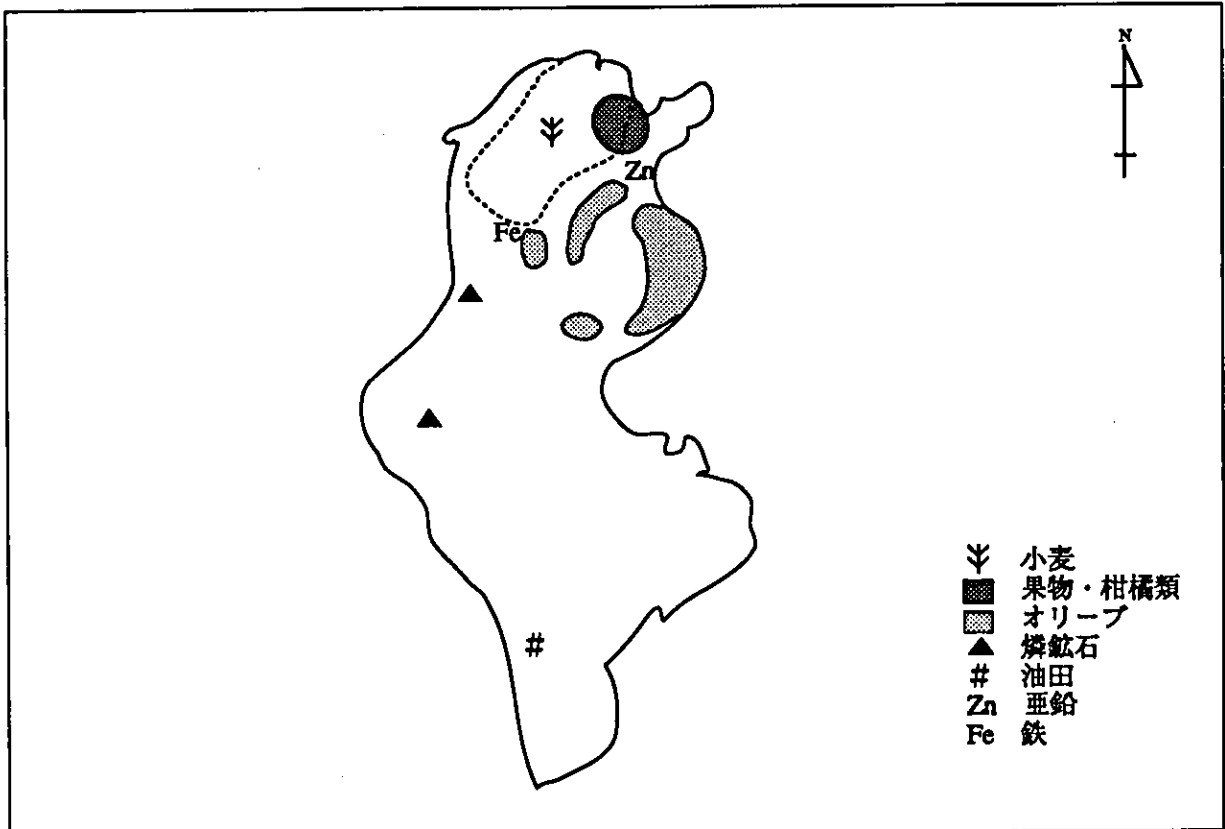
### 輸出入の変化 (チュニジア)



出所 Handbook of International Trade and Development Statistics 1995 UNCTAD



# 産業 (チュニジア)



出所 「現代地図帳」 1993 二宮書店

## 4. 社会

### 4-1. 雇用

チュニジアの全就業人口に占める女性の割合は、アラブ諸国平均に比べるとわずかに多くなっている。産業別就業人口の割合は、農業が1965年には50%を占めていたのに対し1990～92年にはその約半分の26%となっており、工業とサービス業がそれぞれ大幅に増加し、1990～92年にはサービス業は40%を占めている。この就業人口のサービス業への偏りは、アラブ諸国平均とほぼ同レベルである（表Ⅱ-4-1参照）。

産業別就業人口と産業別GDP構成比を比べると、前述のように前者でもサービス業への偏りが見られるものの、GDP構成比においてはその偏りはさらに顕著であり、農業についてはGDPの割合からみるとそれに従事する人が多いといえる（表Ⅱ-4-1、表Ⅱ-3-8参照）。

1993年の政府の中央報告による失業者数は35万人で、失業率は約14%となっており、そのうち半分は25歳以下の若年労働者である。一方、労働組合では失業者数は50万以上と見ており、政府の見解との相違が認められる。また、失業率は北西部では19%、南西部では26%と地域格差も見られる（数値はEIU資料、1995<sup>a</sup>）。

政府は従来より雇用対策を重点政策課題として、職業訓練の充実、公共投資など雇用促進に努めているが、毎年目標の15～20%（EIU資料、1994）を下回った達成率にとどまっている。現状を維持するためだけでも毎年6万3,000人（EIU資料、1995<sup>a</sup>）の雇用の創出が不可欠であり、失業対策は困難を極めているのが現状である。政府は95年度予算で、今年中に6万5,000人（EIU資料、1995<sup>b</sup>）の雇用創出を目標としている。

また、国内における雇用が不十分であることに加え、海外との賃金格差から、欧州への出稼ぎ労働者も多く、その数は約45万人（JICA資料、1995）にのぼっている。しかし近年西欧諸国でも失業が深刻になり、各国の政府は北アフリカからの出稼ぎを抑制する政策に出ている。

表Ⅱ-4-1: 雇用関係指標

(単位: %)

	チュニジア		アラブ諸国	
全人口に占める就業人口の割合	(1990-93) 30 <sup>*1</sup>		(1990-93) N.A.	
全就業人口に占める女性の割合	(1994) 24		(1994) 17	
産業別就業人口の割合	(1965)	(1990-92)	(1965)	(1990-92)
農業	50	26	59	40
工業	21	34	15	21
サービス業	29	40	26	39

(注) \*1 : データは1990～93年以前のもの。

出所 Human Development Report 1995 UNDP

(参考文献)

「国別援助実施指針：チュニジア」 1995 国際協力事業団

Country Profile:Tunisia 1993-1994 1993 EIU

Country Profile:Tunisia 1994-1995 1994 EIU

Country Profile:Tunisia 1995-1996 1995\* EIU

Human Development Report 1995 UNDP

Country Report:Tunisia 1st quarter 1995<sup>b</sup> EIU

#### 4-2. 人口動態

1994年4月20日に行われた人口調査発表によれば、チュニジアの人口は878万5,364人で、一家庭当たりの平均人口は5.15人だった(数値はEIU資料、1995)。また、チュニスとその郊外の人口は181万人で、全人口の20%を占めた(数値はアフリカ協会資料、1994)。

チュニジアの人口関係指標は表Ⅱ-4-2の通りで、人口増加率、出生率、死亡率、乳児死亡率などは中東・北アフリカ平均に比べると低くなっている。70年に比べ93年の死亡率は半減し、乳児死亡率も大幅に改善された。人口構成については15～64歳の人口の占める割合が比較的高く、生産年齢人口が多い地域であるといえる。また、都市人口の総人口に占める割合は中東・北アフリカ平均より高いが、都市人口の年平均増加率は低く、近年わずかであるが低下している。

このような人口動態は、政府の人口抑制策・農村過疎化回避の方針を反映していると考えられる。政府は社会・経済開発のため、人口抑制が必要であると認識しており、それを出生率低下と労働力輸出により達成しようとしている。出生率低下政策では家族計画の普及や結婚年齢の引き下げにとどまらず、トルコと並び中東諸国では例外的に人工妊娠中絶を認めている。また、小家族化を促進するために家族手当の給付対象を1988年には第3子までに制限している。一方、労働力輸出は欧州の不況と受け入れ規制強化で困難に直面していることから、目標達成のためには出生率低下の方により期待が寄せられている。

しかし、実際の家族計画の普及状況は国内の地域格差が大きく、女子の教育水準が低く、コミュニケーションが困難な中西部、南部の農村地帯で普及が遅れている。第8次経済・社会開発5ヵ年計画においても、人口問題への対応が国の開発計画の根幹を成すとされている。政府は、計画終了の1996年末に人口増加率を1.8%にまで抑制することを目標としている(数値はJICA資料、1995)。

近年、農村部では失業が深刻になり、さらに天候の不順、医療や教育など公共サービスの未発達などが原因となって、地方から都市への人口流入が急速に進行している。政府は過疎化の進行を食い止めるための対策に出ているが、主だった成果は上がっていない。しかし、かつてはチュニスに一極集中していた人口流入も、最近では農村により近い地方都市に移住する人の数が増えているため、都市へ移住した人々が資本を得て農村に帰ったり、または農村から都市へ通勤するなどして、農村の活性化につながるのではないかと期待されている。

表Ⅱ-4-2: 人口関係指標

	チュニジア		中東・北アフリカ**	
	(1980-90)	(1990-94)	(1980-90)	(1990-94)
人口増加率(年平均、%) (注1)	2.5	1.9	3.1	2.8
出生率(人口千人当たり年間出生数) (注2)	(1970) 39	(1993) 25	(1970) 45	(1993) 33
死亡率(人口千人当たり年間死亡数) (注2)	(1970) 14	(1993) 6	(1970) 16	(1993) 7
乳児死亡率(注1)(出生数千人 に対する1歳未満乳児の年間死亡数)	(1980) 71	(1994) 40	(1980) 95	(1994) 49
出生時平均余命(歳) 1970年 1993年	男 54 女 55 67 69	男 52 女 54 65 67	男 52 女 54 65 67	男 52 女 54 65 67
人口構成(%) 15~64歳 (注1)	(1994年) 55.6		(1994年) 54.7	
都市人口の総人口に占める割合(%) (注1)	(1980) 51	(1994) 57	(1980) 48	(1994) 56
都市人口の年平均増加率(%) (注1)	(1980-90) 3.2	(1990-94) 2.8	(1980-90) 4.4	(1990-94) 3.7

(注)\*\*: 「人口構成」を除くすべての項目の地域平均データは、加重平均値である。  
出所(注1) World Development Report 1996 The World Bank

(注2) World Development Report 1995 The World Bank

(参考文献)

『チュニジア国人口教育促進プロジェクト実施協議調査団報告書』

1993 国際協力事業団

『中東経済』 No.157 1993 中東経済研究所

『月刊アフリカ』 10月号 1994 アフリカ協会

「国別援助実施指針：チュニジア」 1995 国際協力事業団

Country Profile:Tunisia 1993-1994 1993 EIU

Country Profile:Tunisia 1994-1995 1994 EIU

Country Profile:Tunisia 1995-1996 1995 EIU

World Development Report 1995 The World Bank

#### 4-3. 保健医療

保健・医療関係指標は表Ⅱ-4-3、表Ⅱ-4-4の通りで、全般的に他の周辺諸国に比べると高い水準を示している。しかし、衛生水準は都市部、農村部の差が大きく、上水道の整備状況は都市部 100%に対して地方は59%、下水道は都市部90%に対して地方は15%という状況である。また、医療サービスの面では、医師数はともかく、ベッド数の不足などが目立ち、問題がないとは言えない（数値はJICA資料、1995）。

現行の第8次経済・社会開発5ヵ年計画（1992～96年）では 1,900のベッド、165の医療センターの増設が予定されているなど、政府は医療水準の向上に努めている（数値は EIU資料、1995）。

なお、近年の歳出に占める保健・医療部門の割合は、6%台で推移している（表Ⅱ-3-4参照）。

表Ⅱ-4-3: 保健・医療関係指標（1）

	チュニジア	アラブ諸国
妊産婦死亡率（新生児10万人当たりの死亡数）	(1993) 170人	(1993) 392人
総出産数に占める保健員付添をえた出産の割合	(1983-94) 69%	(1983-94) 46%
医師一人当たりの人口	(1988-91) 1,852 人	(1988-91) 1,509 人
看護婦一人当たりの人口	(1988-91) 407 人	(1988-91) 991 人
一人当たりの一日のカロリー供給量	(1992) 3,333 カロリー	(1992) 2,820 カロリー

出所 Human Development Report 1996 UNDP

表Ⅱ-4-4: 保健・医療関係指標(2)

(単位: %)

	チュニジア	中東・北アフリカ
総人口に占める安全な飲料水を手で できる人の比率	(1990-95) 全国 都市 農村 99 100 89	(1990-95) 全国 都市 農村 76 93 58
総人口に占める適切な衛生施設を利用 できる人の比率	(1990-95) 全国 都市 農村 96 98 94	(1990-95) 全国 都市 農村 62 87 35
総人口に占める保健サービスを受けら れる人の比率	(1985-95) 全国 都市 農村 90*1 100*1 80*1	(1985-95) 全国 都市 農村 85 97 72
予防接種率(対1歳児)	(1990-94)	(1990-94)
結核	80	89
3種混合	97	83
ポリオ	97	84
はしか	93	84

(注) \*1: データが指定の年次や期間以外のもので、標準的な定義のものではないか、あるいは国内の一部の地域のものであることを示す。

出所 『世界子供白書 1996』 1995 UNICEF

(参考文献)

「国別援助実施指針:チュニジア」 1995 国際協力事業団

『世界子供白書 1996』 1995 UNICEF

Country Profile:Tunisia 1994-1995 1994 EIU

Country Profile:Tunisia 1995-1996 1995 EIU

Human Development Report 1996 UNDP

#### 4-4. 教育

チュニジアの教育制度はフランス同様、初等教育6年、中等教育6～7年及び高等教育4年となっており、またそのうち義務教育は9年間となっている(表Ⅱ-4-5参照)。中等教育の最初の3年は一般教養科目の教育、後半は専門分野に分かれた教育がなされ、中等教育の後半で将来の職業の方向性が決まる仕組みになっている。

1994年現在で4,286校の小学校と712校の中等学校があり、それぞれ58,279人、27,785人の教師がいる(数値はEuropa Publications資料、1995)。

チュニジアでは独立以来教育の充実に重点を置き、教育分野に積極的に投資を行って来た結果、初等教育における就学率は100%に達し、成人の識字率は約65%と高い(表Ⅱ-4-5参照)。しかし、中等教育まで達するのは3人に1人、高等教育までは20人に1人となっており、継続的就学への支援及び学校施設の不足解消が当面の課題である(数値はJICA資料、1995)。

近年の歳出に占める教育部門の割合は17%台と、歳出の中では一般サービスに次ぐ大きな割合で推移している(表Ⅱ-3-4参照)。

また、非識字者撲滅運動が1994年に始められる予定で、この運動の第1段階（1994～96年）の目標は15～29歳の非識字率を19%から10%（女性は30%から17%）に減らすことであり、第2段階では15～44歳の文盲を2006年までに根絶することが目標とされている（数値は EIU資料、1995）。

表 II-4-5：教育概況

義務教育	9年間（6歳から16歳まで）	(注1)
就学率 <sup>*1</sup>	初等教育 <sup>*2</sup> 男児 118 % 女児 88 % (1980年) 男児 123 % 女児 113 % (1993年) 中等教育 <sup>*2</sup> 男児 34 % 女児 20 % (1980年) 男児 55 % 女児 49 % (1993年) 高等教育 <sup>*3</sup> 5 % (1980年) 11 % (1993年)	(注2)
小学校の 教師・生 徒の比	小学校教師一人当たりの生徒の割合 47人 (1970年) 26人 (1992年)	(注3)
成人の 非識字率	33 % (女性 45 %) (1995年)	(注2)

(注) <sup>\*1</sup>：総就学率が100%を超える場合があるのは、標準学齢を上下する生徒がいるためである。

<sup>\*2</sup>：標準就学年齢人口に対する就学者の比率（男女別）。

<sup>\*3</sup>：20歳から24歳の人口に対する総就学者の比率。

出所 (注1) Statistical Yearbook 1995 1995 UNESCO  
 (注2) World Development Report 1996 The World Bank  
 (注3) World Development Report 1995 The World Bank

(参考文献)

「国別援助実施指針：チュニジア」 1995 国際協力事業団  
Country Report:Tunisia 4th quarter 1993 EIU  
Country Profile:Tunisia 1993-1994 1993\* EIU  
Country Report:Tunisia 4th quarter 1994 EIU  
Statistical Yearbook 1994 1994 UNESCO  
The Europa World Yearbook 1995 Europa Publications  
Country Profile:Tunisia 1995-1996 1995 EIU  
World Development Report 1995、1996 The World Bank

#### 4-5. 環境

近年の急激な工業化や都市化、人口増加に伴い、産業廃水、大気汚染などの問題が深刻になっている。政府は、1991年9月の「環境保護行動計画」の策定、同年10月の環境・国土保全省の新設、92年6月の環境週間の設定とガベス湾汚染対策の重点化方針発表など、積極的に環境問題に取り組む姿勢を示している。また、世銀は、チュニスと320の村に下水設備を整備するための予算110百万ドルのうち、58百万ドルを供与しており、官民一体となった下水環境対策に拍車がかかっている（数値はEIU資料、1994）。

表 II-4-6：森林面積及び保護地域

森林面積（1990年）（1,000Km <sup>2</sup> ）	7
年間森林伐採（1981～90年） <sup>*1</sup>	
総面積（1,000Km <sup>2</sup> ）	-0.1
森林面積に占める割合（%）	-1.8
保護地域（1994年）	
合計面積（1,000Km <sup>2</sup> ）	0.4
指定地域数	7
総面積に対する割合（%）	0.3

（注）<sup>\*1</sup>：マイナスの数値は、森林の増加を示す。

出所 World Development Report 1996 The World Bank

（参考文献）

「国別援助実施指針：チュニジア」 1995 国際協力事業団  
Country Report:Tunisia 4th quarter 1994 EIU



#### 4-6. 開発と女性

チュニジアはイスラム教国であるが、開発への女性の参加を妨げる文化的・宗教的要因はほとんどない。アラブ諸国の中でもチュニジアは女性解放に関する先進国であり、女性の職場進出も著しく、ベールなしで自由に外出する女性の姿も目立つ。イスラムの家族制度や価値体系はあるが、イスラム復古主義の風潮の中でも着実にチュニジア社会は変化してきている。女性指標は表Ⅱ-4-7の通りであるが、ほとんどの指数はアラブ諸国平均より高い。

政府は、女性の権利を擁護する国連の主要条約のすべてを批准している。女性の投票権は1956年に取得されており、92年8月、ベン・アリ大統領は女性・家族担当国務大臣の設置、女性閣僚の登用、女性の地位の全般的強化等の方針を発表した。

The Union Nationale des Femmes Tunisiennes (略称: UNFT) には、チュニジア女性の非識字率が1956年に90%であったものがUNFTの活動・努力により91年には40%までに改善されたことが認められ、UNESCOより、国際識字年にあたって識字改善率トップ賞とそれに伴う賞金30,000ドルが贈られた(数値はEIU資料、1994)。

女性に対する国際機関の協力活動は以下の通りである。

- ・ UNFPA : 政府の第8次経済・社会開発5ヵ年計画にそって人口政策を作成。  
母子保健・家族計画、女性の経済参加の強化等の支援を行っている。
- ・ 世界銀行 : 家族計画の支援を行っている。
- ・ WHO : 家族計画サービス拡大の支援を行っている。
- ・ IPPF : チュニジア家族計画協会が加盟団体国家家族計画事業の支援を行っている。
- ・ Johns Hopkins Program for International Education in Reproductive Health  
: 家族計画分野の支援を行っている。
- ・ The Johns Hopkins University Population Communication Services  
: 家族計画分野の支援を行っている。
- ・ Program for Appropriate Technology in Health  
: 家族計画分野の支援を行っている。
- ・ RONCO Consulting Corporation  
: 母子保健・家族計画分野の支援を行っている。
- ・ Save The Children  
: 村の女性の訓練、女性のための生計向上、プロジェクト及び保健教育を行っている。

表 II-4-7: 女性指標

	チュニジア	アラブ諸国
出生時平均余命 (注1)	(1993) 女 68.9 (男) (67.1)	(1993) 女 64.1 (男) (61.5)
女性の人口指数 (注2) (男性を100とした時の女性の指数)	(1992) 98	(1992) 97
成人識字率 (注1)	(1993) 女 51.6 (男) (76.4)	(1993) 女 40.4 (男) (65.6)
全教育レベルの合計就学率 (注1)	(1993) 女 62.5 (男) (69.8)	(1993) 女 51.0 (男) (63.4)
女性の就学率と指数 (注1) 初等教育 中等教育	(1992) 就学率 指数*1 93 (129) 40 (222)	(1992) 就学率 指数*1 78 (119) 44 (155)
女性の高等教育就学者と指数	人 数 指数*1 869*2 (290)	人 数 指数*1 925*2 (222)
成人労働人口に占める女性の割合** (注1)	(1990) 29	(1990) 25
行政職・管理職に占める女性の割合 (注1)	(1990) 7	(1990) 13

(注) \*1: 1980年を100とする。

\*2: 人口10万人当たりの人数。

\*3: 15才以上。

出所 (注1) Human Development Report 1996 UNDP

(注2) Human Development Report 1994 UNDP

表 II-4-8: 女性担当機関

Directory of National Machinery for the Advancement of Women  
1991 UNDPに記載なし

(参考文献)

『アフリカを知る事典』 1990 平凡社

『世界の女性 1970-90』 1991 国際連合

「国別援助実施指針：チュニジア」 1995 国際協力事業団

Inventory of Population Projects in Developing Countries Around the World

1990/91 UNFPA

Country Report:Tunisia 4th quarter 1994 EIU

Human Development Report 1994、1996 UNDP

#### 4-7. 所得分配、貧困、地域間格差

地方における失業率増大、天候不順、保健・教育他社会サービスの不均衡により、特にチュニスを中心に地方から都市への国内移動が年々増えている。以前はチュニスへの移住が多かったが、現在は各自の出身地の近隣の地域中心地への移住が増加している。

家計所得の所得階層別分布と絶対的貧困の割合は表Ⅱ-4-9、表Ⅱ-4-10の通りである。総所得に占める各階層の比率では、最高分位20%が46.3%、最低分位20%が5.9%とかなりの格差がある。また、絶対的貧困の割合は農村より都市において高くなっている。ジニ係数は40.2である(世銀資料、1996)。

政府は数年来、地域間の開発格差を解消するための施策をとっており、第8次経済・社会5ヵ年計画の重点課題ともなっている。現在の政策はチュニス集中型から分散型に変化しつつあるが、西部地方(内陸部)から東部地方(沿岸部)に向かう顕著な人口移動の抑制は容易ではない。産業促進・インフラ整備、社会サービス充実などを通じて格差解消のための一層の努力が要請されている。

表Ⅱ-4-9：家計所得の所得階層別分布<sup>\*1</sup>

(単位：%)

総所得に占める各階層の比率 <sup>*1</sup>						(年：1990)
(最低分位) 10%	最低分位 20% <sup>*2</sup>	第2分位 20%	第3分位 20%	第4分位 20%	最高分位 20% <sup>*3</sup>	(最高分位) 10%
( 2.3)	5.9	10.4	15.3	22.1	46.3	(30.7)

(注) <sup>\*1</sup>：データは個人分位による支出シェアで、一人当たり支出により分類。

<sup>\*2</sup>：「最低分位20%」の値は、「最低分位10%」の値を含む。

<sup>\*3</sup>：「最高分位20%」の値は、「最高分位10%」の値を含む。

出所 World Development Report 1996 The World Bank

表 II -4-10 : 絶対的貧困の割合

絶対的貧困の 割合 (%)	全国 : 17 % (1980-90)
	都市 : 20 % (1980-90)
	農村 : 15 % (1980-90)

出所 Human Development Report 1994 UNDP

(参考文献)

- 「国別援助実施指針：チュニジア」 1995 国際協力事業団  
Country Profile:Tunisia 1993-1994 1993 EIU  
Country Profile:Tunisia 1994-1995 1994 EIU  
Human Development Report 1994 UNDP  
World Development Report 1995、1996 The World Bank

4-8. 民主化等

チュニジアには1959年に公布された憲法が存在しており、政治機構は立法・行政・司法の三権分立機構となっている。国会議員、大統領は国民直接選挙で選ばれる。88年の政党法改正で複数政党制が公認されたが、選挙規定との関係で、現実には与党民主立憲連合 (Rassemblement Constitutionnel Démocratique 略称：RCD) の独走体勢である。

民間報道機関は存在するが、政府によるマスコミ統制が行われている。

ベン・アリ大統領は政変5周年記念演説で、多党化・民主化実現のための選挙法改正、報道・表現の自由を保護するための報道法改正を約束した。これをうけて1993年12月22日に改正選挙法が成立し、94年3月の選挙から比較多数得票制 (140議席) と並列して比例代表制 (20議席) が導入された (数値は EIU資料、1994)。この選挙において、これまで議席数を持たなかった野党も、全国区において19議席 (中東調査会資料、1994) を得た。依然として、ベン・アリ政権の基盤は強固であるが、野党が議席を獲得する等、民主化路線が定着を見せ始めている。

(参考文献)

- 『中東年鑑 94/95』 1994 中東調査会  
「国別援助実施指針：チュニジア」 1995 国際協力事業団  
Country Report:Tunisia 2nd quarter 1994 EIU

#### 4-9. その他特記すべき社会問題

##### (1) 治安問題

1990年1～2月、イスラム原理主義者やこれに同調する学生のデモ、ストが全国の大学を拠点に繰り広げられた。これに対し政府は学生を軍隊に強制入隊させるなどし、同年11月には17人（中東調査会資料、1992）に終身刑の判決が下された。

1991年5月、ベン・アリ大統領はイスラム原理主義者組織「ナフダ」の封じ込めのため、大学等教育機関保全国民委員会を組織、原理主義者約300名（中東調査会資料、1994）を逮捕した。また、同年9月には、「ナフダ」運動の秘密武器工場を撤廃、更に「ナフダ」運動による大統領を含む政府要人暗殺計画が発覚したと発表し、これを機に「ナフダ」運動に対する取り締まりは激しさを増した。更に同年10月9日には「ナフダ」の指導者3人（中東調査会資料、1992）が処刑され、その他の指導者は国外に逃亡し、原理主義運動は壊滅的状况に追い込まれた。

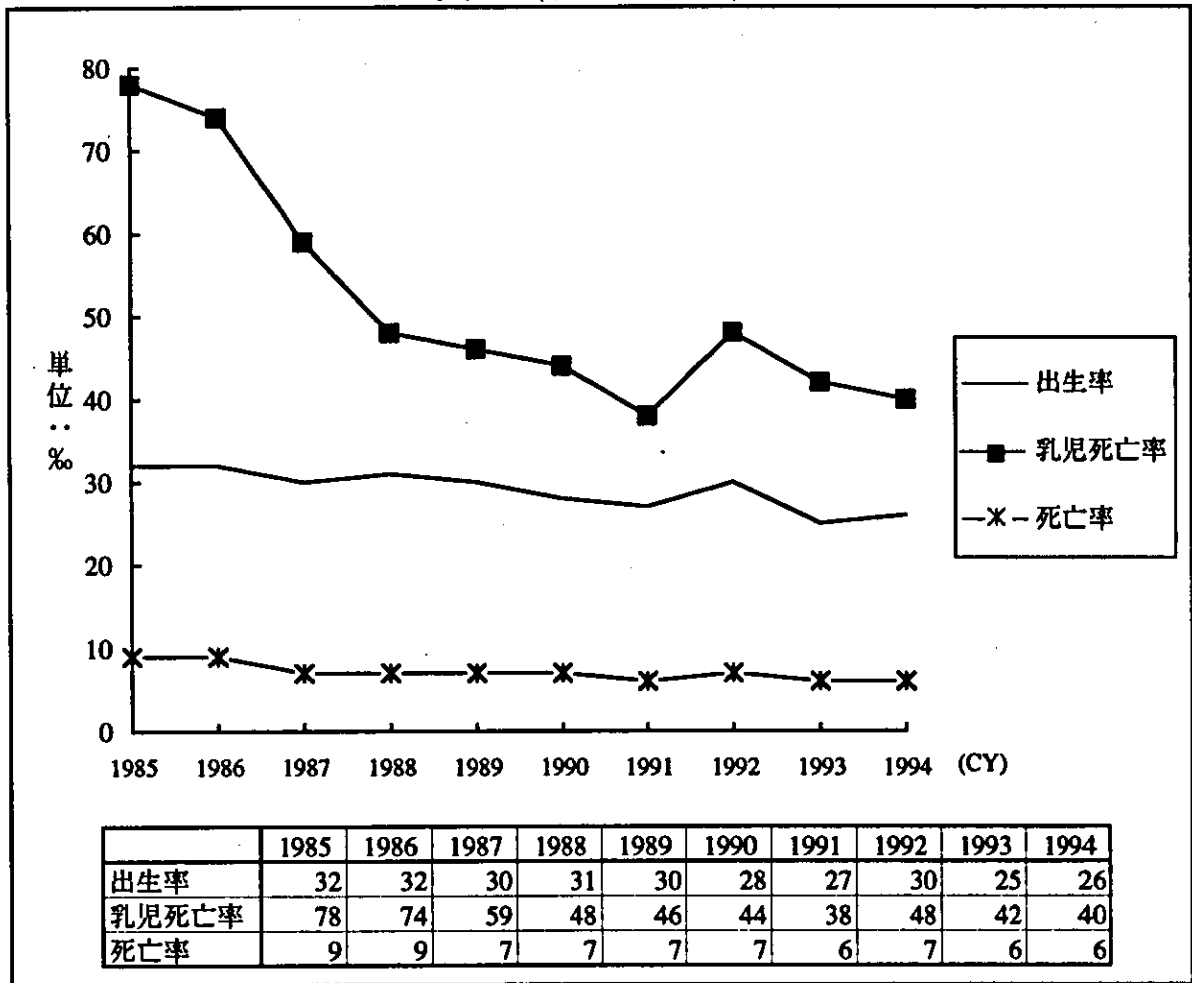
1992年1月、国内治安最高評議会が主催され、治安体制の一層の強化が図られた。このような対策によりイスラム復興運動は表面的には鎮静化し、同年7月から8月にかけてナフダ活動家279人（中東調査会資料、1993）に対する軍事法定での裁判が行われ、禁固刑が言い渡された。また、同年10月1日にはテュニス破棄院による全上告棄却により、刑が確定し、ナフダ党は99年の選挙に参加できなくなった。同月末にはベン・アリ大統領が「今やテュンジアは安定と平安を得て、テロと過激主義をついに追放した」と宣言した。

1995年2月に、アルジェリア国境においてイスラム過激派による襲撃事件があり、6人（EIU資料、1995）が死亡した。この事件を機に、国内外の非難をよそに、政府は過激派分子に対する統制をますます強め、国内の安定を維持していこうとしている。

##### (参考文献)

- 『中東・北アフリカ年鑑』 1992、1993 中東調査会  
『我が国の政府開発援助』 1993 国際協力推進協会  
『中東年鑑 94/95』 1994 中東調査会  
Country Report:Tunisia 3rd, 4th quarter 1994 EIU  
Country Report:Tunisia 1st quarter 1995 EIU

# 人口 (チュニジア)



出所 World Development Report 1987-1996 The World Bank  
 【世界子供白書 1996】 1995 UNICEF (1994年: 出生率、死亡率)

1997年10月1日基準更新

## II. 政治、経済、社会概況

### 1. 内政

#### 1-2. 最近の政情

1997年1月20日、ベン・アリ大統領は、内閣改造を行い、ベンヤヒア外相を国防相に、ズアリ青年相を外相にするなど9閣僚について改造した。

(参考文献)

『中東研究』 2月号 1997 中東調査会

#### 1-3. その他特記すべき内政問題

1996年12月16日、人権問題活動家の弁護士 Najib Hosniは、説明もなく釈放された。同人は懲役8年の刑で服役していた。また非合法の共産党を支援したとして96年4月に逮捕されたMohamed Hedi Sassiも釈放されたといわれる。同措置は、大統領命令によるもの。

12月30日、野党MDSの指導者で、服役中のKhemais Chammari (副党首) と Mohamed Moadia (党首) が釈放された。シャマリ副党首は、釈放は健康問題のためであり条件付きの釈放と述べる。

(参考文献)

『中東研究』 1月号 1997 中東調査会

### 2. 外交

#### 2-2. 主要対外関係

1996年10月28日、リビアのカダフィ大佐は、チュニジアを訪問した。同訪問は、ベン・アリ大統領の招待によるもので、関係修復の兆がうかがえる。

(参考文献)

『中東研究』 11月号 1996 中東調査会

### 3. 経済

#### 3-1. 経済情勢の推移

1996年6月13日、中央銀行は、海外の出稼ぎ労働者の送金が95年は53,940万ディナールになり、94年より4,060万ディナール増加したと発表。海外で働くチュニジア人は約61万人で、内34.4万人が仏国。

9月6日、中央銀行は、95年の失業率は15.5%になったと発表。94年は15.8%だった。

11月5日、中央統計局は、96年の最初の7ヵ月間の海外送金が31,360万ドルとなったと発表。昨年同期は、29,700万ドルだった。チュニジア人の海外出稼ぎ労働者は約61万人で大半は欧州に出ている。これらの労働者は、海外送金以外にも車や物資など12,250万ディナール相当を運び込んでいる。

97年1月11日、政府統計局は、96年の貿易赤字は95年の22.9億ドルから21.7億ドルに低下したと発表した。貿易額は、3.8%増加し、輸入額が1.1%低下したため。

4月12日、計画高等委員会が開催され、第9次5ヵ年計画（1997～2000年）の開発モデルが提出された。概要は、成長率6%（農業4.3%、製造業6.9%、サービス業7%、非製造業4.6%）とされる。

（参考文献）

『中東研究』 7、10、12月号 1996 中東調査会

『中東研究』 2、5月号 1997 中東調査会



### III 経済・社会開発計画の概況

### Ⅲ. 経済・社会開発計画の概要

チュニジアでは第9次5ヶ年計画（1997-2001年）を実施中である。詳細は、「平成9年度国別援助実施指針」を参照のこと。

### Ⅲ. 経済・社会開発計画の概況

現行の開発計画のポイント：

- ①輸出拡大を軸に、年平均6%以上のGDP成長、経常収支の均衡化、債務比率・債務返済比率の引き下げを実施する。
- ②インフレを年平均5～6%に抑制し、財政赤字を1996年までに2%に縮小する。

#### 1. 国家開発計画の概要

##### 1-1. 既往の開発計画

表Ⅲ-1-1：既往の開発計画

計 画 名		期 間	概 要
第10次 5年計画	第1次 開発計画	1962～64年	①経済のチュニジア化、②分配の改善、③公的部門の拡大、④1973年までの経済の自立などが目標。
	第2次 開発計画	1965～68年	
	第3次 開発計画	1969～72年	
第2次 10年計画	第4次 開発計画	1973～76年	①民間部門の育成、②投資効果が早く現れる分野への重点的な投資、③社会主義的農業政策の見直し、④経済の非集中化、⑤公共部門の支出削減が目標。
	第5次 開発計画	1977～81年	①輸出産業の振興を中心とする全部門での経済成長の加速、②雇用の創出を促す新規産業の推進、③不完全雇用者の吸収による失業問題の解決、④国内貯蓄の促進と対外借入の抑制による国内金融部門の均衡が目標
	第6次 開発計画	1982～86年	計画終了時にチュニジアの「経済離陸」を目指すもので、①高度経済成長、②完全雇用の達成、③食糧貿易の収支均衡が基本目標。
第7次 開発計画	1987～91年	①雇用の拡大、②国際収支の均衡、③地域格差の是正、が3つの基本目標。これを実現するために、GDP成長率を年平均6%とし、輸出の振興及び輸入の抑制、投資を抑制した均衡ある成長を目標とした。	
			農業の生産性向上に力点を置くこと、輸出の振興を図ること、全体の投資水準は抑えつつ投資効率を高めること、緊縮財政を組むことなどにより、①雇用問題の解決、②地域格差の是正、③国際収支の改善の3つを基本目標とした。

出所 『チュニジア・モロッコ経済動向調査』 1988 中東協力センター  
『チュニジアの経済社会の現状』 1986 国際協力推進協会

## 1-2. 現行の開発計画

第8次経済・社会開発5ヵ年計画（1992～96年）

### （1）基本戦略

- ①雇用の創出・人的資源の活用
- ②農業の重点化
- ③輸出の促進
- ④民間投資の促進
- ⑤環境及び自然への配慮

### （2）計画の概要

第8次経済・社会開発5ヵ年計画最終案が、1992年4月29日の閣議で了承され、国会に上程された。主な目標は以下の通りである。

- ①製造業（8.7%）と観光業（22.3%）の強力な拡大による年平均実質経済成長率6%達成
- ②32万人の新規雇用創出
- ③5年間で1人当たり所得の実質20%増の実現
- ④貧困者の割合縮小
- ⑤債務の対G N P比率52.6%（現在）を96年に42.5%にする。

優先部門としては、

- ①教育（投資実質40%増）
- ②職業訓練（同60%増）
- ③高等教育（同300%増）

などが挙げられている。

また、農業と漁業については年成長率1.8%が目標として設定された。投資に関しては年10.1%増（半分強は民間セクターから）が設定された。本計画では補助金のさらなる削減、金融市場の改革、民営化推進などが掲げられている。

(3) 部門別開発計画

表Ⅲ-1-2: 第7次及び第8次5ヵ年計画期間中の部門別投資計画  
(単位: 百万TD)

	第7次計画	第8次計画
農 林 水 産 業	1,752 (16.5%)	3,800 (17.1%)
鉱 業 公 益 事 業	1,382 (13.0%)	2,688 (12.1%)
製 造 業	1,799 (16.9%)	3,888 (17.5%)
サ ー ビ ス		
輸 送	1,356 (12.7%)	3,835 (17.2%)
住 宅	2,095 (19.7%)	3,320 (14.9%)
観 光	504 (4.7%)	1,043 (4.7%)
社 会 サ ー ビ ス	1,126 (10.6%)	2,705 (12.2%)
そ の 他	636 (6.0%)	941 (4.2%)
合 計	10,650 (100.0%)	22,220 (100.0%)

出所 「国別援助実施指針」 1993 国際協力事業団

表Ⅲ-1-3: 第8次5ヵ年計画における主要政策及び問題点

重点分野	主要政策	開発推進上の問題点
農 林 水 産 業	①栽培面積・輸出増大、食糧安定 ②灌漑ダム、森林で水・土壌保全 ③栽培多角化・営農技術の近代化 ④漁業で1万人分の雇用創出	①天候に左右されやすい ②弱い農業技術普及システム ③流通システムの未整備 ④高いダム建設費
鉱 業 ・ 公 益 事 業	①天然ガス開発 ②燐鉱石産業の近代化 ③電化率の向上（農村部の電化） ④幹線・地方道路の整備・舗装	①高コスト ②余剰人員の整理 ③投資収益率の低さ
製 造 業	①設備能力の完全利用 ②技術改善による高付加価値化 ③外資導入・市場開拓・貿易拡大 ④雇用創出（12万人分）	①熟練労働力の不足 ②地元経済の連携不足 ③総合的品質管理の弱さ
商 業 サ ー ビ ス	①観光業の多角化・インフラ強化 ②海運強化・港湾・空港の近代化 ③雇用創出（12万5,000人分） ④通信網の整備・拡充	①セクター総合計画の欠如 ②コスト高 ③訓練不足 ④地方出の低投資収益率
社 会 サ ー ビ ス	①教育・職業訓練の充実 ②医療・保健・衛生の充実 ③環境対策・国土保全策の充実	①施設不足・低い継続就学 ②衛生観念・知識の低さ ③企業への補助金削減

出所 「国別援助実施指針」 1993 国際協力事業団

(参考文献)

『中東・北アフリカ年鑑』 1992 中東調査会

「国別援助実施指針: テュニジア」 1993 国際協力事業団

Country Profile: Tunisia 1992-1993 1992 EIU

## 2. 開発重点課題の概況

### 2-1. 雇用創出

#### (1) 現状

失業は最も深刻な問題で、政府は雇用創出を最重要課題のひとつとしてその解決に取り組んでいる。第7次経済・社会開発5ヵ年計画（1987～91年）では24万人の雇用が創出されたが、計画目標は34.5万人であり、目標達成には程遠かった（数値は Europa Publications 資料、1994）。

1993年現在の失業者は、全労働人口の14%に当たる35万人にのぼる（一説には50万人ともいわれている）。このうち半分は25歳未満の未熟練労働者である。特に87年から88年にかけて、製造業（自動車）や鉱業における一時解雇が激増した結果、失業問題は深刻化した（数値は EIU資料、1995）。

また、45万人（国際協力事業団資料、1995）の国民が主にフランス等の欧州諸国に出稼ぎに出ており、出稼ぎ労働のGDPにおける割合は年々高くなる一方である。

#### (参考文献)

The Middle East and North Africa 1995 1994 Europa Publications

Country Report:Tunisia 1st quarter 1995 EIU

「国別援助実施指針：チュニジア」 1995 国際協力事業団

#### (2) 政府の取組み

第8次経済・社会開発5ヵ年計画（1992～96年）では、32万人（Europa Publications 資料、1994）の雇用の創出が予定されている。また大学卒業生の失業者は約3,200人とされ、これら高等教育受容者の失業解消へ向けて、93年に政府は特別の企業協力を要請し、キャンペーンを開始した。しかし、現状を維持するためだけでも毎年6万3,000人の雇用の創出が不可欠であり、失業対策は困難を極めているのが現状である（数値は EIU資料、1994）。近年の雇用創出の達成率は毎年ほぼ目標の80%（中東調査会資料、1993）となっている。

#### (参考文献)

『中東・北アフリカ年鑑』 1993 中東調査会

Country Report:Tunisia 3rd quarter 1993 EIU

Country Profile:Tunisia 1993-1994 1993 EIU

Country Profile:Tunisia 1994-1995 1994 EIU

The Middle East and North Africa 1995 1994 Europa Publications

#### (3) 問題点

現状を維持するだけでも、毎年6万3,000人（EIU資料、1994）の雇用創出が必要であり、また人口の急増が問題をより悪化させている。

(参考文献)

Country Profile:Tunisia 1994-1995 1994 EIU

## 2-2. 地域間の開発格差改善

### (1) 現状

地方での失業の深刻化、天候の不順、医療や教育など公共サービスの未発達などが原因となって、地方から都市への人口流入が急速に進行している。政府は数年来、地域間の開発格差を解消するための措置を取ってきたが、現在進行中の西部地方（内陸部）から東部地方（沿岸部）に向かう顕著な人口流出を抑制することは困難を極めており、第8次経済・社会開発5ヵ年計画期間中も格差解消のための努力を一層強化する必要に迫られている。同計画の遂行により、過去のテュニス集中型から、分散型に変化しつつあるが、西部地方（内陸部）から東部地方（沿岸部）に向かう顕著な人口流出を抑制することは容易ではない。

(参考文献)

「国別援助実施指針：チュニジア」 1995 国際協力事業団

### (2) 政府の取組み

1992年には、地域プログラムを通して地域開発が促進され、地域的性格を持ったプロジェクトが推進された。具体的方針としては、公共事業において一時的雇用を創出し、農業、漁業、その他の小さな手工業において収入の道を作り、地方の生活水準を向上させるための飲料水の改善や電気化、地方の道路の整備等が計画されている。また、これらの開発の柱として、民間資本の内陸部への導入が金融的措置を通して推進されている。

(参考文献)

『チュニジアの経済社会の現状』 1992 国際協力推進協会

「国別援助実施指針：チュニジア」 1994、1995 国際協力事業団

### (3) 問題点

不明

## 2-3. 国際収支改善

### (1) 現状

巨大な貿易赤字が運輸・観光収入、海外出稼ぎ労働者の送金等によって埋め合わされる形となっており、1992年の貿易赤字は2,044百万ドル、経常赤字は945百万ドルとなっている（数値はIMF資料、1994）。経常収支は近年毎年赤字となっており、経常赤字の対GNP比は90年で5.2%、観光収入・輸出が湾岸戦争の影響を受けた91年が4.5%となっている。失業や地域格差の問題を解決するためにも、また、輸出の不振や為替レートの変動、今後のエネルギー予測（石油産出量の漸減）、

多額の対外債務問題などもあり、政府は第8次経済・社会開発5ヵ年計画において、經常収支の均衡化を重点目標のひとつに掲げている（数値は国際協力事業団資料、1995）。

（参考文献）

「国別援助実施指針：チュニジア」 1995 国際協力事業団  
International Financial Statistics Yearbook 1994 IMF

（2）政府の取組み

第8次経済・社会開発5ヵ年計画では經常赤字の引き下げ（1996年に対GDP比2.2%）、対外債務の対GDP比の抑制（96年末に42.5%）等が目標とされている（数値は中東調査会資料、1993）。

政府は、貿易赤字削減のため、輸出産業の育成を重点課題の1つとして掲げ、1986年以降、税制上の優遇措置導入、通貨切り下げ、輸出振興会社、輸出保険会社の設立等を実施しており、輸出の促進が基本戦略となっている。また、86年以来の世界銀行・IMF主導の構造調整計画に即して財政政策が運営されており、経済予算・開発予算は毎年12月に国会に提出され、広義の経済政策の一環としての公共支出の合理化（公共企業民営化・価格統制撤廃・対外不均衡是正等）を指針とする財政政策が営まれている。

（参考文献）

『中東・北アフリカ年鑑』 1993 中東調査会  
「国別援助実施指針：チュニジア」 1993、1994、1995 国際協力事業団  
Country Profile:Tunisia 1994-1995 1994 EIU

（3）問題点

1970年代半ばから1980年代半ばまで、輸出品の中心であった石油は、生産量の伸び悩み、原油価格の下落により地位を低下させており、さらに主要輸出産品である肥料の成長も低迷している。また、農業生産は天候に左右されやすく、早魃のたびに食糧輸入が増大し、貿易収支が悪化するという構造になっている。ただし、近年になってようやくIMFの構造調整計画の効果が表面化しつつあり、以前よりは早魃に強い経済構造になったといえる。

（参考文献）

The Middle East and North Africa 1995 1994 Europa Publications  
Country Report:Tunisia 1st,2nd quarter 1995 EIU



## IV 国際機関・先進国等の援助動向

#### IV. 国際機関、先進国等の援助動向

##### 1. 概説

##### 1-1. 最近の援助動向

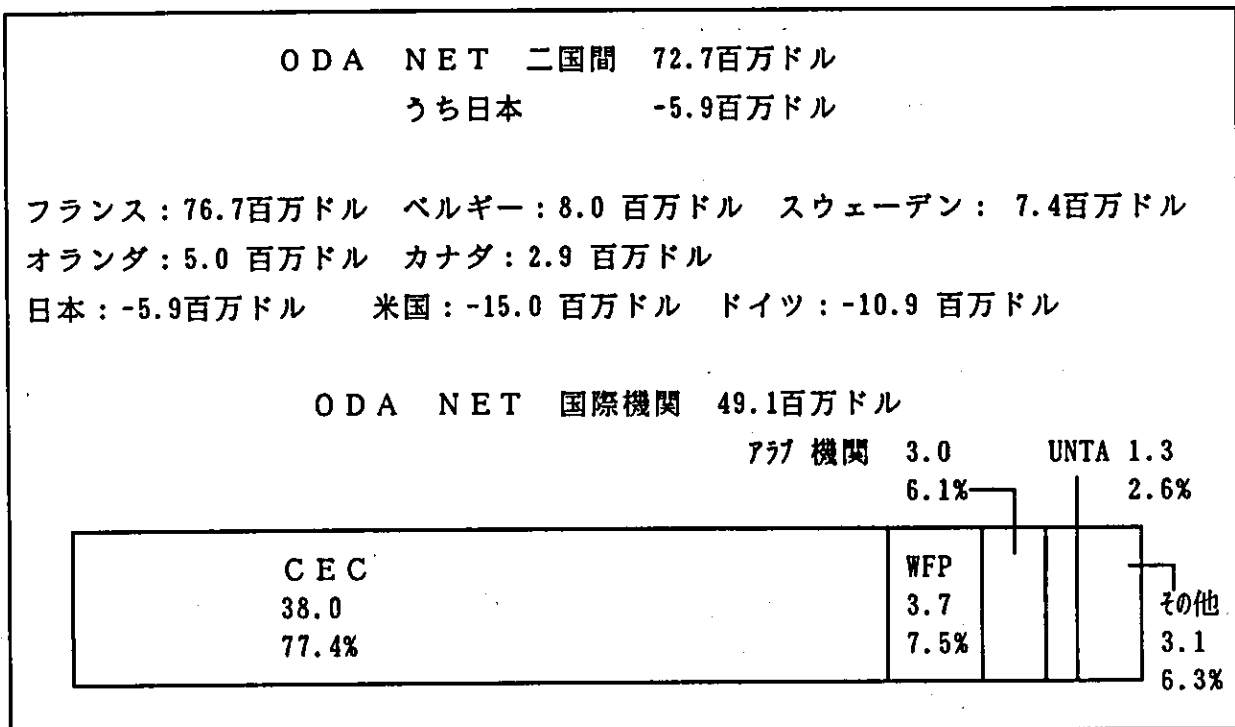
チュニジアに対するODA純額は、近年減少傾向にあり、1994年は106.7百万ドルと91年（357.2百万ドル）の3分の1以下になっている（表IV-1-2参照）。

二国間の援助動向を見てみると、近年フランス、イタリアが上位ドナー国となっており、93年以降はフランスがトップ・ドナーとなった。94年のフランスの援助額は、76.7百万ドル、以下ベルギー（8.0百万ドル）、スウェーデン（7.4百万ドル）、オランダ（5.0百万ドル）と続いている（表IV-1-2参照）。

国際機関の援助動向を見てみると、CEC、アラブ諸機関が上位ドナー機関でありCECは1993年まで、アラブ諸機関は92年まで援助額を増やしていった。しかし、ともに94年は前年より大幅に減少し、CECは93年の66.5百万ドルから、38.0百万ドルへ、そしてアラブ諸機関は93年の34.2百万ドルから3.0百万ドルへととなった。WFPの援助額に近年大きな変化はなく、3.0百万ドル前後で推移している（以下数値はOECD資料、1996）。

援助形態は、有償資金協力より技術協力を含んだ贈与のほうが多い。94年は有償資金協力が返却超過となった（表IV-1-3参照）。

表IV-1-1: DAC諸国・国際機関のODA実績（1994年）



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

表IV-1-2: DAC諸国・国際機関の年度別ODA実績

(単位:百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
DAC加盟国 (Net)	263.9	298.2	126.8	72.7
フランス	79.0	103.1	74.6	76.7
ベルギー	13.0	10.4	6.5	8.0
スウェーデン	7.8	7.3	2.2	7.4
オランダ	-1.2	4.8	-1.5	5.0
カナダ	6.8	4.5	1.8	2.9
その他	158.5	168.1	43.2	-27.3
国際機関 (Net)	90.7	101.2	109.8	49.1
アラブ諸国 (Net)	2.5	-10.0	-9.0	-15.1
ODA (Net)	357.2	389.3	227.6	106.7

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

表IV-1-3: 援助形態別ODA実績

(単位:百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	166.5	150.4	20.8	-61.1
贈与 (内 技術協力)	190.7 (91.0)	238.9 (98.5)	206.8 (103.6)	167.8 (84.8)
ODA (Net)	357.2	389.3	227.6	106.7

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

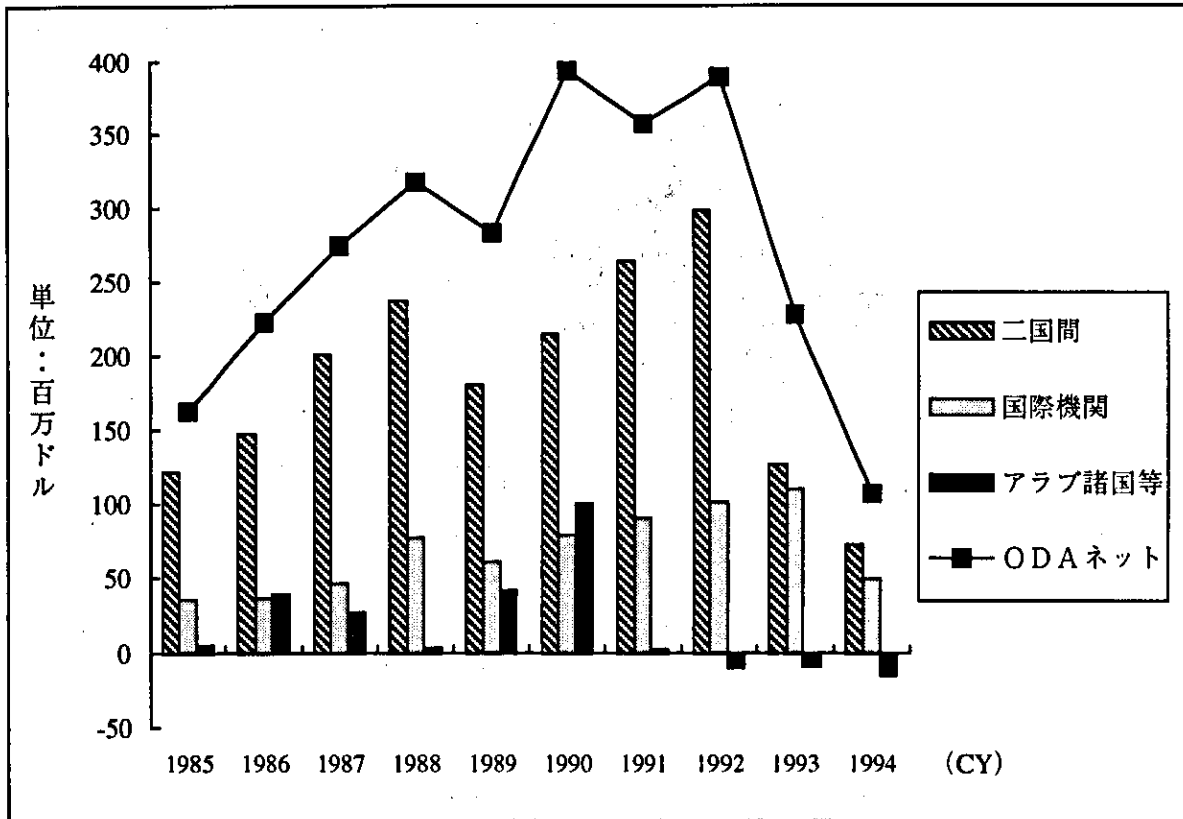
1-2. 援助国会議

1987年2月以降、世銀が議長としては開催されていない。また、その他の対チュニジア援助国会議も、定期的には開催されていない。

(参考文献)

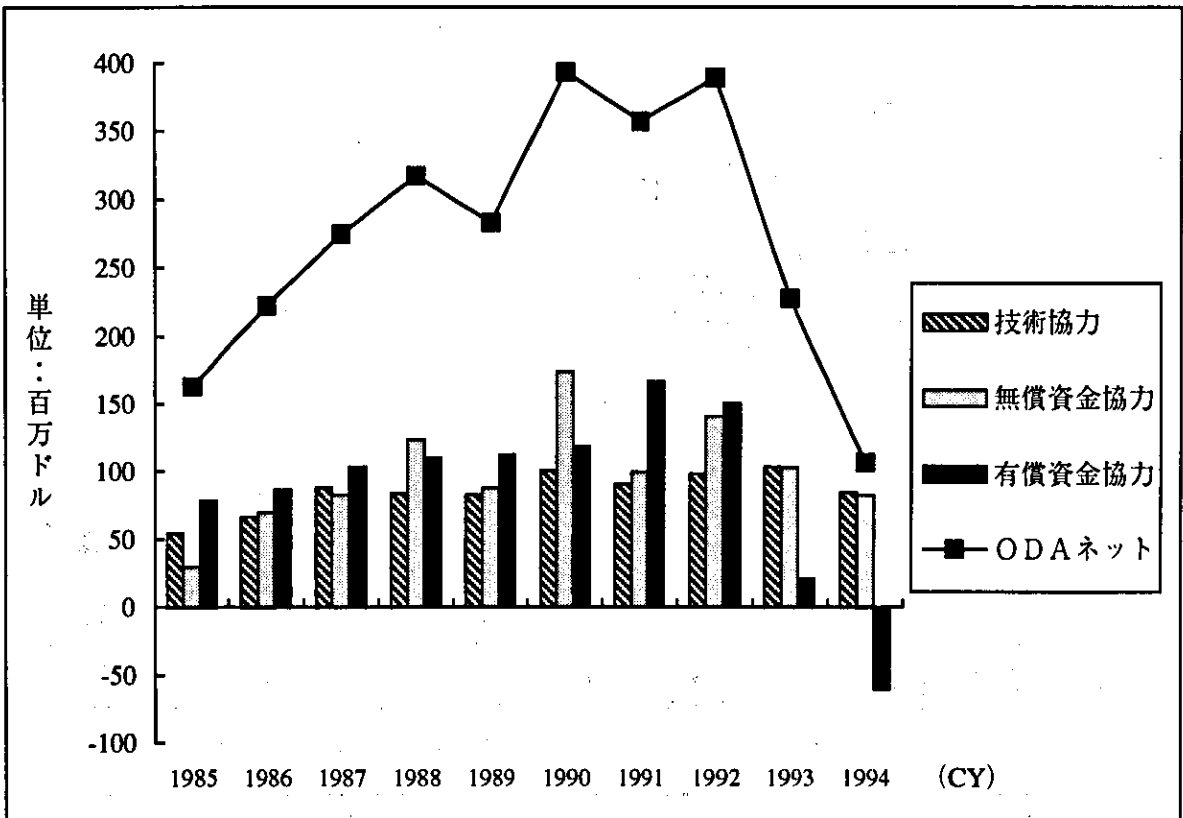
「国別援助実施指針:チュニジア」 1995 国際協力事業団

### 援助主体別ODA実績 (チュニジア)



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988-1994 OECD  
 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1995,96 OECD

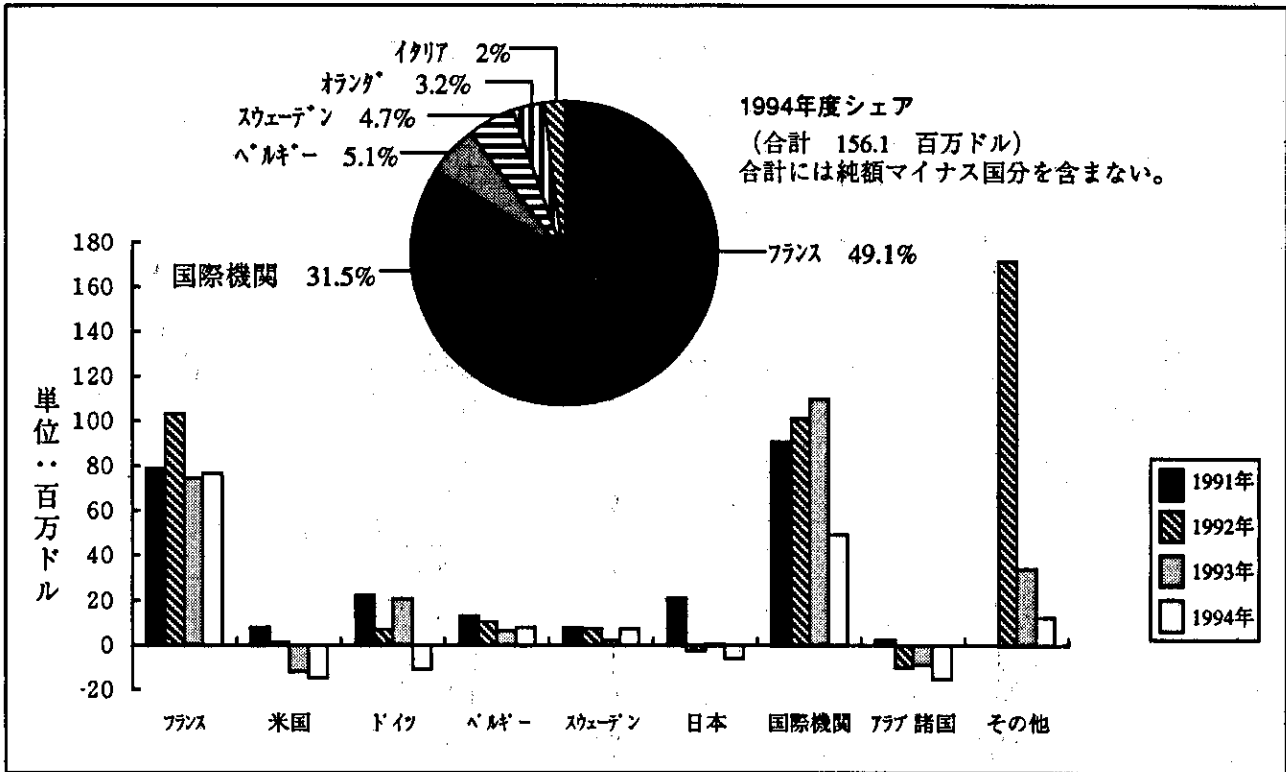
### 援助形態別ODA実績 (チュニジア)



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988-1994 OECD  
 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1995,96 OECD

# チュニジアへのODA

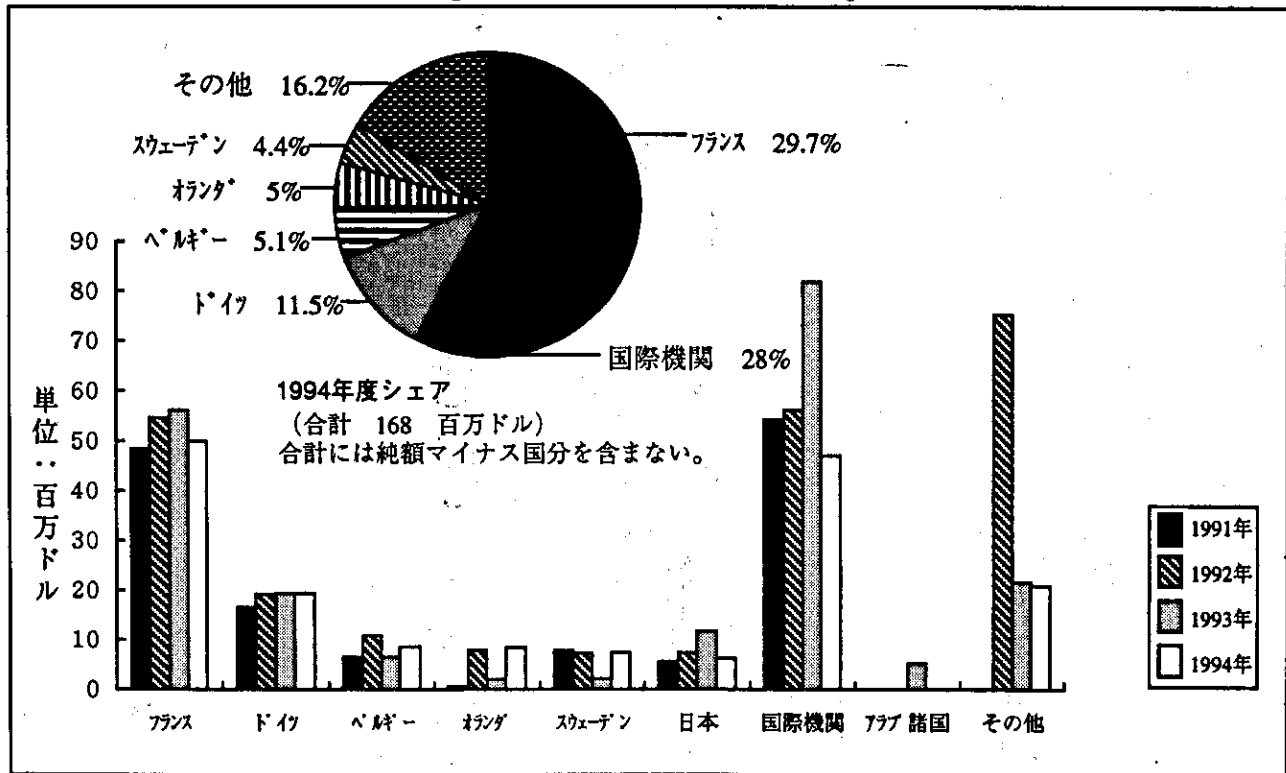
[1994年総純額 106.7 百万ドル]



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

# チュニジアへの贈与（無償資金協力・技術協力）

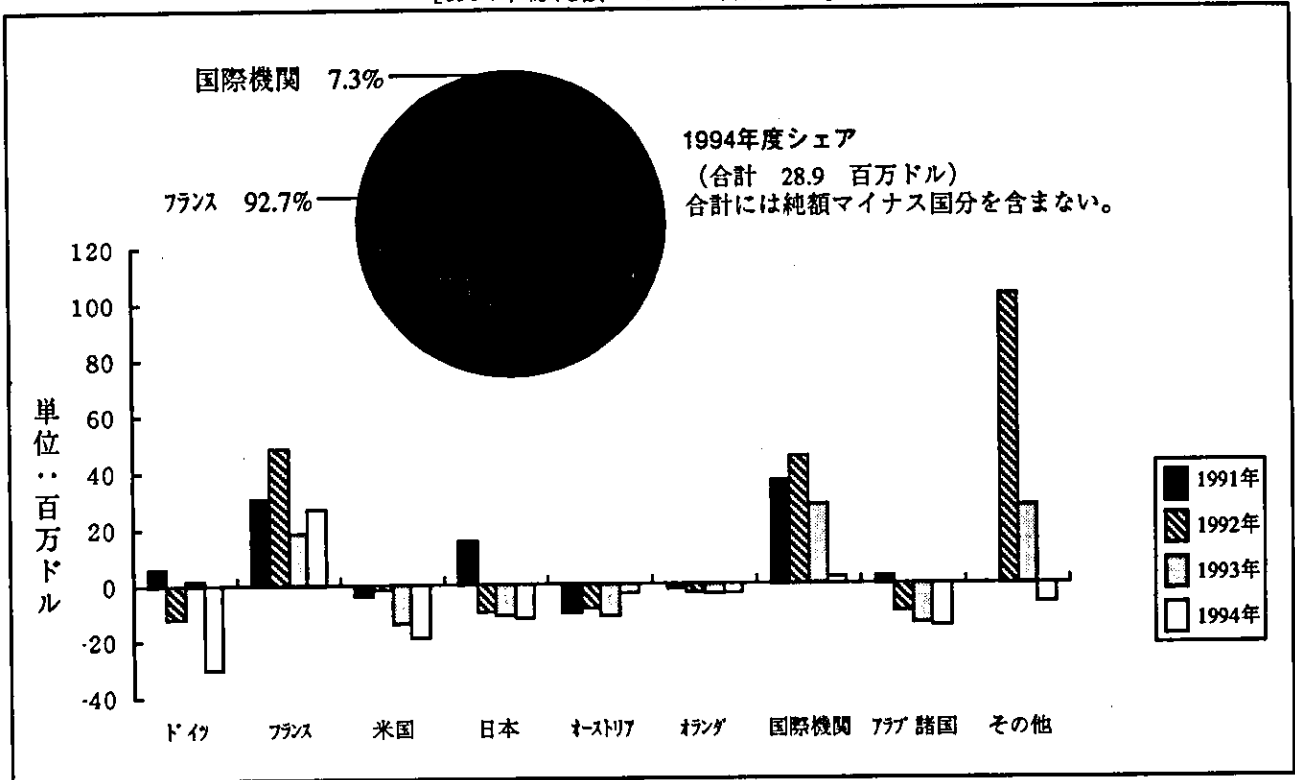
[1994年総純額 167.8 百万ドル]



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

# チュニジアへの有償資金協力

[1994年総純額 -61.1 百万ドル]



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

## 2. 国際機関の動向

### 2-1. 欧州共同体委員会 (CEC)

チュニジアとEC (1993年11月以降、EU) との間では、1976年4月に両者間で北アフリカにおける安定と平和並びに安全を確保すべく、継続的な連帯とバランス重視の政策を維持することを目的とする協定が結ばれて以来、経済関係が緊密化し、チュニジアの経済社会開発にECが参加するという図式ができあがった。また、78年以降ECは西アラブ3ヵ国及び東アラブ4ヵ国を1つのブロックとする経済援助計画に基づき援助を実施してきた。しかし、EC諸国側が景気停滞に見舞われたこと、チュニジアの経済発展が進んだために援助卒業生とみなされるケースが増えてきたことなどから、ECの対チュニジア援助は次第に条件の厳しいものになってきている。すなわち、援助のうち贈与及びソフトローンの割合が減少し、欧州投資銀行 (European Investment Bank 略称: EIB) を通しての市場実勢金利によるローンが中心になってきている。

1986年にはチュニジア・EC間の上記協定が改定され、第2次融資決議書が締結された。同決議書に基づきECは、農業部門特に酪農の振興や西部及び南部の零細農業従事者支援に力点を置いた援助を行った。

EEC (European Economic Commission, 1993年11月以降、CEC) としては、援助プロトコルによる援助を行っており、第3次プロトコル (1986~91年) は、環境保全分野に対してチュニジアの国家開発計画を支援する形で実施された。このプロトコルの重点分野としては、家族計画や経済構造調整支援プログラム、農業信用供与、家畜、水資源管理、輸出促進支援、合併事業振興、職業訓練等が挙げられる。

現在、第4次プロトコル (1992~96年) が実施されている。このプロトコルは、第8次経済開発計画の優先分野の支援を目的としており、技術移転による中小企業支援、雇用促進、輸出振興、職業訓練、国家行政機構の組織強化、水資源管理、環境保全等が対象となっている。

また、ECは、上記の援助プロトコル以外の援助も行っており、食糧援助、農業分野における科学技術協力 (灌漑、家畜保全、植物保全等)、環境 (ラク・イシュケル等の地域保全、ガベスの浄化、土壌、水等の保全)、家族計画等を行っている。

CECの対チュニジアODA純額は、1994年には38.0百万ドル (数値はOECD資料、1996) と前年に比べて減ったが、国際機関の中でトップ・ドナーとなっている。

#### (参考文献)

『チュニジアの経済社会の現状』 1986 国際協力推進協会

『チュニジアの経済社会の現状』 1992 国際協力推進協会

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

## 2-2. アラブ諸機関

アラブ諸機関の対チュニジアODA純額は、1989年の14.7百万ドルから90年の34.8百万ドルへと大幅に伸びた後、毎年増加を続け、92年には49.0百万ドルとなって国際機関のトップ・ドナーとなっていたが（数値はOECD資料、1994）、93年には34.2百万ドル、94年に3.0百万ドルと大幅減少し、その座をCEC、WFPに譲っている（数値はOECD資料、1996）

（参考文献）

Geographical Distribution of Financial Flow to Developing Countries 1994 OECD  
Geographical Distribution of Financial Flow to Aid Recipients 1996 OECD

## 2-3. 世界食糧計画（WFP）

WFPの対チュニジアODA純額は毎年減少を続け、1992年には2.6百万ドルとなっていたが、93年、94年には3.7百万ドルとなっている（OECD資料、1996）。

（参考文献）

Geographical Distribution of Financial Flow to Aid Recipients 1996 OECD

## 2-4. 国連開発計画（UNDP）

UNDPの援助は、チュニジア側の5ヵ年計画及び二国間援助との調整を勘案して設定される5年間の援助枠（Indicative Planning Figure 略称：IPF）に即した国別計画（カントリー・プログラム）に基づいて技術協力が供与される。経済・社会の総合計画策定の支援という大局的な視野と高度の専門的知識を要する分野において重要な役割を果たしている点がUNDPの援助の最大の特色である。

1994年のUNDPの対チュニジアODA純額は1.2百万ドルで、減少傾向にある（数値はOECD資料、1996）。

第4次国別計画（1987～91年）においては総額825万ドル（国際協力推進協会資料、1992）のIPFが割当てられており、その内容は、チュニジアが抱える経済的危機（雇用機会の減少、国際収支の赤字、対外債務負担等）に対応し、第7次経済計画における投資計画を支援するための技術援助の役割を持っており、また、以下のような優先プロジェクトに関する発掘と選定の基準が示された。

- ① 国際収支の改善
- ② 投資促進及び経済統合
- ③ 地域開発
- ④ 潜在資源の開発
- ⑤ 訓練及び開発支援サービス

また、チュニジア政府とUNDPとの合同で実施された中期レビューによると、同計画の実施は非常に順調であった。この中期レビューは、第5次国別計画の基礎ともなっている。



第5次国別計画（1992～96年）の資金の分野別配分予定は以下の通りである。

①農業分野	35%
②産業構造再編成	30%
③環境保全	20%
④行政機構改革	15%

（以上数値は国際協力推進協会資料、1992）

上記③の分野は国家環境保全局のキャンペーン、訓練、モニタリング等を支援するものであり、④の分野は教育、再教育、機構、組織合理化、公企業経営、農業セクターにおける政府の改革を支援するものである。

UNDPの1994年12月31日現在進行中のプロジェクトに対する援助額については表IV-2-1の通りで、一般開発問題や農林水産業、科学・技術の分野に重点が置かれている。

表IV-2-1：UNDPの進行中のプロジェクトに対する援助額  
- 1994年12月31日現在の分野別内訳 -

（単位：ドル）

分 野	UNDP援助額	コストシェアリング <sup>*1</sup>	政府の支出額	プロジェクトコスト
農林水産業	1,854,673	814,493	1,402,885	4,072,051
教育	371,000	223,506	0	594,506
環境	458,593	141,407	115,385	715,385
一般開発問題	2,147,645	832,134	375,769	3,355,548
住居	255,775	270,000	0	525,775
天然資源	913,158	334,269	2,317,308	3,564,735
科学・技術	1,243,813	0	2,903,846	4,147,659
社会開発	63,500	50,000	11,538	125,038
合計 (217プロジェクト)	7,308,157	2,665,809	7,126,731	17,100,697

（注）<sup>\*1</sup>：ドナー国等による援助額（現金）

出所 Compendium of Ongoing Projects as of 31 December 1994 1995 UNDP

（参考文献）

『チュニジアの経済社会の現状』 1986 国際協力推進協会

『チュニジアの経済社会の現状』 1992 国際協力推進協会

Compendium of Ongoing Projects as of 31 December 1994 1995 UNDP

Geographical Distribution of Financial Flow to Aid Recipients 1996 OECD

## 2-5. 国連通常技術支援計画 (UNTA)

1994年のUNTAの対チュニジアODA純額は1.3百万ドルとなっている(数値はOECD資料、1996)。

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flow to Aid Recipients 1996 OECD

## 2-6. 世銀グループ

IBRDは、1987~89年頃にはチュニジアが国際収支の悪化に対応するために多額の構造調整借款やセクターローン等の資金を必要としたため、貸付額を大幅に増加させたが、その後の同国の緊縮財政及び経済構造改革により、90年以降は貸付額を減少させた。IBRDの援助の重点分野としては、構造調整、中小工業振興、輸出振興などがある。

世銀グループの構造調整ローン (Structural Adjustment Loan 略称: SAL) は、1988年の第1次SALで終了する予定であったが、湾岸戦争によるチュニジアの経済悪化により、世銀は91年12月末に第2次SALとして経済財政改革支援借款2億5千万ドル(国際協力推進協会資料、1992)を承認し、同国政府の1991~93年の経済・財政改革を支援することを表明した。これにより支援される改革は、外貨導入、経済自由化への移行、財政・金融部門の強化等による競争、貿易の自由化、債務管理制度の確立、民間企業の育成、社会保障制度の拡充、消費者補助金制度の絞り込み等である。最近では地方道路の建設や、農業セクターの借款協定を締結している。

1994年のIDAの対チュニジアODA純額は2.1百万ドルの回収超過となっている(数値はOECD資料、1996)。

近年の世銀グループの承認プロジェクトは、表IV-2-2の通りである。

表IV-2-2: 世銀グループの承認プロジェクト

(単位: 百万ドル)

年度・主体	プロジェクト名及び内容	承認額	協調融資機関 (承認額)
1989/90 IBRD *1	公営企業改革貸付 政府の公営企業改革プログラムの実施を支援する。同プログラムは、法的・制度的改革、並びに民営化と再構築を柱として、競争的な生産活動における政府の役割の縮小を図るものである。	130	
IBRD	農業調査・普及指導プロジェクト 同国の農業研究・指導普及制度の改革と強化を図るプログラムの第1段階の実施を支援し、あわせて農村部の女性向けに適切な指導普及サービスを提供するパイロット・プログラムを発足させる。	17	

(次ページに続く)

年度・主体	プロジェクト名及び内容	承認額	協調融資機関 (承認額)
1990/91 IBRD	雇用・訓練基金プロジェクト 職業訓練・職業紹介制度の提供や社内訓練活動の開発を通じて、人的資源の活用・統合を支援する。	12.0	USAID (4.5)
IBRD	病院再構築支援プロジェクト 政府の改革プログラムとして22の大病院の施設の機構・運営面の再構築を支援する。	30.0	
IBRD	人口・家族保健プロジェクト 出生率と死亡率の全国的な引下げを図るための基本的保健サービス供給を支援する。	26.0	
1991/92 IBRD	高等教育再構築プロジェクト 新世代の高等技術研究所を創設し、大学に新課程の導入または既存課程の質の改善を促すインセンティブを与え、図書館等を改善する。	75	
	ガス・インフラストラクチャー開発プロジェクト 南部のガス・ネットワークを北部グリッドに接続するパイプラインを建設する。あわせて、テュニス周辺の環状パイプラインの完成に必要な資金を供与する。	60	
IBRD	経済・金融改革支援貸付 貿易、価格、及び金融部門の自由化を達成し、市場の正常な機能を促す制度改革を支援する。	250	
1992/93 IBRD	第2次林業開発プロジェクト 森林資源の持続可能な総合開発・管理を促進する。	69	AfDB (0.7)
IBRD	地方自治体セクター投資プロジェクト 制度の強化を図るプログラムと優先順位の高いインフラストラクチャー投資への資金供与を通じて、地方政府の意思決定の効率を高め、資源の動員と配分、及びプロジェクトの資金調達と実施を改善する。	75	

(次ページに続く)

年度・主体	プロジェクト名及び内容	承認額	協調融資機関 (承認額)
1993/94 IBRD	<p>農業セクター投資貸付 政府の作成するアクション・プランを通じて政策改革と結びつけられた優先順位の高い投資－水資源の開発と利用効率の向上、天然資源の保護、家畜保健、畜産、区画整理－を支援する。</p> <p>IBRD 北西山岳地域開発プロジェクト 農業の生産性を高め、農業以外の稼得活動を拡大させる措置の促進、河川の集水域及び放牧区域の管理に関する諸措置の実施、及び基礎インフラストラクチャーと社会サービスの供給を通じて、北西部の貧しい山岳地帯の住民の生活条件を改善する。</p> <p>IBRD 民間投融資プロジェクト 財政的に健全な銀行及び長期リース会社に市場金利のターム・ローン資金へのアクセスを与え、長期資本市場が育ちつつある現在の移行期において、発展性のある民間投資への資金供給を図る。</p>	120   27.5  120	
1994/95 IBRD	<p>国家農村金融プロジェクト 農地加工及びマーケティング投資や漁業、その他の農村投資事業を対象に、国立農業銀行（BNA）を通じて貸付が利用可能になる。</p> <p>IBRD 農村道路プロジェクト 約300キロの砂利道を修復し、約715キロの優先農村道路を改善する。</p> <p>IBRD 中等教育支援プロジェクト 基礎教育及び中等教育の質を向上させ、計画された就学率の増加に一致するようにアクセスを増大させる。</p> <p>IBRD 上下水道プロジェクト 農村地域に住む約200,000人に安全でアクセス可能な水を供給し、広域チュニスにおける給水サービスを改善・拡大する。</p>	65.0  51.5  98.3  58.0	
1995/96 IBRD *1	第2次訓練・雇用プロジェクト 同国の経済の競争力を向上させるという目的をもった、訓練サービスを近代化する	60.0	

(次ページに続く)

年度・主体	プロジェクト名及び内容	承認額	協調融資機関 (承認額)
1995/96 IBRD	ための活動を支援する。	38.7	
IBRD	産業補助機関改良プロジェクト 産業セクターに対して助力を与えるよう な効率が高く、市場状況に対応できるシス テムを補助機関にもたせる。		

(注) U S A I D : United States Agency for International Development  
米国国際開発庁

\* 1 : 1989/90 は90年度を意味し、1989年9月1日～1990年6月30日を示す。  
以下年度に関しては同様。

出所 『世界銀行年次報告』 1990-1996 世界銀行

(参考文献)

『チュニジアの経済社会の現状』 1992 国際協力推進協会

『世界銀行年次報告』 1990-1996 世界銀行

「国別援助実施指針」 1994, 1995 国際協力事業団

「平成6年度 第4四半期報告書」 1995 J I C Aチュニジア事務所

「平成7年度 第1四半期報告書」 1995 J I C Aチュニジア事務所

Geographical Distribution of Financial Flow to Aid Recipients 1996 OECD

## 2-7. アフリカ開発銀行 (A f D B)

A f D B の援助の重点分野は、構造調整、農村開発、中小工業振興である。

近年の A f D B の承認プロジェクト及びプログラムは、表IV-2-3の通りである。なお、1992年の A f D B の対チュニジア O D A 援助額は145 百万ドル (国際協力事業団資料、1995) となっている。

表IV-2-3: A f D B の承認プロジェクト及びプログラム

(単位: 百万 U A)

年	プロジェクト及びプログラム	承認額	総計	協調融資機関 承認額
1991	<p>農業部門調整</p> <p>①経済成長への農業の貢献を強化し、経済構造調整プログラムで提案された改革を支援すること、②国際収支及び財政収支の改善、③雇用創出、の3つを目的としている。</p> <p>また、①貿易と価格の自由化と、補助金の削減のための政策の実行、②生産及び販売活動を徐々に民間または協同部門へ移すことによる国営産業の合理化、③公共支出の効率化と前述の3つの目的に沿った投資</p>		90	

(次ページに続く)

年	プロジェクト及びプログラム	承認額	総コスト	協調融資機関 承認額
1991	政策、④農業開発支援の改善、⑤天然資源の使用の合理化、⑥経済及び財政分析の強化、等の6つのテーマを設定している。 実施期間は20年で、5年間の猶予期間を含む。			
	4つの銀行への第2の信用貸付 主に製造業と観光業の中小企業の設立、拡大、近代化への融資を目的とする。 実施期間は14年で、4年間の猶予期間を含む。		100.00	
	南部の鉄道インフラと中央部の道路インフラの修復 適当なコストと乗客及び物資、特に燐鉱石の安全という条件の下での南部の鉄道と中央部の道路を修復、改良、維持することを目的とする。 実施期間は20年で、5年間の猶予期間を含む。		39.77	
1992	Barbara ダムプロジェクト 74百万トン級ダムの建設。建設のための道路の建設。立ち退きした家族の移動のプログラム。Medjerda Valley の77,000ヘクタールの灌漑とその他20,378ヘクタールにも貢献する。また飲料水の質の向上となる。	62.30	151.61	Italy (27.10) Canada ( 7.65)
	国立農業銀行第二貸し出し限度額 この新しい貸し出し限度枠は、漁業と農産物の補助セクタの操業による民間の中小農家への開発支援の継続を可能にする。この限度枠は大農場や共同生産組合にも適用する。	50.00	90.00	
	BNDTの第四貸し出し限度額のプロジェクト このプロジェクトの目的は観光分野の強化および開発を行う。	120.00		

出所 Annual Report 1991 1992 AfDB

Annual Report 1992 1993 AfDB

(参考文献)

「国別援助実施指針：チュニジア」 1995 国際協力事業団

Annual Report 1991 1992 AfDB

Annual Report 1992 1993 AfDB

### 3. 主要先進国の動向

#### 3-1. フランス

フランスのチュニジアへの援助は、両国の文化的、歴史的関係の強化を中心としており、政治的な目的として両国の経済協力の発展も目指している。また、フランスのチュニジアへの援助の重点分野としては、教育研究開発、農業開発、保健衛生、組織形成能力強化などが挙げられる。

フランスは援助実施に関して、援助国同士の緊密な情報交換及び協調は非常に有益であるが、フランスが直接チュニジア政府と協調して様々な援助プログラムを行っていることとフランスの援助機関の優先分野と他の援助国の優先分野が必ずしも一致しないことを理由に、援助配分の決定はフランスの援助機関とチュニジアの援助受入機関との協議によってのみ行われるべきであるとの見解に立っている。

フランスの援助実施の中心機関となっているのは、経済協力中央金庫 (Caisse Centrale de Coopération Economique 略称: C C C E) である。C C C E は、フランス外務省のための技術協力や産業調査の資金支援の実施や、フランス経済省のためのチュニジアにおける予算、財政、援助プロジェクト及びプログラムを実施を行っている。

C C C E の資金援助の内容は、以下の通りである。

##### ①プロジェクト援助

フランス企業により実施される公的プロジェクトへの資金供与で、1991年は2.3億フランが供与された。

##### ②プログラム援助及び国際収支支援

輸入ファイナンス用で、1991年は2.9億フランが供与された。

##### ③食糧援助

穀物、調理用油等の自給を確保するための支援。

C C C E は、フランス大使館の文化協力部と協力して、技術協力プロジェクトを推進しており、1991年には特に農村開発に重点が置かれ、中小の農家の発展や家畜生産高の向上、公営企業の会計、技術指導による産業育成、民間企業の発展等に寄与した。産業調査のための資金援助は、チュニジア-フランス合併事業のためのフィージビリティ・スタディーへの資金援助を目的としている。

チュニジアはC C C E の新たな信用供与から開発プロジェクトへの融資の資金を引き出すことができ、また、この信用供与はチュニジア政府だけでなく、同国政府または銀行の保証を条件として、民間セクターも利用可能である。この信用供与は、金利5%、5~7年据え置き、償還期間15~20年で、対象分野は農村開発、公営企業の再編、企業の発展の支援(職業訓練、調査、会計等)、工業、都市汚染の浄化等で、優先度は地域やNGO等によって実施されるプロジェクトに置かれている(以上数値は国際協力推進協会資料、1992)。

フランスの援助は、C C C E 以外にSociete de Promotion et de Participation pour la Cooperation Economique (略称: P R O P A R C O) も行っており、P R O P A R C O の資金援助は、金利9~11%、据え置き1~5年、償還期間3~15年のローン、または民間企業へのエクイティ・ファイナンス、地方銀行へのクレジットである。1991年には総額1.140万フランの株式参加及び2千万フランのローンが実施された(数値は国際協力推進協会資料、1992)。95年には、チュニジアの財政収支均衡化に資するため、クレジットラインの形で275百万フラン(JICA資料、

1995) を供与した。

PROPARGOは、フィージビリティ・スタディーやプロジェクトの発掘、合併案件の発掘等に要する初期費用をカバーするため、ECの投資パートナーのチェイソン・ファシリティやフランス外務省の産業調査基金と協力している。

1994年のフランスの対チュニジアODA純額は76.7百万ドルであり、技術協力を含んだ贈与の割合が大きい(表IV-3-1参照)。

表IV-3-1: フランスの対チュニジアODA実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	30.6	48.5	18.4	26.8
贈与	48.4	54.6	56.2	49.9
ODA (Net)	79.0	103.1	74.6	76.7

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

『チュニジアの経済社会の現状』 1992 国際協力推進協会

「平成7年度 第4四半期報告書」 1995 JICAチュニジア事務所

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

### 3-2. ベルギー

1991~94年のベルギーの対チュニジアODA純額は、93年まで減少傾向で推移したが、94年には増加に転じ8.0百万ドルであった。またその内訳は年毎に変化があるが、技術協力を含む贈与が中心となっている(表IV-3-4参照)。

表IV-3-2: ベルギーの対チュニジアODA実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	6.4	-0.5	- <sup>*)</sup>	-0.6
贈与	6.6	10.9	6.5	8.6
ODA (Net)	13.0	10.4	6.5	8.0

(注) <sup>\*)</sup> : (-) は0またはN.A.

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD



### 3-3. スウェーデン

1991年～94年のスウェーデンの対チュニジアODA純額は93年までは減少傾向で推移したが、94年には7.4百万ドルとほぼ91年の水準になった。またその内訳は技術協力を含む贈与がすべてである（表IV-3-3参照）。

表IV-3-3：スウェーデンの対チュニジアODA実績

(単位：百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	- <sup>01</sup>	-	-	-
贈与	7.8	7.3	2.2	7.4
ODA (Net)	7.8	7.3	2.2	7.4

(注) <sup>01</sup> : (-) は0またはN.A.

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

### 3-4. オランダ

1991年～94年のオランダの対チュニジアODA純額は年により増減し、94年は5.0百万ドルとなった。有償資金協力は返済超過となっている。

表IV-3-4：オランダの対チュニジアODA実績

(単位：百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	-1.9	-3.1	-3.5	-3.4
贈与	0.7	7.9	2.0	8.4
ODA (Net)	-1.2	4.8	-1.5	5.0

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

### 3-5. カナダ

1991年～94年のカナダの対チュニジアODA純額は93年までは減少傾向で推移したが、94年には増加に転じ、2.9百万ドルであった。有償資金協力は返済超過となっている（表IV-3-5参照）。

表IV-3-5：カナダの対チュニジアODA実績

(単位：百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	-2.7	-2.6	-2.5	-2.4
贈与	9.5	7.1	4.3	5.3
ODA (Net)	6.8	4.5	1.8	2.9

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

#### 4. NGOの動向

チュニジアで活動しているDAC諸国のNGOは表IV-4-1の通りで、フランス（3団体、以下「団体」省略）、米国（2）、イタリア（1）、スイス（1）、カナダ（1）、ドイツ（1）、スウェーデン（1）である。

表IV-4-1：チュニジアで活動しているDAC諸国のNGO<sup>\*1</sup>

国名	NGO名	活動内容
イタリア	COOPERAZIONE INTERNAZIONALE	再定住プログラム
スイス	WORLD ASSOCIATION FOR THE SCHOOL AS AN INSTRUMENT OF PEACE	逮捕・拘禁等の解決、市民権の向上、文化的権利の向上、経済・社会的権利の向上、人権擁護、法律の改正
米国	PHYSICIANS FOR HUMAN RIGHTS	市民権の向上
	INSTITUTE FOR DEVELOPMENT ANTHROPOLOGY	経済・社会的権利の向上、施設の建設、水利用の戦略開発
カナダ	ORGANISATION CANADIENNE POUR LA SOLIDARITE ET LE DEVELOPPEMENT	経済・社会的権利の向上
ドイツ	INTERNATIONAL CATHOLIC AID ASSOCIATION-PAPAL SOCIETY FOR THE PROPAGATION OF FAITH	音響機器、車両、奨学金支給の準備によるトレーニングセンターや学校の運営補助
フランス	SANTE SUD	児童・精神障害者への援助
	SOCIETE INTERNATIONALE POUR LE DEVELOPPEMENT - FRANCE	教育科学の普及
	INSTITUT INTERNATIONAL DE RECHERCHE ET DE FORMATION : EDUCATION ET DEVELOPPEMENT	研究によるプロジェクト
スウェーデン	STAR OF HOPE INTERNATIONAL	障害者の保護

(注) <sup>\*1</sup> : OECD資料に記載されているNGOは、当該国で活動しているすべてのNGOを網羅したものではない

出所 Human Rights, Refugees, Migrant and Development Directory of NGOs in OECD Countries 1993 OECD

(参考文献)

Human Rights, Refugees, Migrant and Development Directory of NGOs in OECD Countries 1993 OECD

## V 我が国の援助動向

## V. 我が国の援助動向

### 1. 概 説 (テュニジア)

(1) 近年の当該国の状況及び我が国の援助に関連する新しい動き

1) 87年に大統領に就任したベン・アリ大統領は、翌88年には複数政党制導入及び憲法改正など民主化の推進に努力している。91年のイスラム原理主義者による政府転覆計画の摘発を行うなどイスラム原理主義運動を厳しく取り締まっている。92年にベンアリ大統領の提唱で一般から集めた寄付金で貧困地域の開発、困窮者への直接援助などに使う「国民連帯基金」が設立された。これは過激な反政府原理主義運動の温床は貧困にあり、貧困の撲滅こそが政治的安定の基盤との同大統領の考えに基づくものである。

2) 経済は60年代の社会主義路線から70年代に自由主義路線に転換し、その後は概ね順調な成長をみせたが、80年代に入り外貨収入の柱である原油の生産低下、繊維産業及び農業の不振、旱魃の影響等により、80～90年の年平均GNP実質成長率は3.4%、同期間の一人当たりGNP成長率は0.9%に留まった。さらに湾岸危機にともない、投資、観光収入、移民送金が減少し財政危機に直面したが、これらに対する政府の迅速な対応に加え91年8月以降の欧州観光客の増加、豊作もあいまって、経済は回復基調にある。

貿易自由化政策の一環として90年にはGATT(WTO)へ加盟するとともに、95年7月にはEUとの間に今後12年間で工業製品等の関税の段階的撤廃を目的としたパートナーシップ協定を締結した。12年後までに欧州に対する経済競争力を身につけることが最大の国家課題の1つである。同国の産業構造は、農業18%、鉱工業32%、サービス業50%となっており、商業、運輸・通信、観光等のサービス部門が総体的に発達している。

政府は、87年より世銀、IMFの構造調整計画に基づく改革を実施している。また構造調整政策との政策的整合性を確保した第8次経済・社会開発5カ年計画(92～96年)を策定し、地方開発の必要性を強調、雇用創出、経済の自由化・開放・民活を通じた持続的経済成長を基本目標として同計画に取り組んでおり、着実にその成果が現れている。

(2) 近年及び将来の援助の重点分野、重点地域

我が国は、同国が穏健かつ現実的な外交政策をとり先進諸国との関係が良好であること、経済回復に向けて構造調整政策を順調に推進していること等に鑑み、有償資金協力及び技術協力を中心に援助を実施している。96年3月には円借款政府調査団を派遣し、今後同国を年次供与国とする方針を伝達した。

有償では、これまで運輸、通信、工業、電力の各分野に対し円借款を供与してきた。近年では93年度「都市間伝送路網整備拡充計画」約87億円、94年度「南部地域上下水道整備計画」約76億円、95年度「北部地域導水・灌漑計画」約141億円、「農業セクター投資計画」約44億円と相次いで円借款を供与している。

技術協力については、保健・医療、水産業等の分野において、プロ技、研修員

受入れ、青年海外協力隊の派遣、開発調査等を中心に実施している。開発調査に関しては、有償資金協力や技術協力との連携を図るべく、事業化を睨んだ調査の実施が期待される。

無償資金協力については、一人当たりGNP（94年 1,800ドル）が比較的高い水準にあることから一般無償援助は行っていないが、85年度以降ほぼ毎年度文化無償援助を実施している。

援助の重点分野としては、①環境問題、②産業界全体のレベルアップへの支援があげられる。また、貧困層は全人口の6.5%に減少（66年には33%）したものの、上述したとおり外国投資を促進するために不可欠な国内の安定を確保する意味でも、国内の地域間格差の是正、雇用機会の創出と失業率の低下を図る必要がある。ちなみに、原理主義勢力がゲリラ活動を続けるアルジェリアに接する北西部が最貧困地域である。

### （3）近年実施された特徴的な案件

開発調査では、94年から96年まで「南部オアシス地域灌漑施設整備計画調査」を実施し、本件には96年度に約82億円の円借款の供与が決定した。

プロジェクト方式技術協力「人口教育促進」を93年から98年までの予定で実施している。また「マハディア国立漁業開発センター」の事前調査を96年度に実施した。

### （4）実施上の留意事項

チュニジアは、既にチュニジア技術協力事業団(ATCT)を設立し、バイマルチ併せて6,346人の専門家を教育、保健医療、電気通信などの分野で派遣している。この経験もあり、同国は最近、南々協力を意識したプロジェクト形成を図ってきている。今後、サブサハラアフリカ仏語圏や他のアラブ語圏をターゲットにした南々協力の核としての位置づけをしながら協力を実施していく必要がある。また、かなり技術レベルの高い同国においては、組織・制度造りなどソフト面での知的支援も今後は必要であろう。

## 2. 国別援助研究の概要

### 国別援助研究の概要

(チュニジア)

国別援助研究会実施実績なし。

(平成9年3月31日現在)





3. プロ確認（年次協議）調査の概要（テュニジア）

概要書の有無

平成3年度

・実績なし

平成4年度

・実績なし

平成5年度

・実績なし

平成6年度

・実績なし

平成7年度

・実績なし

平成8年度

・実績なし

（平成9年3月31日現在）

4. プロ形成調査の概要 (テュニジア)

概要書の有無

平成3年度  
・実績なし

平成4年度  
・実績なし

平成5年度  
・実績なし

平成6年度  
・実績なし

平成7年度  
・実績なし

(平成8年3月31日現在)

5. 評価調査の概要・留意点

事後評価調査一覧表  
(テュニジア)

年度	案 件 名	形 態	調 査 時 期	員 数	備 考
56	国立漁業開発センター	プロ技	56.9		案件別評価
	薬品品質管理	〃	56.12		〃
58	国立漁業開発センター	プロ技	58.4		案件別評価
62	リン鉱石公社硫酸工場	プロ技	62.11.11~11.21	3	経済技術協力評価
	薬品品質管理	〃	〃	〃	〃
	青年海外協力隊活動	協力隊	〃	〃	〃

(平成8年3月31日現在)

秘



VI そ の 他

VI. その他

1. 国家行政組織図

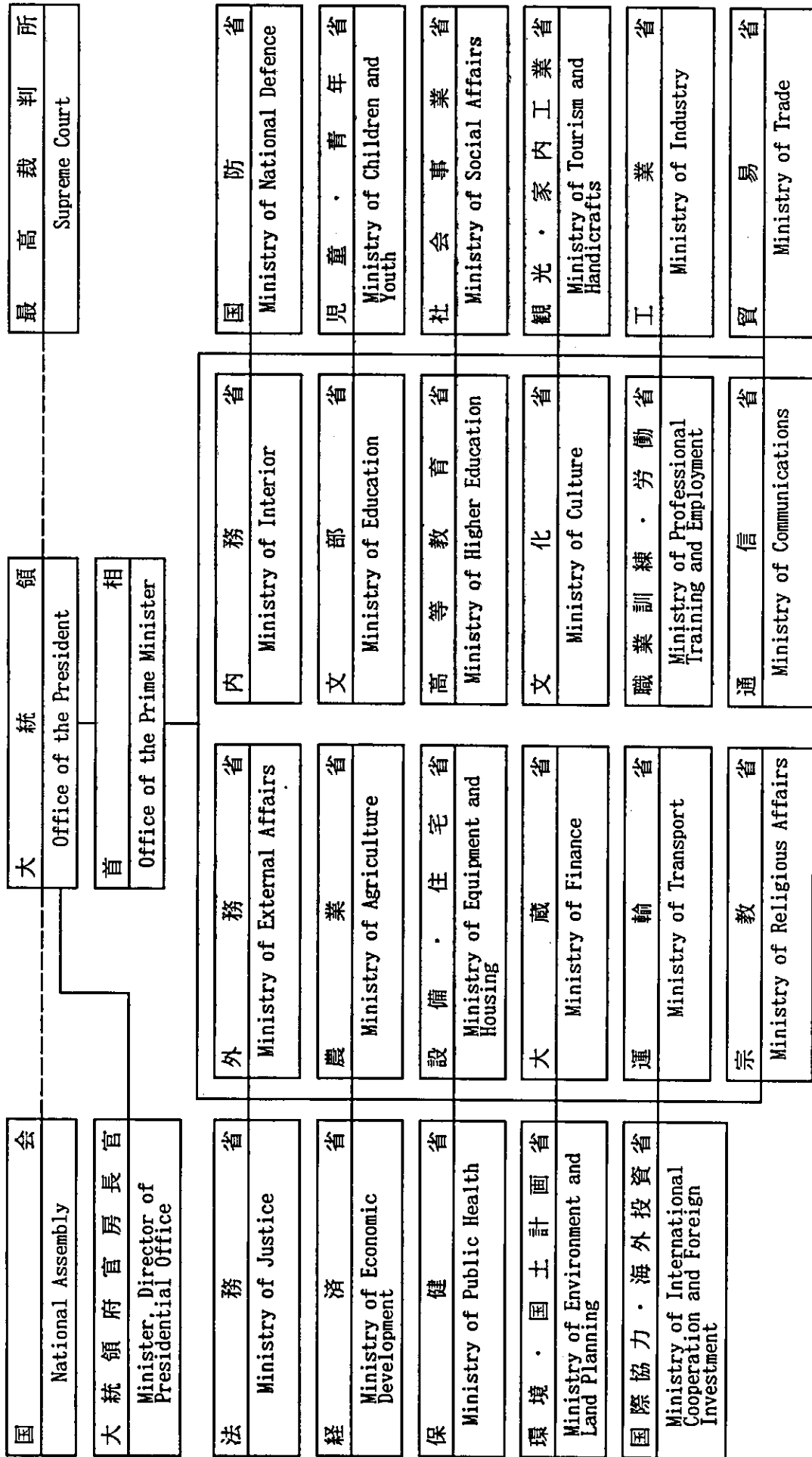
目次 (チュニジア)

- (1) 国家行政組織図
- (2) 国家行政組織図 (仏文)
- (3) 外務省組織図
- (4) 保健省組織図
- (5) 児童・青年省組織図

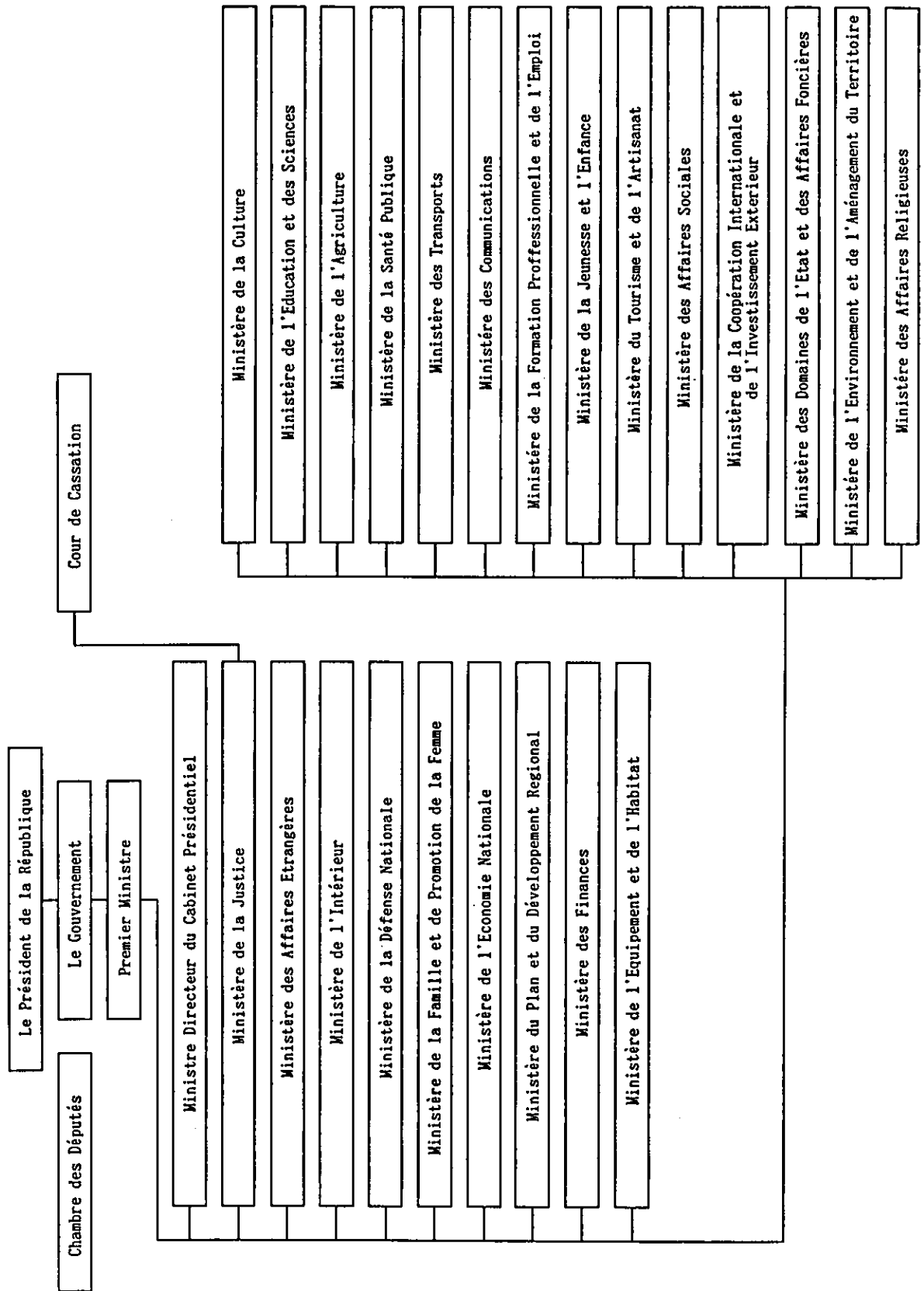
(参考文献)

The Europa World Year Book 1995 Europa Publications  
JICAチュニジア事務所資料 1992年12月

( 1 ) 国家行政組織図 ( テュニジア ) - 1995年6月現在 -



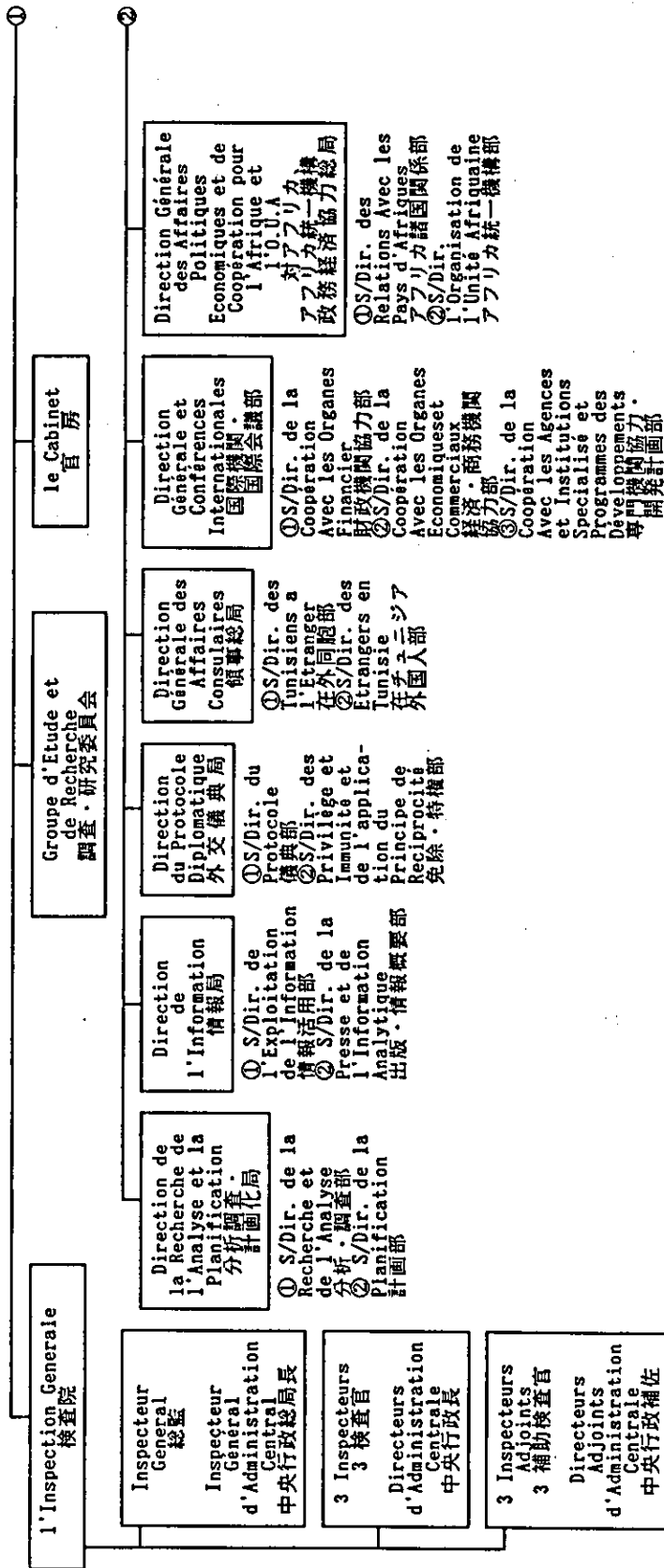
( 2 ) 国家行政組織図 ( 仏文 ) ( チュニジア ) - 1992年12月現在 -





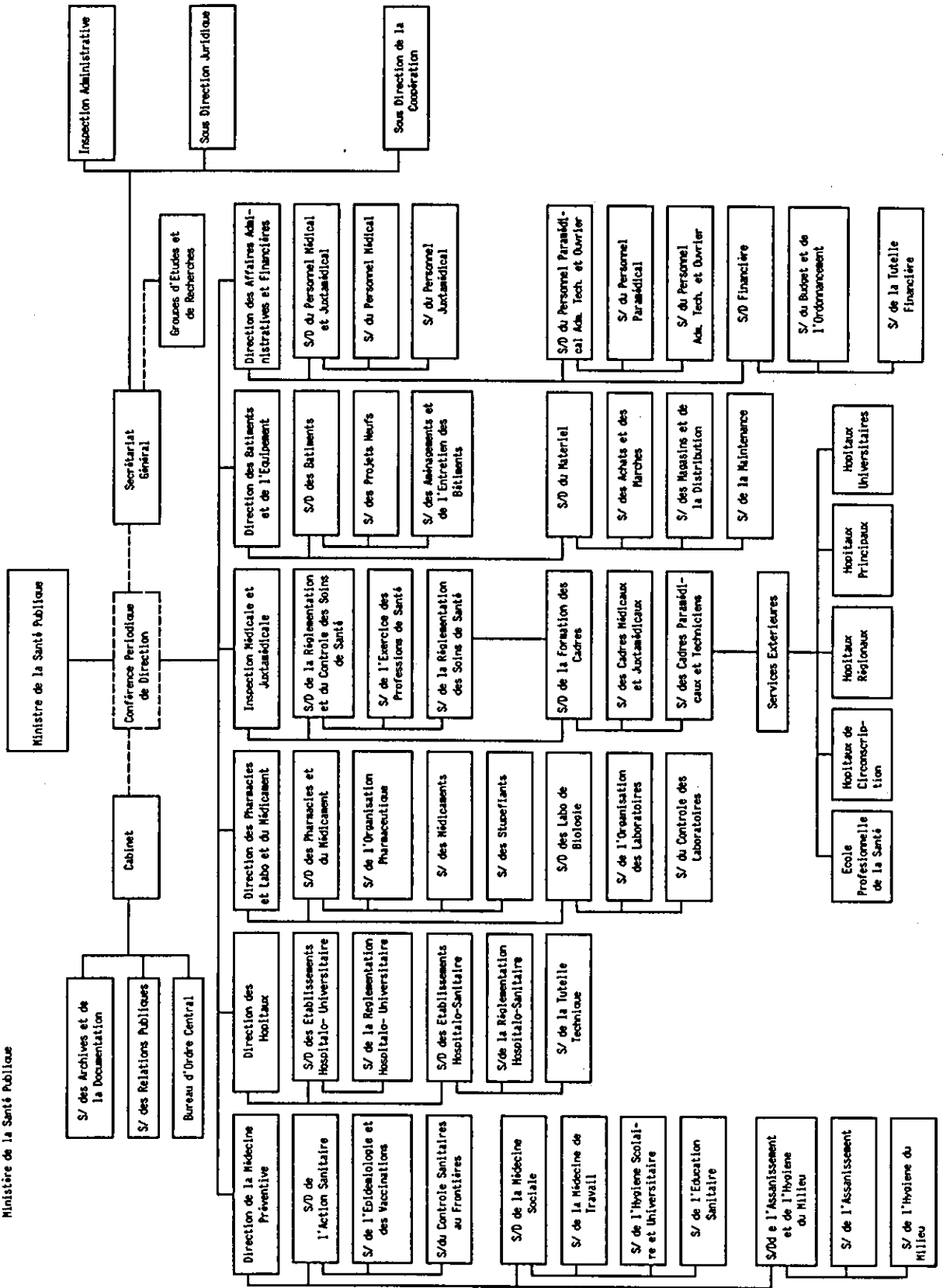
(3) 外務省組織図 (チュニジア) - 1992年12月現在 - その1

Ministère des Affaires Etrangères





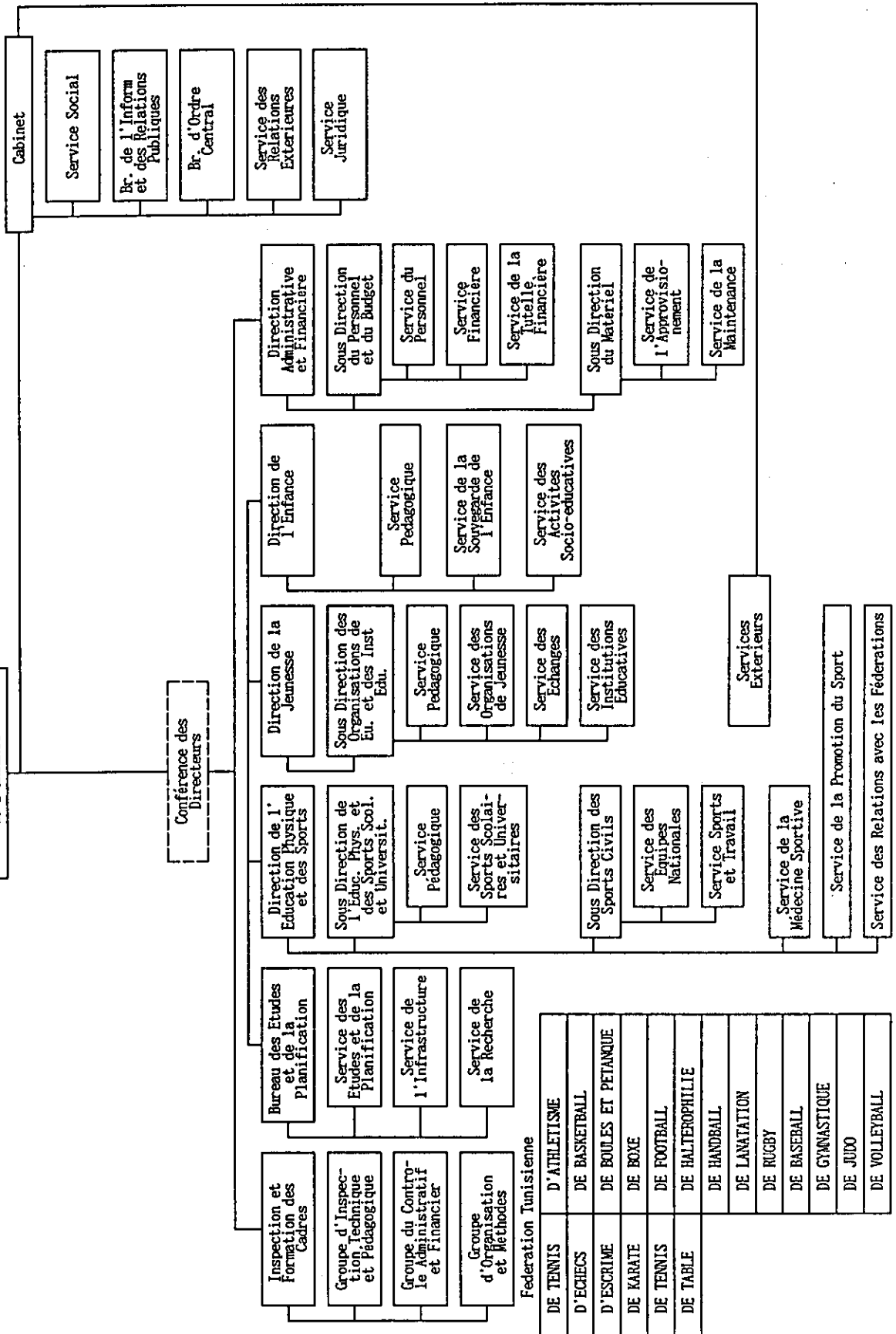
(4) 保健省組織図 (テュニジア) - 1992年12月現在  
 Ministère de la Santé Publique



(5) 児童・青年省組織図 (デュニシニア) - 1992年12月現在 -

Ministère de la Jeunesse et de l'Enfance

Ministère de la Jeunesse et de l'Enfance

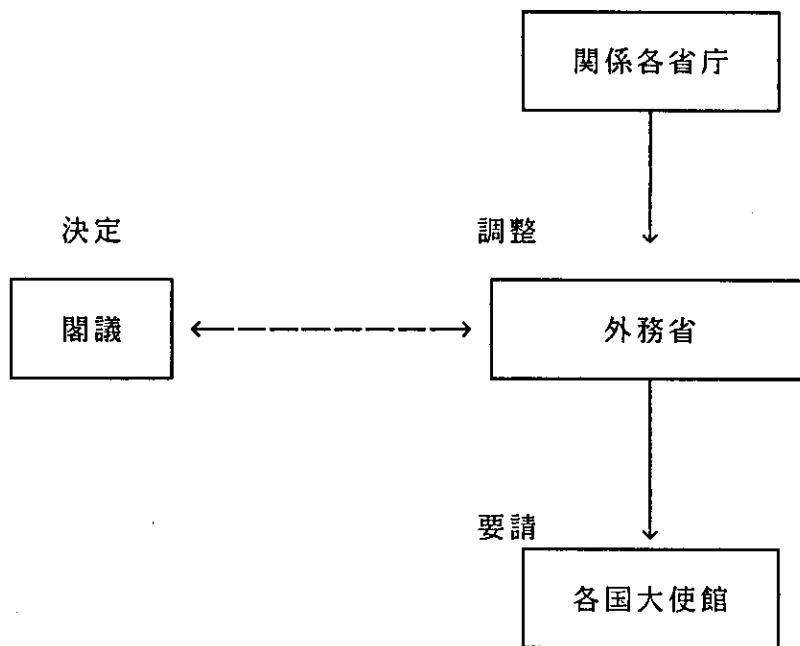


## 2. 援助受入体制

関係各省庁から出された援助案件は、外務省で調整される。援助案件中、技術協力、円借款案件に関しては閣議に諮られ決定される。この結果を承けて外務省は各国大使館に正式援助要請を行なう。

なお、外務省組織図については、VI章-1、国家行政組織図（外務省、企画・地方開発省）参照。

### 援助要請のための国内手続き (チュニジア)



(参考文献)

JICAチュニジア事務所資料 1992年12月

The Europa World Year Book 1995 Europa Publications

3. 閣僚名簿・主要閣僚略歴等

閣 僚 名 簿

(チュニジア)

1995年6月現在

大統領	ズィン・エル・アビディン・ベン・アリ (Zine el-Abidine Ben Ali) (1987年11月7日就任)
内 閣	
首 相	ハーミド・カルイ (Hamed Karoui)
法務大臣	サーディク・シャーパーン (Sadeq Shaabaan)
大統領府長官	ムハンマド・ジェリ (Muhammad Jeri)
外務大臣	ハビーブ・ベン・ヤヒヤ (Habib Ben Yahia)
国防大臣	アブドルアジーズ・ベン・ダヒア (Abdleaziz Ben Dhia)
大蔵大臣	ヌーリー・ゾルガティ (Nouri Zorugati)
企画・地方開発大臣	ムスタファー・ナブリ (Mustapha Nabli)
農業大臣	ムハンマド・ベン・レジエブ (Muhammad Ben Rajab)
設備・住宅大臣	アリー・シャウーシュ (Ali Chaouch)
運輸大臣	モンドル・ゼナイディ (Mondher Zenaidi)
観光・家内工業大臣	サラーフディーン・マアオーラ (Slaheddine Maaoula)
通信大臣	ハビーブ・アマル (Habib Ammar)
文部大臣	ハテム・ベン・オスマン (Hatem Ben Othmane)

(次頁へ続く)

文化大臣	サーラハ・バカリ (Salah Baccari)
社会事業大臣	サドク・ラバハ (Sadok Rabah)
職業訓練・労働大臣	モンセル・ルイシ (Monser Luisi)
環境・国土計画大臣	ムハンマド・メフディ・ムリカ (Muhammad Mehdi Mulika)
宗教大臣	アリー・シャービ (Ali Chabbi)
内務大臣	ムハンマド・ジェガム (Muhammad Jegham)
国際協力・海外投資大臣	ムハンマド・ガンヌーシ (Muhammad Guannusi)
経済大臣	ムスタファー・ナブリ (Mustapha Nabli)
保健大臣	ヘディ・ムヘンニ (Hedi M'Henni)
工業大臣	サラーフディーン・ブウゲラ (Slaheddine Bouguerra)
貿易大臣	サラーフディーン・ベン・ムバレク (Salaheddine Ben M'Barek)
高等教育大臣	ダリー・ジャズィ (Daly Jazi)
児童・青年大臣	アブドルラッヒム・ゾウアリ (Abdul-Rahim Zouari)

出所 The Europa World Year Book 1995 Europa Publicaitons  
『中東年鑑94/95』 1994 中東調査会

略 歴

ズィン・エル・アビディン・ベン・アリ ( Zine el-Abidine Ben Ali ) テュニジア大統領

— 生年月日 1936年9月3日 (スース生まれ)

— 経 歴 : フランス、米国で軍事訓練を受ける。  
1958～74年 : 軍治安司令官  
1974年～ : 在モロッコ大使館付武官  
1977年 : 内務省治安局長、陸軍大将  
1980年 : ポーランド大使  
1986年7月 : 内務相  
1987年 : 副首相兼内務相  
10月 : 首相  
11月 : ブルギバ終身大統領の病弱を理由に事実上の無血クーデターで大統領に就任

ハーミド・カルイ ( Hamed Karoui ) テュニジア首相

— 生年月日 1927年12月30日 (スース生まれ)

— 学 歴 パリ大学医学部卒

— 経 歴 : 15歳でデスツール社会党入党、独立運動を指導  
国会議員  
1986年 : 青年・スポーツ相  
1988年 : 法相  
1989年9月 : 現職

(参考文献)

『世界年鑑』 1995 共同通信社



4. 帰国研修員同窓会

帰国研修員同窓会  
(チュニジア)

同 窓 会 名	TUNISIAN EX PARTICIPANTS ASSOCIATION
結 成 年 月	1988年 3 月
会 員 数	152人 (内、元研修員 152人) - 1995年 3 月現在
同 窓 会 会 長	氏 名 : Mr. Youssef Hamdi 現 職 : 設備住宅省予算計画部長 研修科目 : 地形図作成 来 日 年 : 1986年
同 窓 会 住 所	18. Rue Ahmed Rami 1002 Tunis - Belvedere Tunisia
1995年 3 月現在 研修員受入人数 (累計実績)	300人
活 動 状 況 等	(1) 1994年度の主な活動実績 ①同窓会設立記念会議 (参加人数 - 40人) ②国内総会 (参加人数 - 1,000人) ③日本の技術紹介セミナー (参加人数 - 70人) ④出発前研修員のオリエンテーション (参加人数 - 5人) ⑤国内総会の準備 ⑥全世界及びチュニジア国内における類似団体とのネットワーク作り  (2) 1995年度の主な活動計画 ①国内総会 ②環境セミナー ③日本の技術紹介セミナー ④国内視察 ⑤同総会記念式典

出所 J I C A 資料

(平成 7 年 10 月 1 日現在)

5. 我が国との要人往来

我が国との要人往来  
(チュニジア)

要人訪問

年月	要人氏名	備考
1974年1月	小坂特使	
1976年3月	西村特使	
1981年6月	愛知外務政務次官	
1982年1月	渡辺大蔵大臣	
6月	安倍通産大臣	
1983年7月	石川外務政務次官	
8月	竹内衆議院外務委員長 桜内前外務大臣	
1985年5月	経団連ミッション (団長：戸崎チュニジア懇談会座長)	
7月	北川元外務政務次官	
1986年10月	経団連ミッション (団長：戸崎チュニジア懇談会座長)	
1988年6月	浜田外務政務次官	
7月	柳谷JICA総裁	
1991年6月	木部日・アラブ有効議連副会長 牧野衆議院外交委員長	
7月	衆議院議連チュニジア公式訪問団 (森喜朗団長)	
1992年10月	園田厚生政務次官	
1993年1月	西垣OECF総裁	

(平成7年10月1日現在)

出所 『外交青書』 1990, 1991 外務省  
「チュニジア共和国概要」 1989年7月, 1993年4月 外務省  
外務省資料 1994年1月

要人来日

年月	要人氏名	備考
1969年10月	ヌイラ経済担当国務相	
1972年1月	ムザリ教育相	
9月	マスムーディ外相	
1974年7月	シャッティ外相	
1976年10月	ザヌーニ計画相	
1978年6月	ザヌーニ計画相	
1979年1月	ヤアラウイ文化相	
1980年4月	ズガル大統領特使	

次頁へ続く

要 人 来 日

年 月	要 人 氏 名	備 考
1983年10月	メスアディ国会議長	
1984年10月	ムザリ首相	
1985年6月	ムバルカ蔵相	
1986年11月	ブルギバ・ジュニア開発銀行総裁	
1989年2月	バクーシュ首相	大喪の礼参列
3月	ベン・ヤヒヤ外務長官	
1990年6月	ブジュベル農業担当国務官	花博賓客
	ケリル外相	外務省賓客
11月	カルイ首相	即位の礼参列
1991年6月	ベン・ヤヒヤ外相	外務省賓客
1992年2月	ナブリ企画・地方開発相	
1993年4月	ハナシ国際協力・外国投資相付長官	
1994年11月	ベン・ヤヒヤ外相	

(平成7年10月1日現在)

出所 『外交青書』 1990, 1991, 1995 外務省  
「チュニジア共和国概要」 1989年7月 外務省  
外務省資料 1994年1月

6. JICA要人との面談記録

JICA要人との面談記録  
(チュニジア)

年月日時	来 訪 者		人 数	応 接 者	応接場所
	役 職 名	氏 名			
1991年 6月17日 (月) 10:00~	外務大臣	H.E. Mr. Habib Ben Yahia	6	総裁 数原理事	役員会議 室
11月18日 (月) 11:30~	駐日大使	H.E. Mr. Ben Messaouda	2	渡辺理事	応接室
1992年 2月3日 (月) 15:00~	工業促進公団 総裁	Mr. Salah Hannachi	2	田守理事	役員会議 室
6月8日 (月) 11:00~	駐日大使	H.E. Mr. Abdelhamid Ben Messaouda	1	渡辺理事	役員会議 室
12月22日 (火) 16:00~	駐日大使	H.E. Mr. Nouredine Mejdoub	2	岸副総裁	副総裁室
1994年 10月12日 (水) 11:30~	国際協力・外国 投資大臣	H.E. Mr. Mohamed Ghannouchi	3	高橋理事	役員会議 室
1995年 1月19日 16:30~	国家家族・人口 公団 (ONFP)	Ms. Nebiha GUEDDANA	1	岩元理事	役員会議 室

出所 JICA資料

(平成7年10月1日現在)

7. 我が国との協定等

我が国との協定等  
(チュニジア)

協 定 等 名 称	備 考
査証免除取極	1956年5月
国家承認	1956年6月26日
貿易取極	1960年3月
青年海外協力隊派遣取極	1974年7月22日

出所 「チュニジア共和国概要」 1993年4月 外務省

## ● プロジェクト情報

# I ファクト・シート

1. 基本情報

1. 概要

国名		テュニジア共和国		( Republic of Tunisia )	
面積	164 千km <sup>2</sup>	一人当りのGNP	1,820 ドル	対日輸出額	24 百万ドル (1996年)
人口	9 百万人 (1995年)	人口増加率	1.9 % (1990~1995年)	対日主要輸出品目	水産物、パルプ、衣料
政体	共和制	GDPの産業別構成	農業 12 % 鉱工業 29 %	対日輸入額	86 百万ドル (1996年)
主要民族 (%)	アラブ人(98%) 等	産業別雇用	農業 28 % 鉱工業 33 %	対日主要輸入品目	自動車、機械類、電気機器
宗教・言語	イスラム教/アラビア語、仏語	輸出総額	8,778 百万ドル (1995年)	対外債務残高 (%GNP)	9.938 百万ドル 57.3 % (1995年)
通貨単位・為替レート	1US\$=1.188 テュニジア・ディナール	輸入総額	9,646 百万ドル (1995年)	対外債務返済比率	17 % (1995年)
分類 (DAC/国連)	— / —	主要輸出品目	石油、繊維、肥料	経常収支	-737 百万ドル (1995年)
国内総生産 (GDP)	18,035 百万ドル (1995年)	主要輸入品目	繊維、機械、穀物、自動車	外債準備総額	1,689 百万ドル (1995年)
GDP成長率	3.9 % (1990~1995年)			援助受取額 (対GNP比率)	0.7 % (1994年)

2. 我が国の当該国に対する政府開発援助実績

	技術協力		無償資金協力		有償資金協力 (Net)		ODA合計 (Net)	
	金額	A 位	金額	A 位	金額	A 位	金額	A 位
1994	6.31	位	—	位	—	位	-5.86	位
1995	6.98	位	—	位	—	位	-8.69	位
1996	6.71	位	0.88	位	-10.96	位	-3.37	位

(単位: 百万ドル)

A: 我が国における順位 (順位は31位以下省略) B: 当該国に対するDAC諸国内での日本の順位

3. DAC諸国の経済協力 (1995 暦年)

	贈与 (1)		有償資金協力*2		ODA合計*2		その他政府資金及び民間資金		経済協力総額	
	金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
二国間援助*1 (主要供与国)	147.3	(100.0 %)	-95.9	(100.0 %)	51.4	(100.0 %)	1,341.4	(4)	1,392.8	(3)+(4)=(5)
① フランス	81.0	(55.0 %)	5.3	(%)	86.3	(%)	11.4	(%)	97.7	(%)
② スイス	7.7	(5.2 %)	0.4	(%)	8.1	(%)	1.6	(%)	9.7	(%)
③ ベルギー	6.4	(4.3 %)	-0.9	(%)	5.5	(%)	-18.3	(%)	-12.8	(%)
④ 日本	7.0	(4.8 %)	-15.7	(%)	-8.7	(%)	539.6	(%)	530.9	(%)
多国間援助 (主要国援助機関)	33.0	(100.0 %)	9.6	(100.0 %)	42.6	(100.0 %)	78.3	(%)	120.9	(%)
① CEC					30.3	(%)	16.0	(%)	46.3	(%)
② WFP					3.9	(%)	0.0	(%)	3.9	(%)
アラブ諸国	0.0		-22.6		-22.6		0.0		-22.6	
合計	180.3		-108.9		71.4		1,419.6		1,491.0	

(支出純額, 単位: 百万ドル)

\*1: 順位はODA純額による。

\*2: 一ヶ国 (機関) でも援助額にマイナス (返済額が受取額を上回った場合) が生じた場合シェアは求めていない。

4. 技術協力協定等

(1) 技術協力協定	年 月 日締結
(2) 青年海外協力隊派遣取組	1974年 7月 22日締結

5. 援助受入れ窓口機関

技 協:	外務省、企画・地方開発省
無 償:	
協力隊:	外務省、企画・地方開発省



II. 1997年度計画

テュニジア共和国 に対する国際協力事業団事業

援助効率促進費	プロジェクト精査調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調査員	0件 0件 0名 1件	*1
開発調査*	1. 機械及び電機・電子産業生産性向上計画 (委) 1. 産業廃棄物リサイクル計画 (委)	1件 (1996年度～1997年度) 1件 (1997年度～1997年度)	
無償資金協力 基本設計調査	1. 漁業調査船建造計画 (資)	1件 (1996年度～1997年度)	
プロジェクト 方式技術協力	1. 人口教育促進プロジェクト (人) 協力開始案件 実施協議案件 1. マハディア国立漁業開発センター計画 (農) 事前調査実施予定 1. 人口教育促進(II) (人)	1件 (1993年 3月23日～1998年 3月22日) 0件 1件 1件	
個別専門家派遣	7名 継続 4名 新規 3名	4名 0名 0名 3名	(長期) (短期) (長期) (短期)
個別専門家 チーム派遣 研究協力 重要政策 中核支援	0件	0件	

\* F/R作成をもって終了とする。

単独機材供与	件	0件	百万円
医療特別機材 供与			
研修員受入 (割当計画)	継続 43名 新規 2名 個別 (個別のみ) 1名 第三国研修 (個別のみ) 0名 第二国研修 0名 青年招へい 2名 民間技能者C/P 0名 個人一般 (個別一般) 国別特設 2名 C/S 1名 C/P 6名 特別案件 2名 集団割当 5件		
第三国研修 (受入実施分)	集団研修 継続 0件 新規 0件 個別研修 継続 0件 新規 0件		
第二国研修	継続 0件 新規 0件		
青年海外協力隊	継続 26名 新規 12名 新規 14名		
移住事業			

\*1 開発計画 (企画調査員からの振り替え)

III. 実績

		累計実績 (1954年度～1995年度)	1996年度実績
技術協力経費		8726.6 百万円	452.8 百万円
援助効率促進費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	1件 1件 3名 0件	0件 0件 0名 0件
* 開発調査	1954年度開始～1995年度までの終了案件* 1974年度開始～1995年度までの終了案件* 詳細別紙	9件 9件	(うち終了 1件*) (1994年度～1996年度)
	新規 1. 機械及び電機・電子産業生産性向上計画 (委)		1件 (1996年度～1997年度)
無償資金協力 基本設計調査	1974年度開始～1995年度までの終了案件	0件	0件
	新規 1. 漁業調査船建造計画 (資)		1件 (1996年度～1997年度)
プロジェクト 方式技術協力	1954年度開始～1995年度までの終了案件 1974年度開始～1995年度までの終了案件* 1. 畜産品質管理 (保) 2. 国立漁業開発センター計画 (農)	2件 2件 (1978年 4月 1日～1983年 9月30日) (1978年 7月 1日～1982年12月31日)	(うち終了 0件) (1993年 3月23日～1998年 3月22日)
	新規		0件
個別専門家派遣	22名 ( 鉱工業 水産 開発計画・行政 )	12名 54.5% 5名 22.7% 2名 9.1%	6名 (長期 3名 短期 0名) 新規 3名 (長期 1名 短期 2名)
個別専門家 チーム派遣 研究協力 重要政策 中核支援	1977年度開始～1995年度までの終了案件	0件	0件
	新規		0件

\* F/R作成をもって終了とする。 \* 終了プロジェクト設置国参照

累計実績 (1954年度~1995年度)		1996年度実績	
単独機材供与		386.9 百万円	0 件
医療特別機材供与		55 百万円	0 件
研修員受入	一般	333 名	42 名
	青年招へい 国際機関	6 名 2 名	7 名 35 名 13 名 15 名
第三国研修 (受入業務分)	1977年度開始~1995年度までの終了案件 集団研修	0 件 0 件	0 件 0 件
	個別研修	0 件	0 件
第二国研修		0 件	0 件
	青年海外協力隊	193 名	20 名
移住事業			
開発投融資		0 件	0 件
緊急援助	1985年度開始~1995年度までの終了案件	1 件	0 件

経済インフラ  
開発計画・行政  
保健医療

86 名 25.8 %  
53 名 15.9 %  
39 名 11.7 %

継続 42 名  
新規 7 名  
集団 35 名  
個別 13 名  
特別 15 名

個別一般 2 名 C/S  
一般特設 8 名 C/P  
個別特設 2 名

0 名 国際機関  
3 名 特別案件  
0 名

第二国研修 0 名  
第三国研修 5 名  
青年招へい 2 名  
民間技能者 C/P 0 名

人的資源  
軽工業  
保健医療

55 名 28.5 %  
49 名 25.4 %  
20 名 10.4 %

継続 20 名  
新規 16 名  
4 名

開	発	調	査

III. 実績・別紙 (1954年度～1996年度)

開	発	調	査
1954年度開始～1995年度までの終了案件			9 件
1974年度開始～1995年度までの終了案件			9 件
1. 電力長期計画 (案)			(1976年度～1977年度)
2. カセブ揚水発電開発計画 (案)			(1977年度～1980年度)
3. 火力発電開発計画 (案)			(1979年度～1979年度)
4. 地図作成事業			(1984年度～1988年度)
5. メジエルダ川流域森林管理計画			(1986年度～1991年度)
6. フデス・グーレット橋建設計画			(1988年度～1990年度)
7. 中部地域国土基本図作成調査			(1989年度～1994年度)
8. スファックス産業公署対策計画 (案)			(1990年度～1993年度)
9. 都市洪水対策計画			(1992年度～1993年度)

テュニジア共和国 に対する資金実施

	無償資金協力*		有償資金協力*	
	主要案件名	金額(億円)	主要案件名	金額(億円)
～1991年度累計	7件	3.36	6件	405.50
1992年度	1件 1. スポーツ委員会に対する体育器材 2. 3. 4. 5.	0.45 ( ) ( ) ( ) ( ) ( )	0件 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )
1993年度	0件 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )	1件 1. 都市間伝送路網整備拡充計画 2. 3. 4. 5.	87.18 ( ) ( ) ( ) ( ) ( )
1994年度	1件 1. テュニス国立交響楽団に対する楽器 2. 3. 4. 5.	0.46 ( ) ( ) ( ) ( )	1件 1. 南部地域上下水道整備計画 2. 3. 4. 5.	75.77 ( ) ( ) ( ) ( )
1995年度	1件 1. 国立劇団に対する照明・音響器材 2. 3. 4. 5.	0.50 ( ) ( ) ( ) ( )	2件 1. 北部地域浄水・灌漑計画 2. 農業セクター投資計画 3. 4. 5.	185.51 ( ) ( ) ( ) ( ) ( )
1996年度	7件 1. 青少年・スポーツ資料研究センター機材供与 2. 草の根無償(6件) 3. 4. 5.	0.80 ( ) ( ) ( ) ( ) ( )	4件 1. 南部オアシス地域灌漑計画 2. 4都市下水整備計画 3. グベラート灌漑計画 4. ジアティヌイヌ川ダム建設計画(E/S) 5.	173.33 ( ) ( ) ( ) ( ) ( )

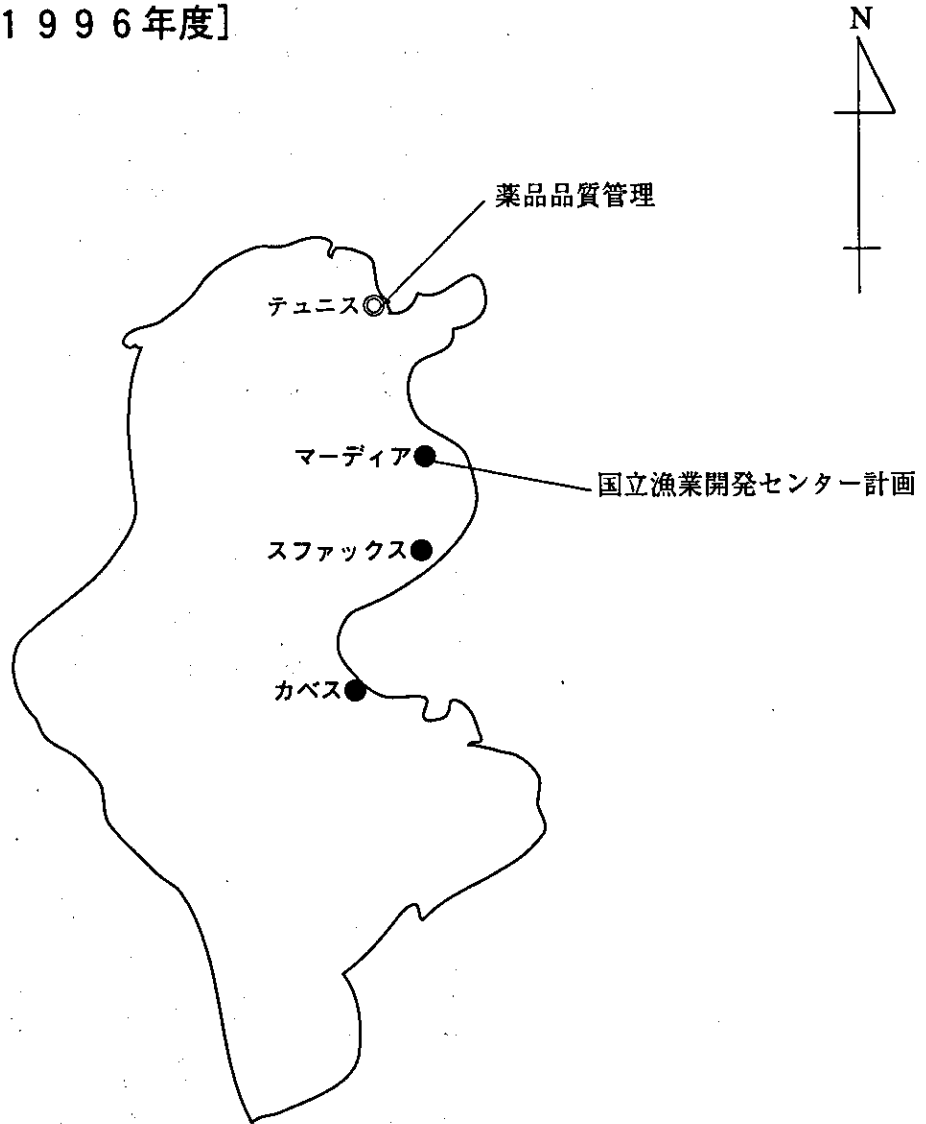
※終了プロジェクト配置図参照(1992～96の全案件記載)

1. 基本情報 1. 概要 出典リスト ( テュニジア共和国 )

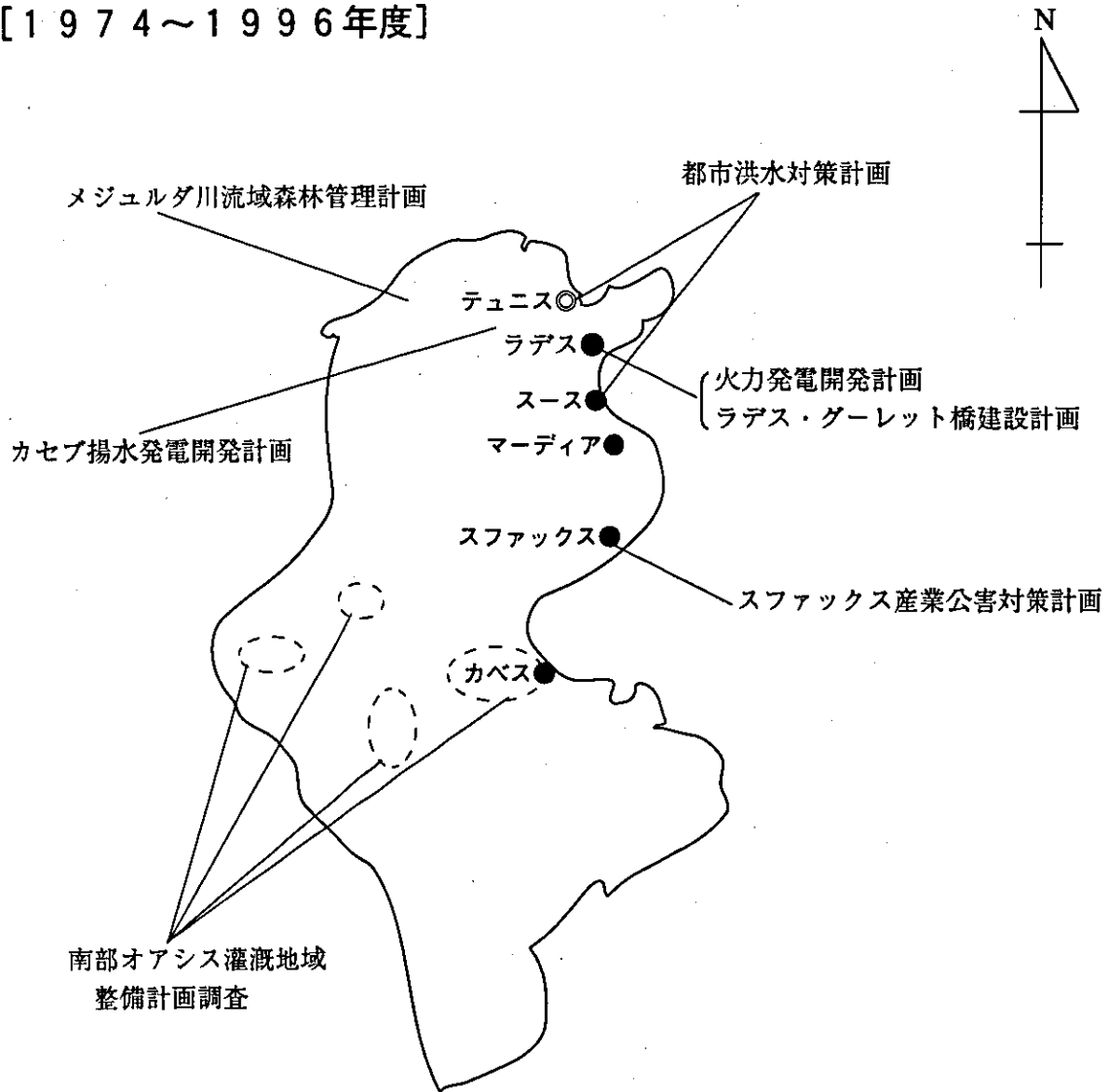
面積	: World Development Report 1997	産業別雇用	: Human Development Report 1997
人口	: World Development Report 1997	輸出入総額	: Global Development Finance 1997
通貨単位・為替レート	: 東京三菱銀行資料	対日輸出入額	: THE WORLD 1997
分類 (DAC/国連)	:	経常収支	: Global Development Finance 1997
国内総生産 (GDP)	: World Development Report 1997	対外債務残高	: Global Development Finance 1997
GDP成長率	: World Development Report 1997	返済比率	: Global Development Finance 1997
一人当りのGNP	: World Development Report 1997	外貨準備総額	: World Development Report 1997
人口増加率	: World Development Report 1997	援助受取額	: World Development Report 1997
GDPの産業別構成	: World Development Report 1997		

# 終了プロジェクト配置図

プロジェクト方式技術協力（チュニジア）  
[1974～1996年度]



開発調査（チュニジア）  
 [1974～1996年度]



<広域>  
 電力長期計画  
 地図作成事業  
 中部地域国土基本図作成調査



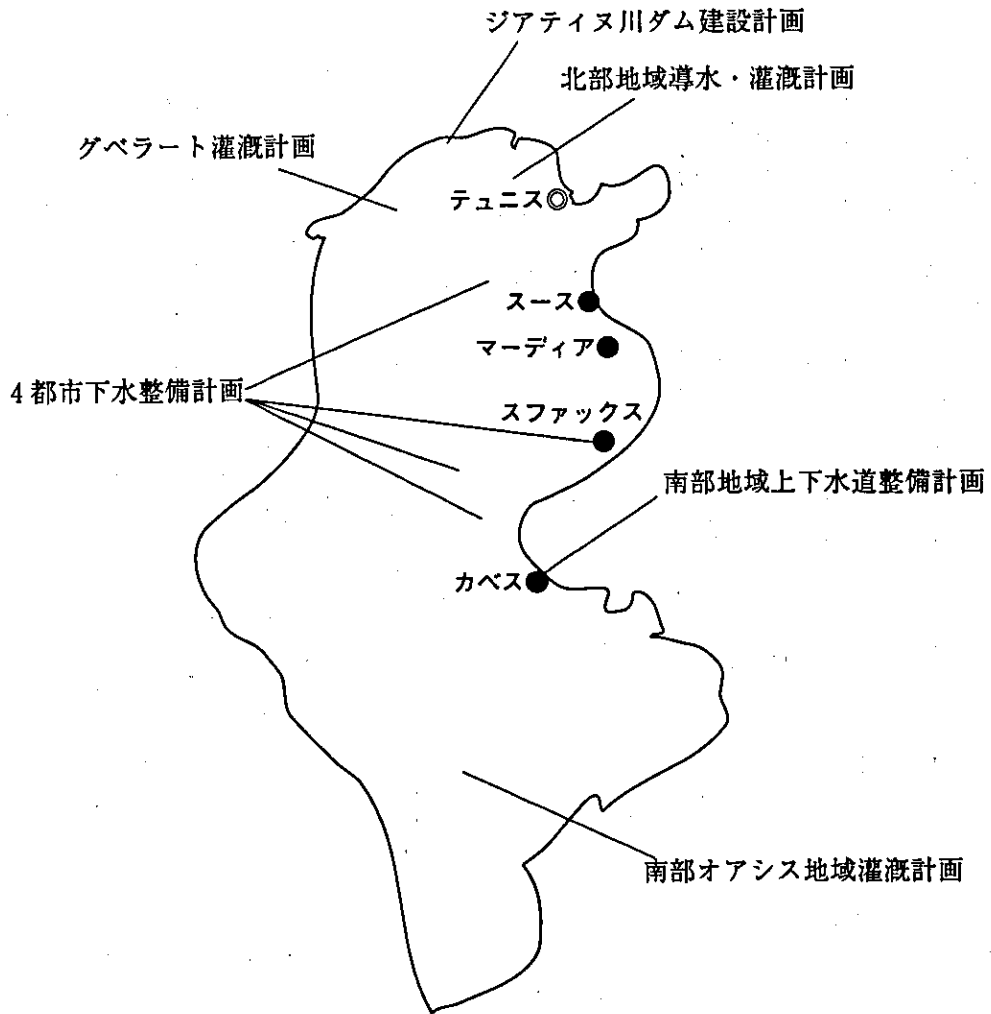
無償資金協力（チュニジア）  
[1992～1996年度]



<チュニス及びその周辺>  
[スポーツ委員会に対する体育器材  
チュニス国立交響楽団に対する楽器  
国立劇団に対する照明・音響器材  
青少年・スポーツ資料研究センター機材供与]

<その他>  
草の根無償 (1996)

有償資金協力 (チュニジア)  
[1992~1996年度]



<広域>

- 都市間伝送路網整備拡充計画
- 農業セクター投資計画

1. Background Information

1. Basic Data

Country		Republic of Tunisia	
Land Area	164 thousand Km <sup>2</sup>	GNP per capita	\$ 1,820 (1995)
Population	9 millions	Rate of Population Increase	1.9 % (1990~1995)
Regime	Republic	Sectoral Distribution of GDP	Agri. 12 % Services 59 %
Ethnic Composition	Arab(98%), etc.,	Sectoral Distribution of Employment	Agri. 28 % Services 33 %
Religion, Language	Muslim/ Arabic, French	Exports	\$ 8,778 million (1995)
Currency, Exchange Rate	1US\$= TD 1.1188 (97.9.26)	Imports	\$ 9,646 million (1995)
Classification (DAC/UN)	- / -	Principal Exporting Items	Petroleum, Fibers, Fertilizer
GDP	\$ 18,035 million (1995)	Principal Importing Items	Fibers, Machines, Cereals, Vehicles
Growth Rate of GDP	3.9 % (1990~1995)		
		Exports to Japan	\$ 24 million (1996)
		Main Exporting Items to Japan	Marine Products, Wood Pulp, Clothing
		Imports from Japan	\$ 86 million (1996)
		Main Importing Items from Japan	Vehicles, Machinery, Electric Tools
		Total External Debt (as % of GNP)	\$ 9,938 million 57.3 % (1995)
		Debt Service Ratio	17 % (1995)
		Current Balance	\$ -737 million (1995)
		Gross International Reserves	\$ 1,689 million (1995)
		Months of Import Cov.	
		Aid Receipts as % of GNP	0.7 % (1994)

2. The Flow of Japan's Bilateral ODA to Tunisia

(Net Disbursements : \$ millions)

	Technical Cooperation		Grant Aid		Loan Aid		Total	
	Total	Ranking A	Total	Ranking A	Total	Ranking A	Total	Ranking A B
1994 *1	6.31		-		-		-5.86	16
1995	6.98		-		-		-8.69	13
1996	6.71		0.88		-10.96		-3.37	

A : Place of Tunisia among Japan's ODA

B : Place of Japan's Bilateral ODA to Tunisia among DAC Countries

3. Economic Cooperation of DAC Countries to Tunisia (1995) \*1

(Net Disbursements : \$ millions)

Bilateral Assis. Major Donor Coun.	Grants (1) (Grants Aid + Tech. Coop.)	Loans *3 (Net) (2)	Total ODA Net *3 (1)+(2)=(3)	Other Offic. & Private Flows (4)	Total Eco. Coop. Net (3)+(4)=(5)
① France	81.0 ( 55.0 %)	5.3 ( %)	86.3 ( %)	11.4	97.7
② Spain	7.7 ( 5.2 %)	0.4 ( %)	8.1 ( %)	1.6	9.7
③ Belgium	6.4 ( 4.3 %)	-0.9 ( %)	5.5 ( %)	-18.3	-12.8
④ Japan	7.0 ( 4.8 %)	-15.7 ( %)	-8.7 ( %)	539.6	530.9
Multilat. Assis. Major Donors	33.0 (100.0 %)	9.6 (100.0 %)	42.6 (100.0 %)	78.3	120.9
① CEC			30.3 ( %)	16.0	46.3
② WFP			3.9 ( %)	0.0	3.9
Arab Countries	0.0	-22.6	-22.6	0.0	-22.6
Total	180.3	-108.9	71.4	1,419.6	1,491.0

\*1: Calendar year

\*2: Figures are ranked according to ODA Net Disbursements.

\*3: The share of each aid type is not calculated if any of DAC Countries ( or organizations ) is paid back more than disbursement.

4. Agreement on Technical Cooperation, etc.

(1) Agreement on Tech. Coop.

(2) EN on Dispatching JOCV

: Signed on

: Signed on 1974. 7. 22

5. Agencies Responsible for Coordinating Assistance

Tech. Coop.: Ministry of External Affairs, Ministry of Planning & Regional Development

Grant Aid :

JOCV : Ministry of External Affairs, Ministry of Planning & Regional Development

II. Plan in FY 1997

Improvement of Aid Efficiency & Effectiveness	Project Identification Study Project Formulation Study Project Formulation Advisor Local Technical Advisor	0 Case(s) 0 Case(s) 0 Person(s) 1 Case(s) *1
Development * Study	Carried-over Projects 1. Productivity Improvement in Machinery & Electric Sectors	1 Project(s) (1996 ~1997)
	New Projects 1. The Study on Industrial Solid Waste Recycling Plan	1 Project(s) (1997 ~1997)
Basic Design Study for Grant Aid	Carried-over Projects 1. Project for Construction of Fisheries Research Vessel	1 Project(s) (1996 ~1997)
	New Projects	0 Project(s)
Project-type Technical Cooperation	Carried-over Projects 1. Promotion of Family Planning Education	1 Project(s) (1992 ~1997)
	New Projects Implementation Study 1. The Project for the National Fisheries Center of Mahadia Preliminary Study 1. Project for the Promotion of Family Planning Education	0 Project(s) 1 Project(s) 1 Project(s)
Individual Experts Dispatch Program Mini-projects & Joint Studies & Japanese for the Formulation of Key Government Policies	7 Person(s) Carried-over 4 Person(s) New 3 Person(s)	4 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s) 3 Person(s) 0 Project(s)
	Carried-over Projects New Projects	0 Project(s) 0 Project(s)

Non-project Equipment Supply	Case(s)	million(s)
Non-project Medical Equipment Supply	43 Person(s) 2 Person(s) 41 Person(s)	
Technical Training Program	Total Carried over New Group Training Course Individual Training Course (ordinary individual training special group training courses country-focused group training course cost-sharing course counterpart training special courses for particular country Third Country Training Program(Individual) Third Country Training Program(Group) In-Country Training Youth Invitation Program Private-Sector Skilled Worker C/P Program	22 Person(s) 17 Person(s) 1 Person(s) 6 Person(s) 2 Person(s) 0 Person(s) 8 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s) 5 Case(s) 0 Person(s) 2 Person(s) 0 Person(s)
	Group Training Course Carried-over Projects New Projects Individual Training Course Carried-over Projects New Projects	0 Course(s) 0 Course(s) 0 Course(s) 0 Course(s)
Second Country Training Program	Carried-over Projects New Projects	0 Course(s) 0 Course(s)
Japan Overseas Cooperation Volunteers	Total Carried over New	26 Person(s) 12 Person(s) 14 Person(s)
Emigration Services		

\*1 Development Planning(Transferred from Project Formulation Advisor)

\* Concluded by the submission of F/R

JICA's Activities in Republic of Tunisia

III. Performance		Performance in FY 1996	
	Cumulative Data (FY 1954-1995)		
		¥	¥
Technical Cooperation Disbursement		8726.6 million(s)	452.8 million(s)
Improvement of Aid Efficiency & Effectiveness	Project Identification Study Project Formulation Study Project Formulation Advisor Local Technical Advisor Completed Projects (FY 1954-1995) Completed Projects (FY 1974-1995) Annex	1 Case(s) 1 Case(s) 3 Person(s) 0 Case(s) 9 Project(s) 9 Project(s)	0 Case(s) 0 Case(s) 0 Person(s) 0 Case(s) 1 Project(s) (1994 ~ 1996)
Development * Study			Carried-over Projects 1. Improvement Program of Irrigation New Projects 1. Productivity Improvement in Machinery & Electric Sectors 1 Project(s) (1996 ~ 1997)
Basic Design Study for Grant Aid	Completed Projects (FY 1974-1995)	0 Project(s)	0 Project(s)
Project-type Technical Cooperation	Completed Projects (FY 1954-1995) Completed Projects (FY 1974-1995) 1. Drug Quality Control 2. National Fisheries Development Center	2 Project(s) 2 Project(s) (1978 ~ 1983) (1978 ~ 1982)	Carried-over Projects 1. Promotion of Family Planning Education New Projects 1. Project for Construction of Fisheries Research Vessel 1 Project(s) (1996 ~ 1997)
Individual Experts Dispatch Program	22 Person(s) (Mining & Industry Fisheries Development Planning · Public Administration)	12 Person(s) 54.5 % 5 Person(s) 22.7 % 2 Person(s) 9.1 %	Carried-over Projects 6 Person(s) Carried-over 3 Person(s) New 3 Person(s)
Mini-projects & Joint Studies & Japanese for the Formulation of Key Government Policies	Completed Projects (FY 1977-1995)	0 Project(s)	Carried-over Projects 0 Project(s) New Projects 0 Project(s)

\* Concluded by the submission of F/R

JICA's Activities in Republic of Tunisia

Cumulative Data ( FY 1954-1995 )		Performance in FY 1996	
	¥ 386.9 million(s)	0 Case(s)	million(s)
	¥ 55 million(s)	0 Case(s)	¥
Non-project Equipment Supply			
Non-project Medical Equipment Supply			
Technical Training Program	General 333 Person(s) ( Economic Infrastructure 86 Person(s) 25.8 % Development Planning - Public Administration 53 Person(s) 15.9 % Public Health & Medicine - Welfare 39 Person(s) 11.7 % Youth Invitation Program 6 Person(s) International Organizations 2 Person(s)	Total Carried over 42 Person(s) New 7 Person(s) Group Training Course 35 Person(s) Individual Training Course 13 Person(s) ( ordinary individual training 2 Person(s) cost-sharing course 0 Person(s) special group training courses 8 Person(s) counterpart training 3 Person(s) country-focused group training course 2 Person(s) international organizations 0 Person(s) special courses for particular country 0 Person(s) In-Country Training 0 Person(s) Third Country Training Program 5 Person(s) Youth Invitation Program 2 Person(s) Private-Sector Skilled Worker C/P Program 0 Person(s)	
Third Country Training Program	Completed Projects ( FY 1977-1995 ) 0 Course(s) Group Training Course 0 Course(s) Individual Training Course 0 Course(s)	Group Training Course 0 Course(s) Carried-over Projects 0 Course(s) New Projects 0 Course(s) Individual Training Course Carried-over Projects 0 Course(s) New Projects 0 Course(s)	
Second Country Training Program	0 Course(s)	Carried-over Projects 0 Course(s) New Projects 0 Course(s)	
Japan Overseas Cooperation Volunteers	193 Person(s) ( Human Resources Development 55 Person(s) 28.5 % Mining & Industry 49 Person(s) 25.4 % Public Health & Medicine - Welfare 20 Person(s) 10.4 % )	Total Carried over 20 Person(s) New 16 Person(s) 4 Person(s)	
Emigration Services			
Development Investment & Financial Program	0 Project(s)	0 Project(s)	¥ million(s)
International Disaster Relief Program	Completed Projects ( FY 1985-1995 ) 1 Case(s)		0 Case(s)

III. Annex (FY 1954-1996)

	Development	Study
<p>Completed Projects ( FY 1954-1995 )                      Completed Projects ( FY 1974-1995 )</p>		<p>9 Project(s)                      9 Project(s)</p>
<ol style="list-style-type: none"> <li>1. Electric Power Development Plan</li> <li>2. Kasseb Pumped Storage Power Project</li> <li>3. Thermal Power Generation Development Plan</li> <li>4. Survey for the Topographic Mapping</li> <li>5. Forest Management Survey in the Medjerdonet Basin</li> <li>6. Rodes-La Goulette Connecting Facility Construction Project</li> <li>7. Topographic Mapping of Central Region</li> <li>8. Waste Treatment and Recycling Plan of Selected Industries in the Region of Slax</li> <li>9. Flood Protection Program for Grand Tunis and Sousse</li> </ol>		<p>(1976 ~ 1977)                      (1977 ~ 1980)                      (1979 ~ 1979)                      (1984 ~ 1988)                      (1986 ~ 1991)                      (1988 ~ 1990)                      (1989 ~ 1994)                      (1990 ~ 1993)                      (1992 ~ 1993)</p>

IV. Performance of Capital Assistance

	Grant Aid		Loan Aid	
	Number of Projects Implemented and Major Projects	Disbursement (\$100 millions)	Number of Projects Implemented and Major Projects	Disbursement (\$100 millions)
Cumulative Data (FY1990)	7 Project(s)	3.36	6 Project(s)	405.50
FY 1991	0 Project(s)	( )	0 Project(s)	( )
	1.	( )	1.	( )
	2.	( )	2.	( )
	3.	( )	3.	( )
	4.	( )	4.	( )
	5.	( )	5.	( )
FY 1992	1 Project(s)	0.45	0 Project(s)	( )
	1. Judo Equipment to the Ministry of Education and Culture	( 0.45 )	1.	( )
	2.	( )	2.	( )
	3.	( )	3.	( )
	4.	( )	4.	( )
	5.	( )	5.	( )
FY 1993	0 Project(s)	( )	1 Project(s)	87.18
	1.	( )	1. Interurban Telecommunication Transmission Network Expansion Project	( 87.18 )
	2.	( )	2.	( )
	3.	( )	3.	( )
	4.	( )	4.	( )
	5.	( )	5.	( )
FY 1994	1 Project(s)	0.46	1 Project(s)	75.77
	1. Musical Instrument to the Tunisian Symphonic Orchestra	( 0.46 )	1. Water Supply and Sewage Improvement Project in South-Tunisia	( 75.77 )
	2.	( )	2.	( )
	3.	( )	3.	( )
	4.	( )	4.	( )
	5.	( )	5.	( )
FY 1995	1 Project(s)	0.50	2 Project(s)	185.51
	1. Sound and Lighting Equipment to the National Theater of Tunisia	( 0.50 )	1. Water Pipeline Construction and Irrigation Project in North Tunisia	( 141.30 )
	2.	( )	2. Agricultural Sector Investment Project	( 44.21 )
	3.	( )	3.	( )
	4.	( )	4.	( )
	5.	( )	5.	( )



## II 国別事業実施基本計画

テュニジア共和国 国別事業実施基本計画

重点課題 セクター	重点課題 領域	重点課題に対する取り組み(項目)/案件名	実施機関	協力形態	対象地域	実施年度			備考
						9年度 (1997)	10年度 (1998)	11年度 (1999)	
経済運営	○	1. 開発計画	○	援助効率	○				在外専門調整員
		経済運営分野 専門家 経済運営分野 研修員 経済運営分野 協力隊				0名 1名 0名			
		要請案件							
農林水産業	○	(1) 農・水産物等の多様化及び生産の安定化 1. マハディア国立漁業開発センター 2. 漁業調査船建造計画 (2) 貧困地域の所得向上 96年度終了の農業開調が有償に結びついたが、 今後も開発が遅れている地域での有償に結 つく案件の形成が必要。 農林水産業分野 専門家 農林水産業分野 研修員 農林水産業分野 協力隊 1. カ71県における砂漠化防止対策	農産省 海洋技術研究所    農産省関係委員会	プロ技協 無 償	○	●			97年度実施協議調査予定 B/D97.2 E/N締結 完工予定
		実施案件				0名 1名 4名			
		要請案件							

テュニジア共和国 国別事業実施基本計画

1997年7月1日現在

重点課題	重点課題に対する取り組み(項目)/案件名	実施機関	協力形態	対象地域			実施年度			備考
				全	首都圏	南部	9年度(1997)	10年度(1998)	11年度(1999)	
産、貧、境、策 業、困、境、支、策 界、対、策、策 支、援、策	重点課題に対する取り組み(項目)/案件名		協力形態							
○	(1) 生産性向上、品質向上 1. 機械、電気・電子産業生産性向上計画 2. 中小企業振興 (2) その他 1. 直接投資促進	機械電気工業技術センター 国際協力海外投資庁	開発調査 研修員 専門家	○ ○ ○						96.11~98.3 S/W締結96.11 国別特設: 2名 福永一彦 96.4~97.4
	実施案件				1名 18名 8名					
	要請案件	工業省	開発調査	○						継続4名、新規4名 △
○	(1) 地域開発のための基盤整備 特に開発の遅れている地域での開発、貧困対策のため輸送網整備等に取り組む必要がある。 経済インフラ分野 専門家 経済インフラ分野 研修員 経済インフラ分野 協力隊									
	実施案件				0名 10名 2名					
	要請案件									継続0名、新規2名

重点課題	セクター	重点課題に対する取り組み(項目)/案件名	実施機関	協力形態	実施年度				備考	
					対象地域	9年度(1997)	10年度(1998)	11年度(1999)		
産業・環境支援		重点課題に対する取り組み(項目)/案件名			全	9年度(1997)	10年度(1998)	11年度(1999)		
産業・環境支援		(1) 産業多様化、高度化のための人材確保 1. 電子・電気技術 2. 電気技術若者職業訓練センター 3. 電気・電子工学	職業訓練・労働省 職業訓練・労働省 チュニス工科大学	専門家 プロ技協 専門家	○ ○ ○	●			中屋三千男 93.8~97.8 97年度プロ技協調査予定 大芝敏明 95.7~98.7 97年度短専3名派遣予定	
産業・環境支援		(2) 生活用水の安定確保 有償に結びつく貧困地域での開調等の案件を形成する必要がある。		プロ技協	○	●			93.3~98.3 97年度フェーズ2事前調査予定	
産業・環境支援		(3) 人口規模の適正化 1. 人口教育促進	国家人口家族公団	開発調査 専門家	○				97.6~99.3予定 S/W締結97.6 上野定男 96.2~99.2	
産業・環境支援		(4) 産業公習の防止 1. 産業廃棄物リサイクル計画 2. 環境技術	環境・国土整備省 スワフカス工科大学		○					
産業・環境支援		社会インフラ分野 専門家 社会インフラ分野 研修員 社会インフラ分野 協力隊				6名 8名 14名			継続7名、新規7名	
産業・環境支援		1. ベン・アリス県における自己開発援助プログラム 2. 身体障害者の職業訓練及び雇用促進 3. 皮革・製靴業における労働者の健康管理 4. 総合生産システムセンター 5. 電子デバイス・システム 6. マルティン技術を用いた遠隔教育	社会事業省 社会事業省 社会事業省 フェニス工科大学 フェニス工科大学 首相府	開発調査 開発調査 開発調査 プロ技協 プロ技協 プロ技協	○ ○ ○ ○ ○ ○				△ △ X-I X-I X-II X-I	
産業・環境支援		専門家 研修員 協力隊				7名 39名 28名				個別一般1名含む

# III 要請案件

Ⅲ. 要請案件

平成9年度要請案件  
(テュニジア)

1) プロジェクト方式技術協力要請案件

別紙参照

2) 開発調査要請案件

別紙参照

(1997年10月1日現在)

プロ技要請案件検討結果表 (一次案)

国名	内連番	案件名	要請機関名	要請の背景	案件概要	JICA一次案 評価	コメント	依頼担当者
チェコ	1	チェコ・電気技術センター 電気技術センター 成計画	電気技術センター (CIP)	天然資源に恵まれない当国が、人的資源の育成を重視し、独立以来教育と並んで力を注いできた分野が職業訓練である。59年創立以来、CIPは当国で最も高い職業訓練施設として電気技術者の育成という重要な役割を担っているが、国営の更新及び教師の再教育等の面で近代化の遅れが現れ始めている。また、EJとの自由貿易協定の形勢により、今後市場競争が激化していく中で国内企業の競争力強化が重要な課題となっており、CIPの役割もますます重要になってきている。	目標 産業界のニーズに応えた技術者を育成することにより国内企業の国際競争力の強化を図る  成果 産業界のニーズに応えた技術者を育成を實現し、卒業生の雇用促進を図る	○-11	職業訓練を重視しているチェコ政府の政策に合致しており、民間企業の技術水準にあった技術者育成の意義は大きい。これまで20年に及ぶ協力の拡大成果として、また、将来的にはサブアパハラアリア法開拓を目標とした様々な協力(新3国協定)の柱として位置づけられることのできる。但し、現在チェコ側で調整している進捗の完成を見極める必要があり、専門家の協力の促進しを促しつつ、詳細調査で必要事項を確認したい。	社協・社協二課
チェコ	2	チェコ・電気技術センター 電気技術センター	電気技術センター (CIP)	チェコ国では市場開放に向けて、工業製品の競争力の強化が不可欠となっており、生産効率及び品質管理の向上を図ることが重要となっている。このため、チェコ工科大学内に情報工学、ロボット工学、生産工学及び品質工学に関するハードウェアソフトウェア面での技術を取り入れた1年生産システムセンターを設立し、産業界のニーズに応える技術者の育成、社会人の再教育及び新技術の導入・普及等に投資することが望まれている。エンジニアの約半数は同大学の卒業生であり、官庁や企業で高い地位に就いている。	目標 チェコ工科大学が産業界のニーズに応える  成果 1) 工科大学の機能向上 2) 新技術の習得と普及、3) 教育計画作成、4) 国際交流の促進、他	X-1	本件要請内容は日本では民間企業の研究開発が行っているような高度な応用分野であり、JICAの技術協力にはなじまないものと思われる。また、実際に専門家が来日しても困難。	社協・社協二課 民間・産業界関係
チェコ	3	チェコ・電気技術センター 電気技術センター	電気技術センター (CIP)	電子技術の向上は生産性を高めると同時に、付加価値の高い製品の製造を可能とする。現在、大部分の民間企業の技術レベルが独自に研究開発を進める状態ではないことから、大学が所望することを求められているが、現状では設備や技術力の不足により、この要求に十分に答えることができない。本プロジェクトにより研究開発の充実を図り、産業界の要請に応える技術者、研究者を育成するとともに、産業界が要求する研究開発を進めることを可能にすることが期待されている。	目標 大学内に研究基礎を造る  成果 1) 国際的レベルの研究水準、2) 研究開発の向上、3) 社会人教育の促進	X-11	産業界の技術力向上のニーズに応える研究を支援することは一般的な意義はあると思われるが、電子産業を今後、韓国のように伸ばしていきたいとするチェコ国内の産業と、現在電子分野は工業生産の中心から2次を占めるに過ぎない現状との間には大きな乖離があり、EJ市場を視野に入れた中では、まずは、始まっているEJ企業と連携による電子産業の拡大をめざし、そのための研究開発を強化するべきと思われる。ついでに、電気技術者訓練センタープロジェクトを優先したい。要請内容は研究開発であり、その研究分野も多岐にわたっており、プロジェクトにはなじまない。国内支援体制の目途が立てば、優先すべき研究テーマに応じて、詳細専門会議もしくはEJプロジェクトの検討も考えられる。	社協・社協二課 民間・産業界関係

プロ技要請案件検討結果表  
(一次案)

Page: 作成日 1997年 06月 10日

国名	国連番	案件名	所属区分	要請機関名	要請の背景	案件概要	JICA-次案評価	コメント	候補担当部長
チュニジア	4	チュニジアマルチメディア技術を用いた遠隔教育	新規	首相府科学技術局 研究当局	同国研究所はデータ通信、マルチメディア、コンピュータネットワーク間の相互連結、字印工学、及びマン・マシン・インタラクションのアプリケーションの専門家等に関する基礎・応用研究、大学卒業後の専門教育、情報科学分野の専門家に対する再教育、研究開発成果の普及を行っている。情報科学・遠隔通信・科学技術の各分野で研究を実施している。同研究所ではコンピュータ支援教育、マルチメディア、人口知能に関する次級を四に開設しているが、これら種々の技術をひとつのプロジェクトに統合させるためには、専門的知識の習得が必要。	目標 コンピュータ支援教育とマルチメディアを統合させるシステムを開発する  成果	X-1	重点分野との適合性は高く、必要性・緊急性は高い。また、最先端研究支援の内容を含んでおり、プロ技スキームになじみにくい内容、範囲である。	技術担当部長
06970201				情報科学及び遠隔通信 遠隔通信地域研究所					
チュニジア	5	チュニジア人口統計調査とプロジェクトフェーズ2	新規	国家人口統計公団	同国では人口増加率が89年に2%まで低下したが、都市と地方の格差が激しいなど人口・東洋計画事業の抱える問題は依然として大きい。同国は第8次5ヶ年計画(92-96)の中で大事業を国家開発推進のための重要政策として位置づけ、これを受けて我が国は93年3月より5年間の予定でプロ技を実施中。先方は今次協力を機に、統計制作の支援に加え、これら統計を基盤としての調査・統計制作の支援に加え、地域支援も加え、新たな協力を開始することが望まれる。	目標  成果	O-11	1993年3月から1998年3月までを協力の期間としている。同国人口統計促進プロジェクトでは東洋計画にかかるとデータ統計の作成を中心に活動を展開している。また、統計作成に加え、文庫のモデル地域での東洋計画普及活動を実施予定であるが、普及活動についてはその進捗についてはあまりであり、新設案件として今後の展開が望まれる。また、西アフリカ仏語圏とアラブ語圏における人口分野の協力の強固として発展させるべき意義は大きいと考えられる。これらの観点からフェーズ2として内容を整理して協力を継続するものは有意義である。	既設・既設協力二
06970660									
チュニジア	6	チュニジアガワガワ市における砂漠化防止対策	新規	農業省及び環境国土開発省	ガワガワ市の広大な半田畑及びびけ地は強い風の侵襲にさらされており、その生産を確保と蓄積された灌漑設備等の影響も手放って、砂漠化が進行している。	目標 当該地域の砂漠化をくい止める  成果 1) 砂丘の固定化、2) 風食の防止、3) 牧草場の管理・改善	評価不能	TORが非常に簡単に、詳しい活動内容や要請するインフラ、マスタプラン等が不明につき評価できない。一方、砂漠化防止については、わが国に限られた知識しかなく、しかも、本件サイトは年間雨量150ミリであり、このような地域での砂漠化防止は技術的困難では解決できない。今後は、アフリカの砂漠化防止対策を調査した上で、同国のプロジェクトへの取り組み方を検討すべきと思われる。しかし、現時点では、本案件への協力は評価である。	農務・農業技術力課 林務・水産技術課
06970200				ガワガワ農民間委員会					





平成9年度開発調査新規要請案件検討結果

要請番号	国名	案件名	種別	新規	採業評価	総合コメント	担当部課名
06970455	テュニジア	テュニジアベン・アール・ス限 における自己開発援助プログ ラム	M/P調査	新規	△	本件の目標である雇用創出による失業対策は貧困対策・政治安定上でも重要であり、そのアプローチとして零細企業に焦点を当ててこ とも適切である。この際、テュニジアにおいて零細企業振興のための小規模融資が失敗した要因を見極める必要があり、その上で、根本的 な問題解決策を検討、雇用創出、失業対策の改善が重要であろう。実施体制について、要請にある調査内容の実施は可能であると 考えられるが、我が国コンサルタントが、調査結果の分析をテュニジアが当事業実施にあたって念頭に置いている小規模融資に結び付け、 また、新たな零細企業振興計画を策定する技術能力を提供できるかどうか疑問である。	社調・社調 一課
06970456	テュニジア	テュニジア身体障害者の職業 訓練及び雇用促進	M/P調査	新規	△	非常にニーズの高い分野であり、また、平成7、8両年度国民参加型協力推進基礎調査「障害者の国際協力事業への参加」により、日 本側、途上国側双方の障害者が国際協力に参加する方が検討されたい。協力の意義は大きい。プロ技の基礎調査から入ること とも考えうるが、訓練機関だけではなく、障害者や企業等の詳細な調査が可能となる開発調査を実施できればより望ましい。但し、日 本側の実施体制について検討すべき点があり、まず、プロジェクト研究の枠組みにおいて、これらの点をクリアにしつつ、プロ技等の 技協スキーム、あるいは円借款による事業化を念頭に置いた開発調査案件として継続検討したい。	社調・社調 一課
06970458	テュニジア	テュニジア皮革・製靴業にお ける労働者の健康管理		新規	X-I	調査の実施可能性について、産業界育成面と医学面と両方の調査を実施することは非常にむずかしい。事業化にあたっては、技協での対 応が不可欠と思われるが、一専門家レベルでは対応は難しく、また、プロ技では「労働者の健康改善」という目標の達成は外部条件が 大きいため困難と思われる。従って、本件は見送るべき。	社調・社調 一課
06970457	テュニジア	テュニジアガラススティック材 技術におけるセクター開発戦 略	F/S調査	新規	△	12年後のEUへの市場完全開放と将来のEU参加をにらんだテュニジアにとって製造業の育成・発展は急務となっており、基本的には前 向きに検討すべき。現在、同国では、開発調査「電気・電子産業生産性向上計画」を96年度末から実施しており、本案件の実施は基 本的には可能と思われる。但し、上記案件以外に産業界策物リサイクル計画を採択予定で有り、9年度案件として採択することは困 難。上述の電気・電子分野の調査案件の進捗を見極めた上で、再来、再度検討することが望ましい。	社調・工業 開発調査課

# IV 当年度計画

IV. 当年度計画

当 年 度 計 画  
(テ ュ ニ ジ ア)

プロジェクト情報I. ファクトシート参照

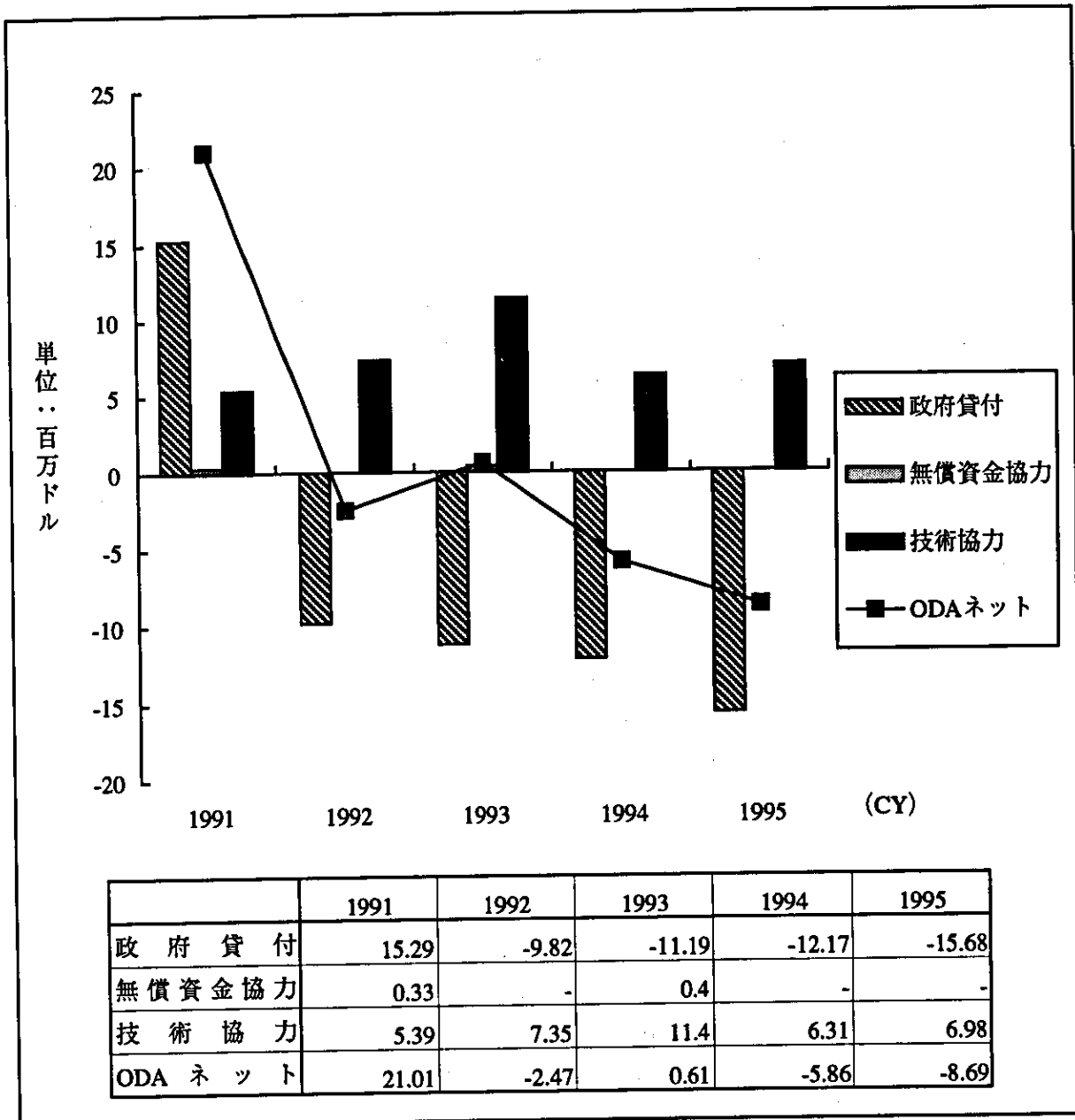
(平成8年10月1日現在)

# V 実 績

V  
実

績

# 我が国の対チュニジアODA実績



出所 【我が国の政府開発援助】 1996 国際協力推進協会

1. 実績一覧表

1-1. 分野別・形態別一覧表

分野別・形態別一覧表(1954～1995年度)

国名： テュニジア

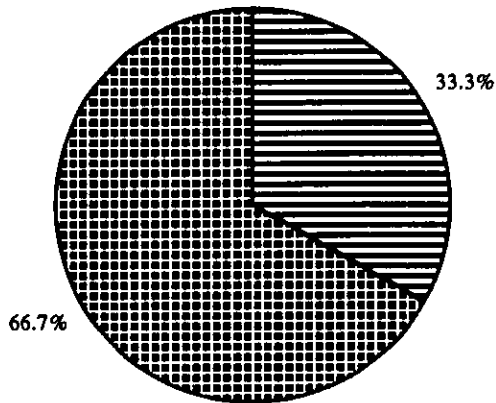
研究員	計画・行政		公共・公益	農林水産	鉱工業	エネルギー	商業・観光	人的資源	保健医療	社会福祉	その他	累計
	人数	比率										
339人	53	15.6%	87	50	21	27	16	35	39	10	1	339人
100%			25.7%	14.7%	6.2%	8.0%	4.7%	10.3%	11.5%	2.9%	0.3%	100%
82人	6	7.3%	2	24	12			1	36	1		82人
100%			2.4%	29.3%	14.6%	0.0%	0.0%	1.2%	43.9%	1.2%	0.0%	100%
193人	17	8.8%	17	15	49			55	20		20	193人
100%			8.8%	7.8%	25.4%	0.0%	0.0%	28.5%	10.4%	0.0%	10.4%	100%
0人												0人
0%			0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0%
3件			1						2			3件
100%			0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	100%
10件	2	20.0%	3	2	1	2						10件
100%			30.0%	20.0%	10.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100%
17件	2	11.8%	2	3	5			5				17件
100%			11.8%	17.6%	29.4%	0.0%	0.0%	29.4%	0.0%	0.0%	0.0%	100%
0件												0件
0%			0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0%
0件												0件
0%			0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0%
10件			1	1				8				10件
100%			10.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	80.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100%
10件	2	20.0%	4	1	1	1					1	10件
100%			40.0%	10.0%	10.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	100%
0件												0件
0%			0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0%

出所 【国際協力事業団事業実績表】 1996 国際協力事業団  
 【我が国の政府開発援助】 1996 国際協力推進協会  
 【国際協力事業団年報】 1986-1995 国際協力事業団  
 【国際協力事業団年報】 作成用資料 1996 国際協力事業団  
 【アンケートシート】 (国際協力事業団資料) 1996

注1) 研修員：技術研修員受入事業、青年招へい事業、開発協力事業、海外移住事業による研修員  
 注2) 専門家：技術協力専門家派遣事業、プロジェクト方式専門家、開発協力事業、海外移住事業等による専門家  
 注3) 海外移住事業については1952及び53年度の数実績を算入  
 注4) 開発調査：1974年以後のデータ

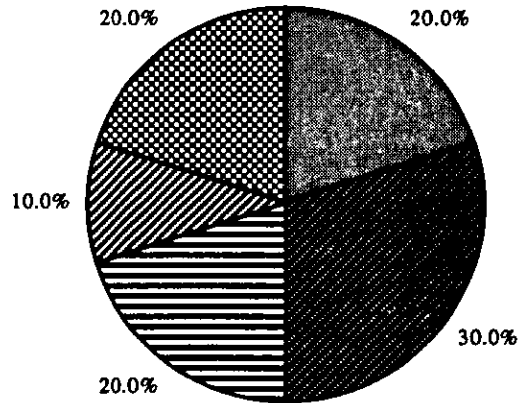
分野別・形態別の累積実績 (チュニジア)  
(1954～95年度)

プロジェクト方式  
技術協力



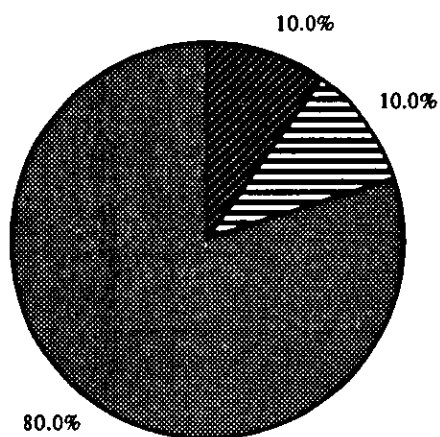
総件数 3件

開発調査



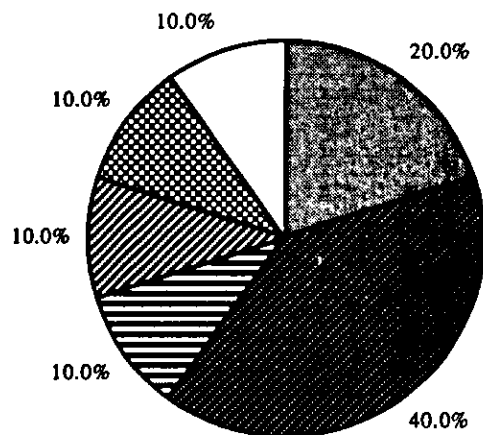
総件数 10件

無償資金協力



総件数 10件

有償資金協力



総件数 10件

- 計画・行政
- 公共・公益
- ▨ 農林・水産
- ▧ 鉱工業
- ▩ エネルギー
- 商業・観光
- 人的資源
- ▩ 保健・医療
- ▨ 社会福祉
- その他

出所 「我が国の政府開発援助」 1996 国際協力推進協会  
 「国際協力事業団年報」 1986-1995 国際協力事業団  
 「国際協力事業団年報」作成用資料 1996 国際協力事業団  
 「ファクトシート」(国際協力事業団資料) 1996

1-2. 年次別・形態別一覧表

年次別・形態別一覧表(1954～1995年度)

国名： テュニジア

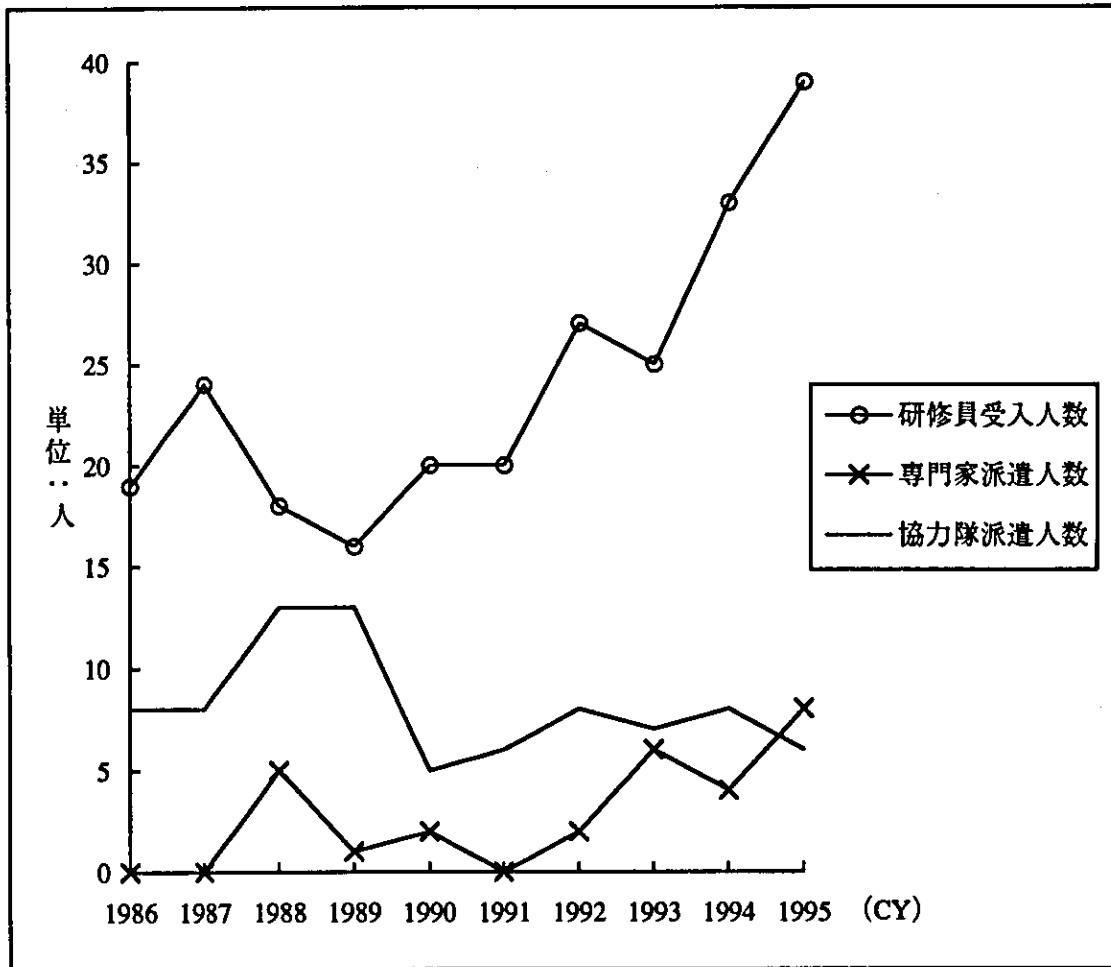
	1975 以前	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	合 計
研 修 員 人 数	2	4	3	15	8	12	16	12	4	6	16	19	24	18	16	20	20	27	25	33	39	339人
専 門 家 人 数	3		2	12	6	16	2	7	4	2				5	1	2		2	6	4	8	82人
協 力 隊 人 数	9	12	18	7	11	12	7	10	8	13	4	8	8	13	13	5	6	8	7	8	6	193人
移 住 者 人 数																						0人
プ ロ 技 協 件 数				2														1				3件
開 発 調 査 件 数		1	1		1					1		1		1	1	1		1	1			10件
単 独 機 材 供 与 件 数				1		1	2	1		1	1			1	3	1	1	1	1		2	17件
研 究 協 力 件 数																						0件
ミニプロジェクト 件数																						0件
無 償 資 金 協 力 件 数											1	1	1	2	1	1		1	1	1	1	10件
有 償 資 金 協 力 件 数			1				1	1					1		1				1	1	2	10件
開 発 協 力 件 数																						0件

出所  
 【国際協力事業団事業実績表】 1996 国際協力事業団  
 【我が国の政府開発援助】 1996 国際協力推進協会  
 【国際協力事業団年報】 1986-1995 国際協力事業団  
 【国際協力事業団年報】 作成用資料 1996 国際協力事業団  
 【プロジェクト】 (国際協力事業団資料) 1996

注1) 研修員：技術研修員受入事業、青年招へい事業、開発協力事業、海外移住事業による研修員  
 注2) 専門家：技術協力専門家派遣事業、プロジェクト方式専門家、開発協力事業、海外移住事業等による専門家  
 注3) 海外移住事業については1952及び53年度の人数実績を参入  
 注4) 開発調査：1974年以後のデータ  
 注5) プロジェクト方式技術協力、開発調査、研究協力、ミニプロジェクト、開発協力は新規開始年度で表示



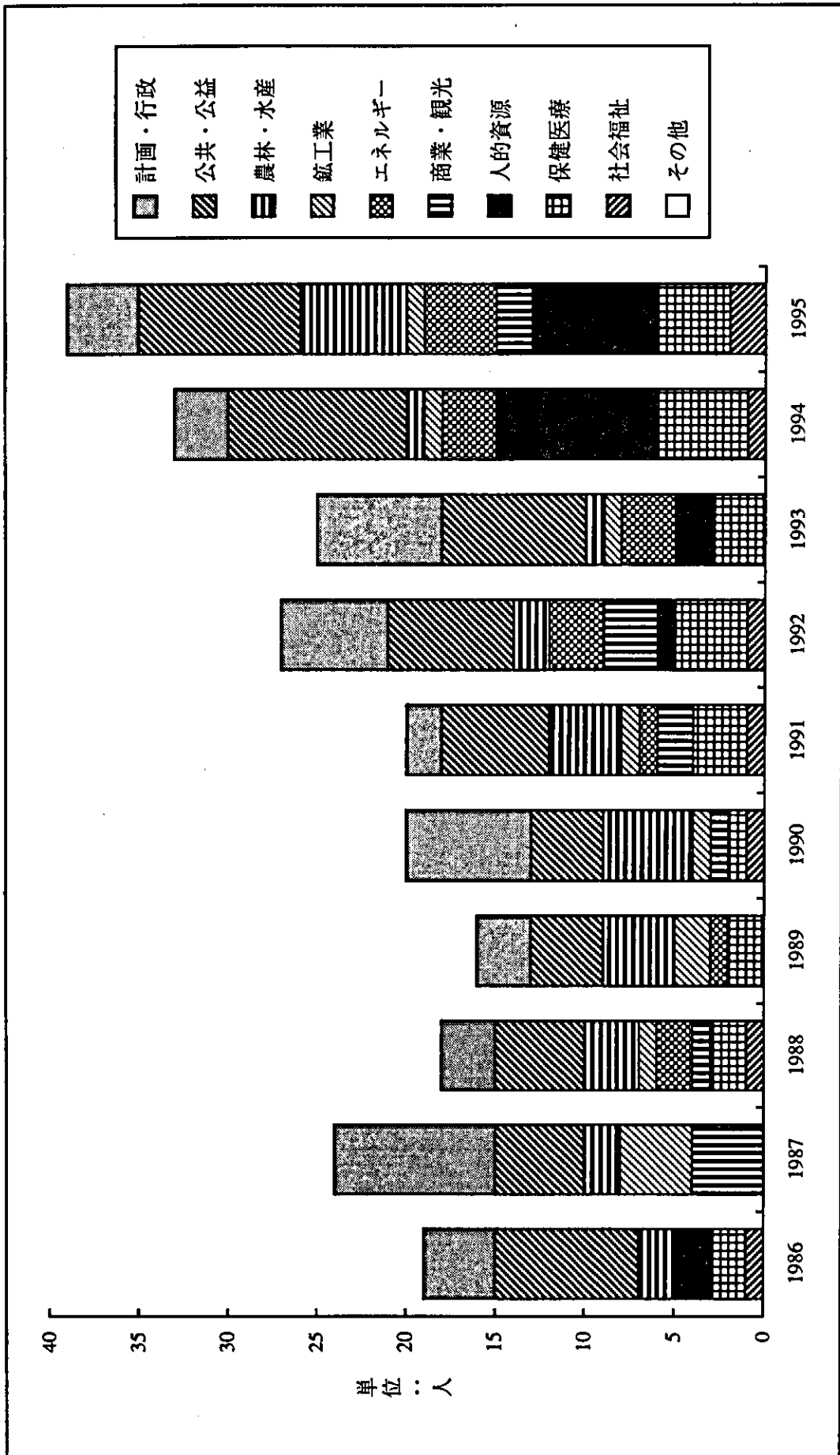
過去10年間の年度別受入及び派遣人数（チュニジア）



出所 「国際協力事業団実績表」 1996 国際協力事業団



年度別・分野別実績 (テクノアジア)  
[研修員]



出所 【国際協力事業団事業実績】 1985-1996 国際協力事業団

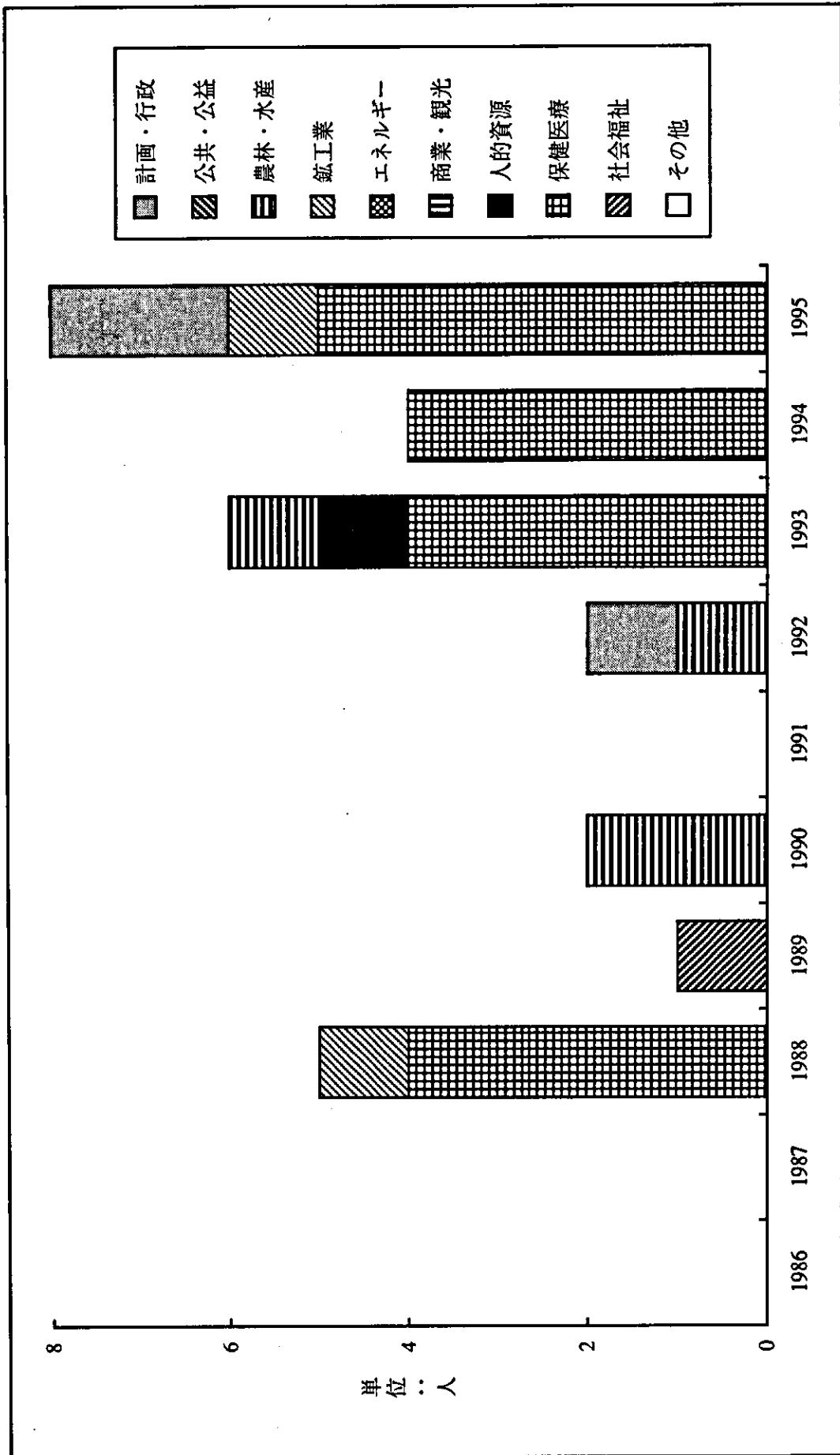
[専門家]

国名： テュニジア

形態	分野	合計人数	計画・行政			公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他
			開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	商業貿易		観光	人的資源	科学文化				
専門家	1983以前	52	2			1															18		
	1984	2	1																		1		
	1985	0																					
	1986	0																					
	1987	0																					
	1988	5										1										4	
	1989	1																					1
	1990	2											2										
	1991	0																					
	1992	2	1											1									
1993	6												1									4	
1994	4																					4	
1995	8	1	1																			5	
累計		82	5	1	0	1	0	1	0	1	0	0	0	0	24	0	12	0	1	0	36	1	0
構成比率		100.00	6.10	1.22	0.00	1.22	0.00	1.22	0.00	1.22	0.00	0.00	29.27	0.00	14.63	0.00	0.00	0.00	1.22	0.00	43.90	1.22	0.00
全世界派遣数に占める割合		43,507	800	1,593	892	3,879	2,633	2,239	6,316	1,248	1,719	1,914	1,278	3,014	658	386	89	3,845	1,117	8,650	740	497	
全世界派遣数に占める割合		0.19%	0.63	0.06	0.00	0.03	0.00	0.04	0.00	0.00	0.00	1.25	0.00	0.40	0.00	0.00	0.00	0.03	0.00	0.42	0.14	0.00	

注) 専門家：技術協力専門家派遣事業、プロジェクト方式技術協力、開発協力事業、海外移住事業等による専門家  
出所 【国際協力事業団事業実績】 1985-1996 国際協力事業団

年度別・分野別実績 (テクノニア)  
[専門家]



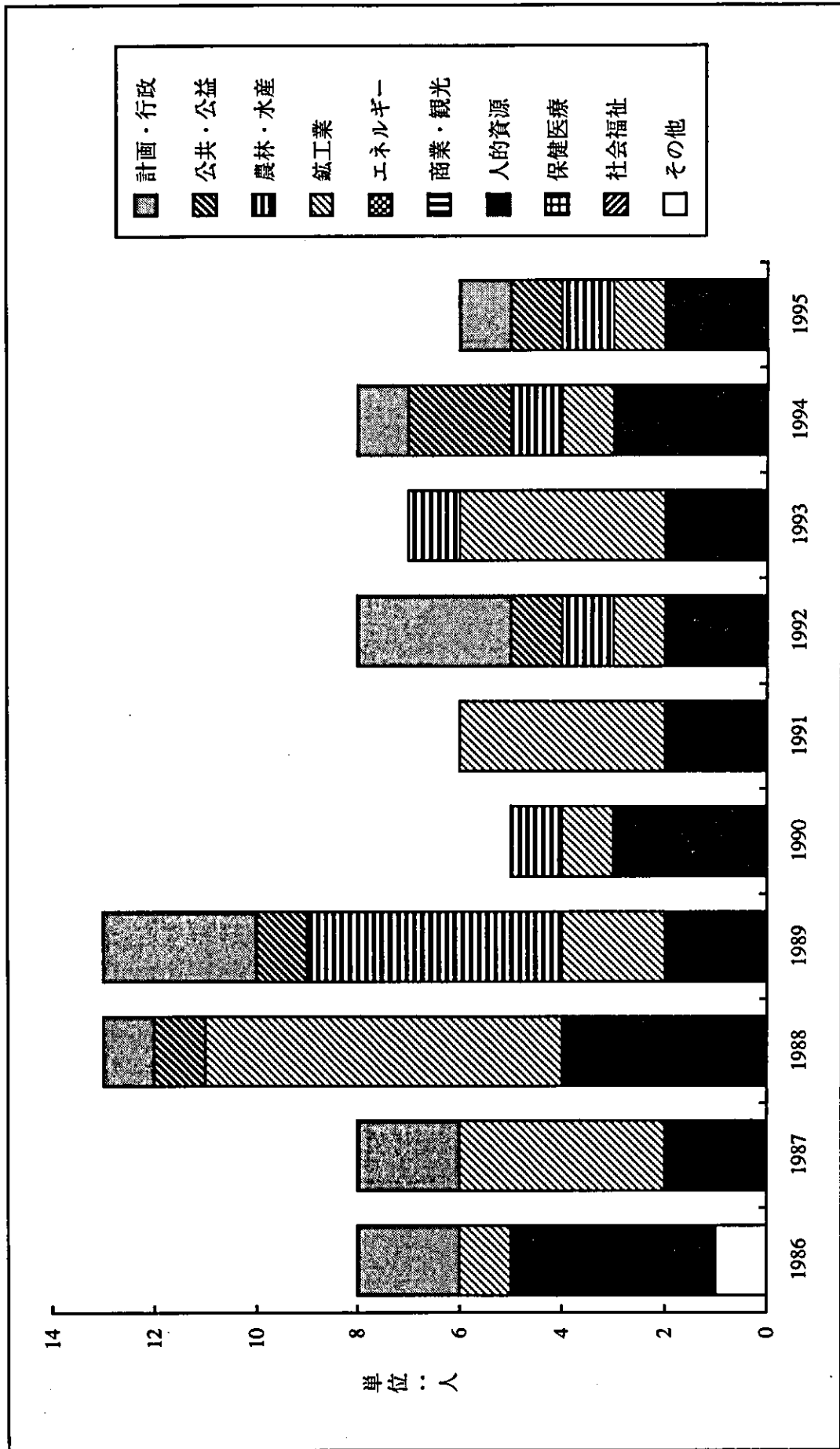
出所 「国際協力事業団実績」 1985-1996 国際協力事業団

[協力隊]

国名： テュニジア

形態	分野	合計人数	計画・行政			公共・公益事業			農林・水産				エネルギー		商業・観光			人的資源		保健医療	社会福祉	その他
			開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	農業	畜産	林業	水産	鉱工業	工業	商業貿易	観光	商業貿易	観光	人的資源			
協力隊	年度	94		2	1	3	7	3				2	16				22		20	18		
	1983以前																					
	1984	13		2									5				5				1	
	1985	4											2				2					
	1986	8	1										1				4				1	
	1987	8		2									4				2					
	1988	13		1									7				4					
	1989	13		3	1				3	1			2				1				1	
	1990	5											1				3					
	1991	6											4				2					
	1992	8		3	1								1				2					
	1993	7											4				2					
	1994	8		1									1				3					
	1995	6		1									1				2					
	累計	193		16	5	1	3	8	10	1	2	2	49	0	0	0	54	1	20	0	20	
	構成比率	%																				
		100.00		8.29	2.59	0.52	1.55	4.15	5.18	0.52	1.04	1.04	25.39	0.00	0.00	0.00	27.98	0.52	10.36	0.00	10.36	
全世界派遣数に占める チュニジアの比率	人	15,730	91	987	104	178	1,259	657	2,366	706	250	20	2,166	38	44	3,124	1,129	1,843	3	319		
	%		1.10	1.62	4.81	0.56	0.24	1.22	0.42	0.80	0.45	0.00	2.26	0.00	0.00	1.73	0.09	1.09	0.00	6.27		
出所			国際協力事業団 1985-1996																			
			国際協力事業団事業実績																			

年度別・分野別実績 (テュニジア)  
[協力隊]



出所 【国際協力事業団事業実績】 1985-1996 国際協力事業団

[移住]

国名： テュニジア

1995年度まで派遣実績なし



## 2. 分野別・形態別案件概要

### 分野別・形態別案件概要実績

(チュニジア)

全体の注)

- (1) 分野は統計集計要領に基づく大分類(10分類)による。
- (2) プロジェクト方式技術協力
  - 1) 調査団派遣については、全て、1985年度までの合計とする。
  - 2) 専門派遣については、経費についてのみ、1985年度までの合計とする。
  - 3) 機材供与費については、携行機材についてのみ、1985年度までの合計とする。
- (3) 開発調査 調査団派遣は、全て、1985年度までの合計とする。
- (4) 開発協力 調査団派遣は、経費についてのみ、1985年度までの合計とする。

出 所) 【国別経済技術協力実績】1987 国際協力事業団  
【国際協力事業団年報】1986-1996 国際協力事業団  
【我が国の政府開発援助】1996 国際協力推進協会  
【平成7年度経済協力の現状と問題点】1995 通商産業省  
JICA派遣事業部資料

国名: カンボジア	協力形態	案件名	協力開始年度	協力終了年度	案件概要	協定締結日	国際協力基金	C/P協定	専門員派遣	現地協力員	国連機関
計画・行政	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00	0000.00.00		0000.00.00				0千円	
計画・行政	開発調査	経済技術協力国別資料 1986.00.00 我が国の経済技術協力をより効果的、効果的に実施するため、国際機関および第三国の援助機関の援助 作成調査 (援助地図) 1986.00.00 の動向および内容を調査分析し、今後の当事業団の新しい協力分野、援助形態を策定するための基礎資料、地域開発優先順位図を作成。	1986.00.00	1986.00.00		0000.00.00				0千円	経済省
計画・行政	援助機材供与	公害調査用機材	1991.00.00	1991.00.00		0000.00.00				48,264千円	高等教育省 (1777A1工 科大学)
計画・行政	研究協力	なし	0000.00.00	0000.00.00		0000.00.00				0千円	
計画・行政	プロジェクト	なし	0000.00.00	0000.00.00		0000.00.00				0千円	
計画・行政	開発協力	なし	0000.00.00	0000.00.00		0000.00.00				0千円	
公共・公益事業	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00	0000.00.00		0000.00.00				0千円	





図名: カシワ	協力形態	農林名	協力期間開始 協力期間終了	案件種類	R/D費等(千円)	調査費(千円)	C/P研費	器材費(千円)	4ページ
農林水産 分府	単独器材供与	酒造技術用器材	1992.00.00 1992.00.00		0000.00.00			36,462	農業者国立海洋漁業科 学技術研究所
農林水産	単独器材供与	作野青飼料研究用器材	1993.00.00 1993.00.00		0000.00.00			16,892	ケフ農業大学
農林水産	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0 千円
農林水産	シブワシ	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0 千円
農林水産	開発協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0 千円
農工業	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0 千円
農工業	開発調査	農工業プロジェクト選 定確認調査	1979.09.29 1979.10.20		0000.00.00				0 千円 経費済 2,232千円

区分	協力形態	案件名	協力開始 協力終了	案件概要	実施年度	実施日数	専門派遣	C/P研修	機材供与費	原簿帳目
農工業	調査調査	農工業プロジェクト選 交種別調査	1983.02.13 1983.03.01			0000.00.00	1回計7名経費 5,853千円		0千円	経済省
		調査調査	1987.00.00 1987.00.00	調査報告書の活用状況を調査し、今後の当事業団の調査能力の改善、向上に資すること等を目的と し、報告書に取りまとめる。	0000.00.00	1回	0000.00.00		0千円	
農工業	調査調査	スファアックス公社対策 計画	1990.00.00 1993.00.00	スファアックス社の主要産品であるリン酸肥料、硫黄、硫黄灰燼およびS/Wの維持を目的とした事 び再生利用に関する計画。1990年度は対象工場に対する予備調査およびS/Wの維持を目的とした事 務調査を実施した。92年度は91年度に引き続き調査用機材を調達するとともに、本務調査を実施し た。93年度は最終報告書を作成した。	0000.00.00				0千円	総務府環境保連庁
		単独機材供与	冶金工学研究機材	1984.00.00 1984.00.00		0000.00.00				3,500千円
農工業	単独機材供与	冶金工学実験用機材	1989.00.00 1989.00.00		0000.00.00				19,756千円	経済省 (モナスティ ル大学冶金工学部)
		単独機材供与	機械工学実験用機材	1989.00.00 1989.00.00		0000.00.00			12,756千円	高等教育一科学研究所 (フエニス高等工業部 転学校)
農工業	単独機材供与	機械工学用機材	1990.00.00 1990.00.00		0000.00.00				24,552千円	高等教育一科学研究所

区分	協力形態	案件名	協力開始年度 協力終了年度	案件概要	研究費 0千円	調査費 0千円	C/P費	機材費 0千円	6ページ
風工業	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				
風工業	プロジェクト	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				
風工業	開発協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				
エネルギー	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				
エネルギー	開発調査	電力開発計画調査	1977.02.08 1977.09.22	ニュージーランド政府の要請により近年顕在化してきた同国ビーク電力需要の増加に対処するため、発電設備 2 回計 10 名柱費 46,783 千円	0000.00.00			0 千円	
エネルギー	開発調査	火力発電計画調査	1978.09.29 1979.10.20	ニュージーランドのスペース、ピゼルテ、ラディス、スファックスの 4 か所を候補地点とし、電力系統安定化のため、電力系統安定化 1 回計 8 名柱費 38,858 千円	0000.00.00			0 千円	
エネルギー	開発調査	カセブ橋水保開発調査	1978.10.15	カセブ橋水保開発調査	0000.00.00			0 千円	





分類	協力形態	案件名	協力開始年度 協力終了年度	案件種別	礼/口助金受得	調査経費	専門費/派遣	C/P研修	教材採写費
商業・観光	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
商業・観光	シブヤク外	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
商業・観光	開発協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
人的資源	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
人的資源	開発調査	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
人的資源	単独教材供与	冶金実験関係教材	1965.00.00 1965.00.00		0000.00.00				28,753千円 高等教育・科学研究省
人的資源	単独教材供与	職業訓練用教材	1961.00.00 1961.00.00		0000.00.00				35,970千円 労働省



分野	協力形態	案件名	協力期間開始 年月日	協力期間終了 年月日	R/D担当者 氏名	調査団派遣	C/P研修	器材供与費	原簿備考
保健・医療	調査調査	なし	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00			0千円	
保健・医療	単独機材供与	なし	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00			0千円	
保健・医療	研究協力	なし	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00			0千円	
保健・医療	ミブツ	なし	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00			0千円	
保健・医療	調査協力	なし	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00			0千円	
社会福祉	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00			0千円	
社会福祉	調査調査	なし	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00			0千円	

分野	協力形態	案件名	協力開始期 協力終了	案件種類	R/O実施日	調査実施日	専門相談員	C/P研修	機材供与費
社会福祉	単独機材供与	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
社会福祉	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
社会福祉	シブレット	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
社会福祉	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
その他	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
その他	調査調査	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
その他	単独機材供与	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円

分類	協力形態	案件名	協力開始日 協力終了日	案件期間	R/D得意名目	調査印取済	専門取済済	C/P取済	資料取済	頁数
その他	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00					0 千円
その他	ニゴウサカ	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00					0 千円
その他	開発協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00					0 千円

種別	計画・行政	無償資金協力	有償資金協力	協力形態	案件名	供与年度	案件概要	E/A締結日	シ/A締結日	供与額	要綱編制	備考
						0年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円		
計画・行政	有償資金協力			構造調整計画		1989年度	内外経済均衡と持続的経済成長の実現を目的とする同国の構造調整計画を支援し、国際収支の改善を図るもの。	1989.07.11	1989.07.25	10,000.0百万円	経済省	
計画・行政	有償資金協力			農業セクター投資計画		1995年度		1996.01.23	1996.02.26	4,421.0百万円		
公共・公益事業	無償資金協力			国立劇団に対する照明・音響器材		1995年度		1996.01.23	0000.00.00	50.0百万円		
公共・公益事業	有償資金協力			新潟県道計画（横嵐石運搬船2隻）		1977年度		1977.12.26	1977.12.26	4,000.0百万円	運輸省	
公共・公益事業	有償資金協力			通信施設拡充計画		1981年度		1981.11.30	1982.06.24	4,100.0百万円	通信省	
公共・公益事業	有償資金協力			都市間伝送網整備拡充計画		1993年度		1993.06.28	1993.07.07	8,718.0百万円	通信省	
公共・公益事業	有償資金協力			南部地域上下水道整備計画		1994年度		0000.00.00	0000.00.00	7,577.0百万円		
農林水産	無償資金協力			食糧増産援助（バスター被苫）		1988年度		0000.00.00	0000.00.00	70.0百万円	農林省	
農林水産	有償資金協力			北部地域導水・灌漑計画		1995年度		1996.01.23	1996.02.26	14,130.0百万円		
農工業	無償資金協力					0年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円		

題名: エネジ

分類	協力形態	案件名	供与年度	案件種類	E/A開始日	し/A開始日	供与費	事業機関
重工業	有償資金協力	中部セメント工場建設 計画	1979年度		1979.07.03	1979.07.03	8,610.0百万円	経済省
エネルギー	無償資金協力	なし	0年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円	
エネルギー	有償資金協力	オアス火力発電所建設 計画	1982年度		1982.07.17	1982.09.28	6,840.0百万円	企画省
商業・観光	無償資金協力	なし	0年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円	
商業・観光	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円	
人的資源	無償資金協力	テュニス大学専門学校 教育・研究機材	1985年度		1986.03.03	0000.00.00	46.0百万円	高等教育・科学研究省
人的資源	無償資金協力	国家文化委員会、視察 覚書材	1986年度		1987.07.15	0000.00.00	41.0百万円	文部省
人的資源	無償資金協力	国立教育センター、印 刷機材	1987年度		1988.02.02	0000.00.00	44.0百万円	文部省
人的資源	無償資金協力	テュニス大学、しし機 材	1988年度		1988.12.14	0000.00.00	47.0百万円	高等教育・科学研究省
人的資源	無償資金協力	エル・メナジヤ体育学校 に対する体育器材	1989年度		1990.05.15	0000.00.00	44.0百万円	青年スポーツ省
人的資源	無償資金協力	テュニス国立図書館に 対する古文書保存用機 材	1990年度		1990.11.27	0000.00.00	44.0百万円	文部省

国名: ナミビア

分類	協力形態	案件名	供与年度	案件概要	E/N締結日 / 締結日	供与費	契約種別	番号
人的資源	無償資金協力	スポーツ委員会に対する体育器材	1992年度		1992.09.26 0000.00.00	45.0百万円		
人的資源	無償資金協力	ナミビア国立交響楽団に対する楽器	1994年度		0000.00.00 0000.00.00	46.0百万円		
人的資源	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円		
保健・医療	無償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円		
保健・医療	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円		
社会福祉	無償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円		
社会福祉	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円		
その他	無償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円		
その他	有償資金協力	商品借款	1987年度	石油価格の低下や、旱魃等の天候不順等により、経済情勢が困難となっており同国の経済建て直しのため、供与するもの。	1988.03.18 1988.03.22	7,000.0百万円		



### 3. 第三国研修実施実績

#### 第三国研修実施実績 (チュニジア)

(1) 第三国集団研修

1995年度まで実績なし

(2) 第三国個別研修

1995年度まで実績なし

出所) 「平成7年 研修員受入事業実績表」 1996 国際協力事業団  
JICA研修事業部資料 1996

4. 第二国研修実施実績

第二国研修実施実績  
(チュニジア)

1995年度まで実績なし

5. 青年招へい国別受入実績

単位 (人)

国名	分野名	1984年度	1985年度	1986年度	1987年度	1988年度	1989年度	1990年度	1991年度	1992年度	1993年度	1994年度	1995年度
テュニジア (アフリカ諸国)	教員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	1
	公務員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	1
	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	3	2
青年招へい全体受入実績		748	778	829	1,034	1,085	1,031	1,176	1,258	1,277	1,321	1,384	1,533
全体におけるフェジョアの割合 (%)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.1%	0.2%	0.1%

国名	分野名	合計
テュニジア (アフリカ諸国)	教員	3
	公務員	3
	小計	6
青年招へい全体受入実績		13,454
全体におけるフェジョアの割合 (%)		0.0%

出所 [21世紀のための友情計画 青年招へい第Iフェーズ受入実績 (昭和59年度～63年度)] J 1989 国際協力事業団  
 [21世紀のための友情計画 青年招へい第IIフェーズ受入実績 (平成元年度～5年度)] J 1994 国際協力事業団  
 [青年招へい事業受入実績 (平成2年度～6年度)] J 1995 国際協力事業団  
 JICA研修事業部資料 1996

6. 国際緊急援助隊派遣実績

国際緊急援助隊派遣実績  
(チュニジア)

1995年度まで実績なし

7. 移住実績

移 住 実 績  
(テュニジア)

1995年度まで実績なし

